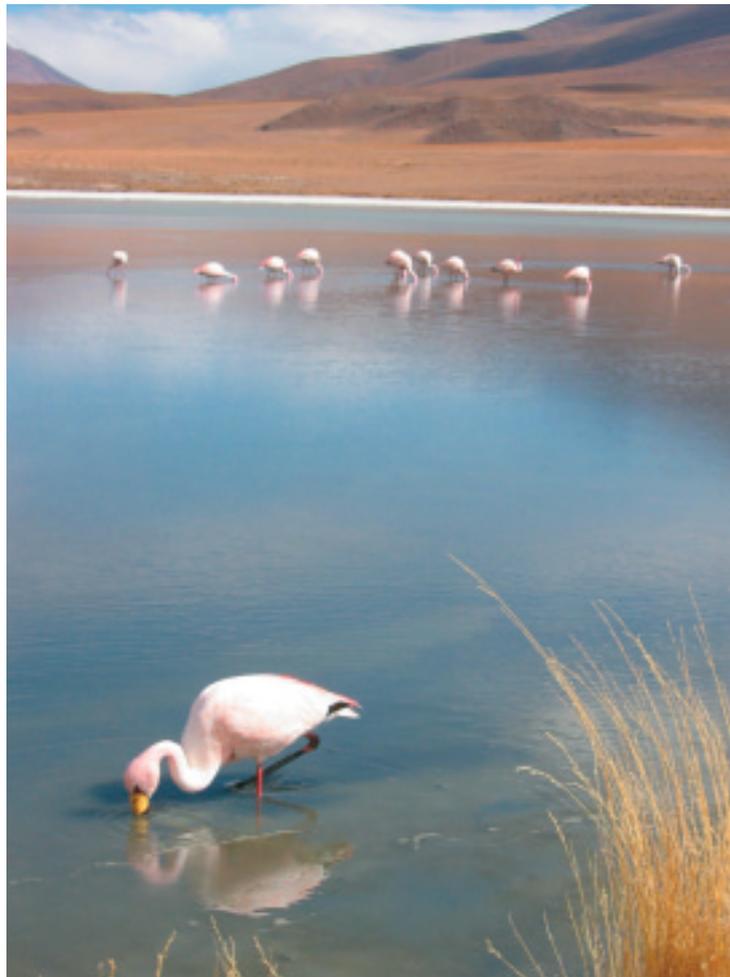
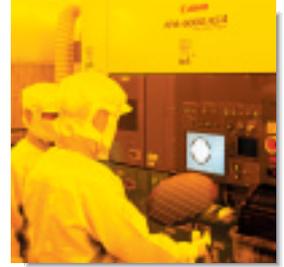


CANON SUSTAINABILITY REPORT 2005



Canon

make it possible with canon



世界の繁栄と人類の幸福のために



お読みいただくにあたって

本報告書は、持続可能な社会の実現に向けたキヤノンのグローバルな事業活動について、ステークホルダーの皆様への説明責任を果たし、さらなる活動の向上につながる建設的な双方向コミュニケーションを促進することを目的に発行しています。幅広いステークホルダーのニーズを反映させるよう、毎年内容を充実させるとともに、キヤノンの活動を体系的にまとめ、理解しやすくすることを心がけています。

【▶P.00】は参照ページを表しています。

なお、本報告書は和文版と英文版をご用意しています。

(URL : canon.jp/ecology)

●「サステナビリティ報告書2005」の主な特徴

本報告書では以下のように、編集・内容面等を充実させました。

* 編集面

- ・「社会性報告」と「環境経営報告」の区分を明確化
- ・従来、記載箇所を分けていた、マネジメントとパフォーマンスの一体化

* 社会面：

- ・コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス面の強化【▶P.23-28】
- ・製品における社会への貢献【▶P.7-8, 31-34】等

* 環境面：

- ・2010年総合ビジョン：ファクター2の進捗報告【▶P.14】
- ・地球温暖化対策【▶P.17-18, 53】等

●報告対象範囲

原則として2004年度(2004年1月1日～12月31日)の連結会計範囲の経済・社会・環境の3側面に関わる活動を中心に報告しています。ただし、環境保証活動の範囲は、キヤノンの事業所活動(開発・生産・販売)だけでなく、サプライヤーでの製造、お客様による使用など、ライフサイクル全体【▶P.13】を対象としています。事業所活動の集計範囲は、P.65をご参照ください。また、重要な目標・取り組み等については補足的に2003年度以前や2005年度以降の情報も記載し、対象地域や組織が限定されている情報については個別に明示しています。

●第三者意見書

2002年の報告書より、客観性を高めるために第三者意見書を導入、英国サステナビリティ社にその支援をお願いしています。本報告書では、読者が包括的な情報に基づいてキヤノンに対する見解を深められるように、異なる立場をもつ2団体の有識者からご意見をいただきました。【▶P.67-68】

●参考しているガイドライン

- ・GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 2002」
- ・環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」

●読者の皆様からのフィードバック

皆様の貴重なご意見・ご感想をいただき、今後のキヤノンのサステナビリティ活動を充実させたいと考えております。同封されているアンケート用紙などにより、ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

(Fax : 03-3758-8225、E-mail : eco@web.canon.co.jp)

CONTENTS

トップメッセージ	3
----------	---

ビジョンと戦略

事業活動と社会とのかかわり	5
製品・サービスによる社会への貢献	7
グローバル優良企業グループ構想	9
環境経営ビジョン	11
環境負荷とファクター2	13

ハイライト2004-2005

中長期環境戦略と2004年の環境経営総括 ファクター2の実現に向けた 2010年ビジョンと中期環境目標に対する2004年の実績	15
キヤノンの地球温暖化対策 京都議定書発効に先駆けた地球温暖化対策と 事業活動における今後の取り組み	17
製品の環境配慮 LCA手法による主要製品の環境負荷把握および 地球温暖化防止・省エネルギー、省資源、有害物質廃除対策	19
コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス体制の整備 新設の各種委員会などを通じたガバナンスおよび コンプライアンスに関連する活動の強化	23

Topics

「エネルギー・スター・パートナー・ オブ・ザ・イヤー（製造部門）」を受賞	15
物流でも各地域に適した地球温暖化対策を推進	17
RoHS指令実施に先駆けて、特定化学物質の使用を削減	20
環境配慮製品としても優れた新世代薄型ディスプレイSED	22
外部機関からの高い評価	23

会社概要

商号：キヤノン株式会社（Canon Inc.）
 設立：1937年8月10日
 本社所在地：東京都大田区下丸子3丁目30番2号
 代表取締役社長：御手洗富士夫
 資本金：173,864百万円
 グループ会社数：連結子会社184社
 持分法適用会社17社

（2004年12月31日現在）

社会性報告

コーポレート・ガバナンス	25
コンプライアンス	27
社会との連携とステークホルダーとの対話	29
製品・サービスの品質保証	31
優れた製品とサービスの提供	33
従業員とのコミュニケーションと人材の活用	35
従業員の安心・安全	37
社会貢献活動	39
サプライヤーとのかかわり	41

主なTopics

コンプライアンス・カードの配布	28
個人投資家を対象にした会社説明会の実施	30
世界各国の電源事情を考慮した設計品質の向上	32
お客様に好まれる画像と音の追求	33
ヒューマン・リレーションズセンターの設立	37
「キヤノングループ調達行動規範」策定	41

環境経営報告

環境経営システム	43
環境情報管理・評価システム	45
環境教育／環境ビジネス	47
製品の環境配慮（1）目標管理／省エネルギー	49
製品の環境配慮（2）省資源／有害物質廃除	51
事業所環境活動（1）省エネルギー／省資源	53
事業所環境活動（2）有害物質廃除／物流	55
環境コミュニケーション	57

主なTopics

キヤノン化成におけるマテリアルフローコスト会計の導入	46
NAS電池の導入	53
海外9事業所で埋立廃棄物ゼロ達成	54
「エコルールマーク」企業認定の取得	56

データ／第三者意見

経済・社会性データ	59
環境マネジメントデータ	60
環境パフォーマンスデータ	62
環境報告対象事業所	65
第三者意見	66
GRIガイドライン対照表	69
索引	70

「共生」の理念のもと、持続可能な社会に貢献できる 真のグローバルエクセレントカンパニーへ。

「共生」の理念と「サステナビリティ」

経済のグローバル化が進展し、さまざまな価値観が世界を駆け巡っています。変動が激しく、混沌とした社会情勢のなか、私たちは、時代の推移を推しはかり、先取りし、ゆるぎない価値観をもって事業活動を展開することで、企業として健全な持続をはかりながら、環境問題の解決を含めて、持続可能な社会を切り開いていかなければなりません。

キヤノンは、1988年、創業51年目のスタートにあたり、創業者たちの「想い」を明文化し、「共生」を企業理念として掲げました。その理想とする社会は、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が未永く共に生き、共に働いて幸せに暮らしていける社会であり、それはまさに、現在求められている「持続的な繁栄が可能な社会」です。言い換えれば、キヤノンにとって、「持続可能（サステナブル）な社会への貢献」や「企業の社会的責任」を果たすさまざまな企業活動は、企業理念「共生」すなわち「世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すること」「そのために企業の成長と発展を果たすこと」を実践することにほかなりません。

もちろん、キヤノンがめざす「共生」は、一企業の取り組みで実現されることではなく、さまざまなステークホルダーとの「信頼」に基づく協力関係が必要不可欠です。キヤノンは、あらゆるステークホルダーの方々とさまざまな機会を設けて、最適なコミュニケーションを通じ、さらなる信頼関係の構築をすすめてまいります。

企業市民としての「三自の精神」の発揮

企業は社会の公器であり、あらゆる企業活動は、まずコンプライアンス（遵法）精神に即したものでなければなりません。それと同時に、地域社会への貢献や文化・人道支援などを通じて積極的に社会に関与していく必要があります。そして、これら「よき企業市民」としての活動は、「責任」であると同時に、企業に対する信頼感を高め、企業価値を向上させます。グローバルエクセレントカンパニーを実現するためにも、「公序良俗が私企業のいかなる利益にも優る上位概念である」ということを徹底的に教育しています。

さらに、キヤノンでは、経営における透明性の向上と、経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しています。この2年の間にも、企業倫理委員会、内部統制委員会および開示情報委員会という私が委員長を務める3つの組織を新設しました。

ただし、これらはあくまでも仕組みであり、なによりも重要なのは、経営層および従業員一人ひとりが企業市民としてごく自然に、コンプライアンスや社会に貢献するという意識をもち、行動することであると考えています。キヤノンは、創業以来、社員一人ひとりに自発、自治、自覚を求める「三自の精神」という行動指針に基づき、人材を育成・評価しています。今後も、世界中のグループ従業員にこの「三自の精神」をつねに意識させるよう率先して働きかけてまいります。

「環境経営」の推進と「ファクター2」

テクノロジーの発達による20世紀の産業社会の発展は、一方で人類の生存そのものをおびやかす地球環境問題を引き起こすこととなりました。これは、創業のころから技術開発に注力し製品の革新や多角化をすすめ、成長・発展してきたキヤノンにとって、見逃すことのできない課題です。

キヤノンは、健全な地球環境を取り戻すのもまた技術であり経済活動であると信じ、2001年より「資源生産性の最大化」を環境活動の基本に据え、環境経営を推進しています。これはキヤノンの事業活動にかかわるライフサイクル全体を通じて、最小限の資源で最大の価値を生み出すことをめざし、環境保全と経済発展の方向性を一致させようとする考え方です。2003年には、この考えをより具体的に実践する指標として、「ファクター2」という数値目標を掲げた中長期環境経営計画「2010年ビジョン」を策定いたしました。地球温暖化防止と省エネルギー、省資源、有害物質廃除を活動の3つの柱とし、つねに独創的な環境技術を生みだし続け、開発や生産などのあらゆる活動に活かし、「ファクター2」の実現をめざしていきます。

さらに、その技術やノウハウを環境ビジネスとして広く社会に展開し、またグリーン調達基準の共通化などにおいて産業界全体でのリーダーシップを発揮することで、自社の枠内にとどまらない、グローバルな視野で環境負荷低減に貢献していきたいと考えております。

「真のグローバルエクセレントカンパニー」

私は、「社員の生活の安定と向上」「株主への利益の還元」「社会への貢献」「持続的発展をするための自己資本(利益)を生み出すこと」が企業の成長と発展の必要条件であり、これらの条件を満たせない企業は、存在価値がないと考えています。

1996年、キヤノンは、「共生」の理念のもと、永遠に技術で貢献し続け、世界で親しまれ、尊敬される企業をめざす「グローバル優良企業グループ構想」を掲げました。以降、真のグローバルエクセレントカンパニーに向けた経営革新活動を推進し、5期連続の増収増益という高収益体質へと生まれ変わりました。2006年からはじめる「グローバル優良企業グループ構想」フェーズⅢにおいても、この高収益体質を維持しながら「健全なる拡大」に向け準備をすすめてまいります。

今後も、ステークホルダーの皆様からのより強固な信頼をいただき、持続的な発展に必要な企業価値をもった企業グループへと成長をめざしてまいります。

以上のような考えのもと、「サステナビリティ報告書2005」を発行いたします。皆様のさらなるご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます。

2005年6月

キヤノン株式会社
代表取締役社長

御手洗富士夫



「共生」の理念のもとグローバル優良企業をめざす

グローバル展開と多角化を推進するキヤノンは、あらゆるステークホルダーに対し、技術で貢献していきます。

キヤノングループの事業展開

1934年に35ミリフォーカルプレーンシャッターカメラを日本で初めて開発して以来、キヤノンは次々と独自技術を生みだし、事業の多角化により、成長を続けてきました。1955年のニューヨーク支店開設を皮切りに積極的なグローバル展開を推進。1960年代後半には、輸出比率が50%を超えるまでになるなど、国際的な企業への道を邁進してきました。

一方、こうしたカメラメーカーとしての成長と並行して、1960年代より事務機分野にも進出。1970年代に国産初の普通紙複写機やレーザービームプリンタ(LBP)を、1980年代にはインクジェットプリンタなどを開発するとともに、世界各地に販売拠点や生産拠点を広げ、多角化と事業の拡大をすすめてきました。

「共生」の理念で真のグローバル優良企業へ

1988年、キヤノンは「共生」を企業理念として掲げました。そのめざすところは、「文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が未永くともに生き、共に働いて、幸せに暮らしていける社会」、つまりサステナブルな社会構築への貢献です。

1996年には、「共生の理念のもと、世界各地で親しまれ、尊敬される企業をめざす」ことを目標に「グローバル優良企業グループ構想」【▶P.9】を掲げ、以降、「真のグローバルエクセレントカンパニー」をめざし、あらゆる企業活動を推進しています。

キヤノンのステークホルダー

グローバルに事業を展開するキヤノンは、数多くの多様なステークホルダー(利害関係者)※に支えられて成り立っています。現在、キヤノンのビジネスは、海外での売上高比率が4分の3を占めており、潜在的顧客を含め世界中のあらゆる方が「お客様」であると考えています。また、事業を行うための資本は、株主・投資家の方々からお預かりしたものであり、製品・サービスを提供するためには、グループ従業員や世界中のサプライヤー、産官学の各種団体などからの協力が欠かせません。

さらに、キヤノンの事業活動にとって、地域社会・国際社会や地球環境もまた、重要なステークホルダーであると考えています。

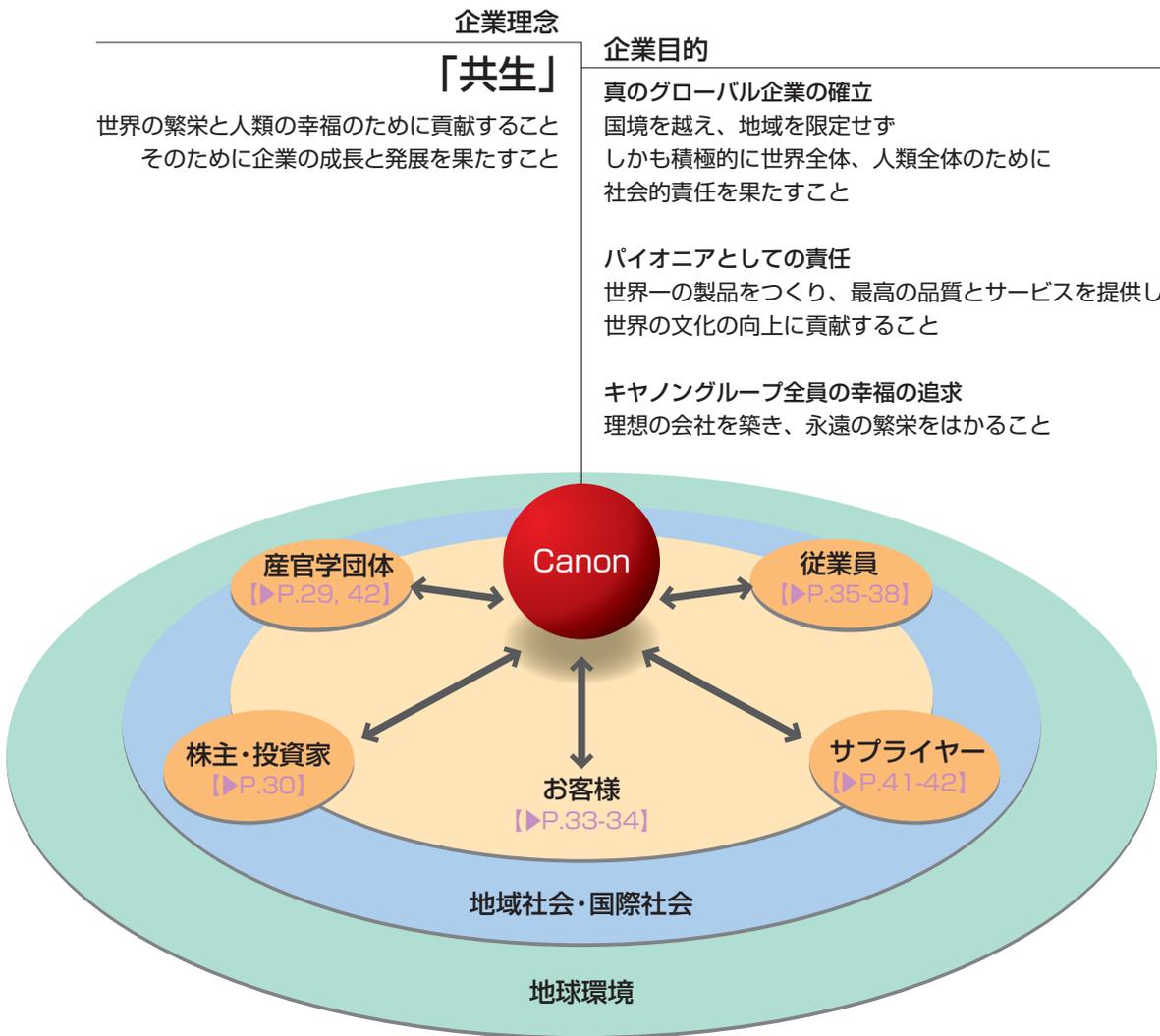
※：ステークホルダー(利害関係者)
企業活動を行う上で関わるすべての人のこと

キヤノンの経営姿勢

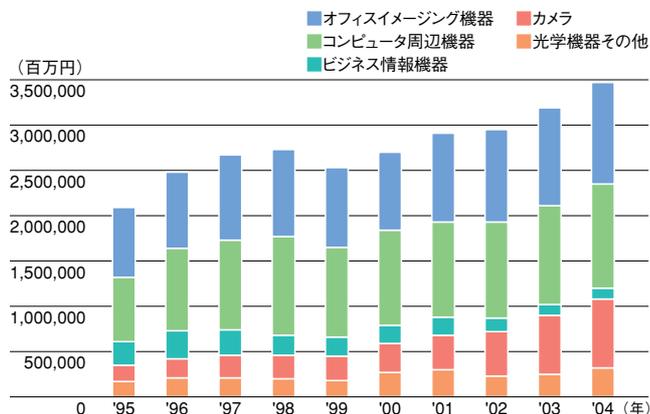
キヤノンは、経営を行ううえでの社会に対する姿勢として「社会への貢献」と「公正な事業活動」を「キヤノングループ行動規範」【▶P.27】に明記しており、①優れた製品の提供、②消費者保護、③地球環境保護、④社会文化貢献、⑤コミュニケーションが欠かせないと考えています。また、「遵法を旨とし、公正かつ誠実に事業活動を遂行すること」が重要であると認識しています。

このような考えのもと、さまざまなステークホルダーグループごとに、直接対話を含む双方向のコミュニケーション活動をすすめて、グローバルな事業活動に反映することを心がけています。

●キャノングループのビジョンとステークホルダー



●事業別売上高の推移 (連結)



●2004年地域別売上高 (連結)



●2004年地域別従業員数 (連結)



2004年12月31日現在

*より詳細なデータは、P.59に記載。

最高の品質とサービスで世界の文化の向上に貢献

世界初の技術・製品を生みだしてきたパイオニアとして、多様化する世界の人々のニーズに応え、創造的な技術・製品・サービスを提供していきます。

イメージング技術のパイオニアとして

メーカーとして社会に貢献するうえでもっとも重要なことは、優れた製品やサービスを提供し続けていくことです。カメラからはじまったキヤノンの事業は、事務機を主力とする多角化をすすめ、現在ではインプットからアウトプットまで、イメージングにかかわるソフト、ハード、ソリューション・サービスのすべての面を担うまでになりました。2005年からは、新世代薄型ディスプレイ「SED」の生産準備を開始【▶P.22】。デジタル化とネットワーク化の進展とともに、静止画、動画のあらゆるイメージング機器をトータルに提供できる体制を整えました。

デジタル一眼レフカメラ



EOS Kiss Digital N

報道や広告といったプロカメラマンの世界でも常識となったデジタル一眼レフカメラ。キヤノンは、高画質の鍵を握るレンズ、センサー、映像エンジンすべてを独自開発。長年のカメラノウハウと最先端デジタル技術を融合し、豊かな表現力と高性能を実現しています。

コンパクトデジタルカメラ



IXY DIGITAL 600

カメラメーカーとしてのこだわりをもって開発を続けてきたコンパクトデジタルカメラ。カメラとしての撮りやすさを考えながら、超小型のズームレンズや、映像エンジンDIGIC II など、最新の映像技術を惜しみなく投入し、小型化・高画質を追求し続けています。

デジタルビデオカメラ



FV M200

IT時代のコミュニケーションを大きく広げるデジタルビデオカメラ。キヤノンは、高性能レンズをはじめとした数々の独自思想を盛り込むなど、高画質を追求し、プロ用モデルまで展開するほか、映像エンジンDIGIC DVを開発し、ビデオも写真もきれいに撮れる「ダブルOK」を実現しています。

パーソナル製品による社会への貢献

カメラやインクジェットプリンタをはじめとするパーソナルイメージング機器により、世界中の人々が想いや感動までも思いのままに表現し伝えあう、豊かなコミュニケーションへの貢献をめざしています。



イメージスキャナ



CanoScan 9950F

写真も、フィルムも、切り抜きも、パソコンに取り込んで、自在に活用したいという思いに応えるイメージスキャナ。キヤノンは、薄型・低消費電力のCIS（コンタクトイメージセンサ）を使用した「LiDE」モデル、フィルムのスキャンなどで威力を発揮するCCDモデルを展開しています。

インクジェットプリンタ



PIXUS iP8600

「キレイで速い」の両立を追求し続け、家庭での快適なデジタルフォトをついに実現したキヤノン。写真画質への徹底したこだわりは、忠実な色再現と人が好ましいと感じる色合いを可能にする「キヤノンデジタルフォトカラー」や、カメラダイレクト機能の標準装備にもつながっています。

インクジェット複合機



PIXUS MP770

プリンタ、コピー、スキャナ、ファックスなどの機能を一台にまとめ、家庭用に、小規模の事務所用にと人気強いインクジェット複合機。キヤノンは事務機メーカーとしてのノウハウを活用し、それぞれの機能をスムーズに連動させ、高画質プリントアウトを可能にしています。

ビジネス製品による社会への貢献

複写機やプリンタ、スキャナなど単機能のビジネス機器と、それらを統合したネットワーク複合機などにより、ビジネスにおけるさまざまなコミュニケーション業務の効率化と生産性の向上への寄与をめざしています。

オフィスカラー／ネットワーク複合機



iR C3220N

オフィスネットワークのなかで、情報入出力の中心的存在となったネットワーク複合機。コピー・プリント・スキャナ・ファクス機能の同時並行処理のみならず、画像の圧縮、保存、メール送信なども思いのままにハンドリングが可能です。さらに、機能の追加ができる環境も整えています。

フルカラー／モノクロLBP



Satera LBP5200

オフィスのIT化の中で、不動の信頼を得ているレーザービームプリンタ。カートリッジ技術とレーザー技術で、キヤノンが発展を担い、いまや家庭でも使用されるようになりました。カラーIH定着などにより大幅な省エネも達成しています。

大判インクジェットプリンタ



imagePROGRAF W8400

大判プリンタの常識を変える写真／アート画質と高速プリントの両立を実現。簡単な操作でポスターがつけられるソフトウェアも開発し、オフィスや学校での行事発表から、レストランの日替わりランチ掲示にいたるまで、これからのオフィスと街の表情をもっとカラフルに変えていきます。

液晶プロジェクター



SX50

会議でのプレゼンテーションなどに欠かせない存在となった液晶プロジェクター。キヤノンは、新たに採用した反射型液晶パネル「LCOS」の画質を活かすため、小型かつ高精細の光学系「AISYS」を開発。部屋を暗くすることなく、高解像度の映像投写を可能にしています。

インダストリー製品による社会への貢献

1940年に国産初のX線間接撮映カメラを開発して以来、医療、放送、半導体製造などの産業向けに先進のシステム機器や装置、コンポーネントなどを提供。現代のさまざまな産業の発展と豊かな生活の基盤を支えています。

半導体製造装置



FPA-6000AS4

コンピュータやデジタル製品の性能向上を支える半導体チップ。その回路を焼きつける「半導体露光装置」には、わずか80ナノメートル(nm)の線幅という超精密の性能が求められます。キヤノンは、光学技術やメカ技術を結集し、半導体メーカーの求める高生産性を実現しています。

液晶露光装置



MPA-8500

大型化が加速する液晶ディスプレイを製造する「液晶基板露光装置」。キヤノンは、この装置のトップメーカーとして、世界最大の直径1.5m、表面加工精度0.015マイクロメートルという超大型高精度凹面ミラーの開発に成功。48型ワイドテレビの一括露光を可能にしています。

放送機器



DIGISUPER 100 xs

スポーツ、報道などの中継からスタジオ収録まで、キヤノンのTVカメラ用レンズは、世界中のテレビ局、映像プロダクションで活躍し、トップシェアを誇っています。ハイビジョンなど放送と通信のデジタル化にもいち早く対応。情報カメラや双方向通信システムなども展開しています。

デジタルX線カメラ



CXDI-50G

デジタル化、ネットワーク構築がすすむ医療現場で活躍するデジタルX線カメラ。キヤノンは、立位、臥位、カセットタイプを揃え、あらゆるシチュエーションでのX線撮影を可能にするほか、診断をより迅速に、正確に行うための診断支援システムの開発などをすすめています。

世界で親しまれ、尊敬される企業をめざす

持続的発展のために開発革新、生産革新を展開し、成果をあげてきました。
さらにグローバルな経営革新活動をすすめていきます。

キヤノンの経営革新活動

企業としての成長と発展を果たすことなしに「世界の繁栄と人類の幸福」に貢献することはできません。企業が持続的な成長をはかるためには、①従業員の生活の安定と向上、②株主への利益の還元、③社会への貢献、④持続的発展をするための先行投資、の4つが必要条件であり、これこそが企業の存在意義であるといえます。これらすべてを達成するには、利益の確保が必要です。

キヤノンは、1996年にスタートした「グローバル優良企業グループ構想」のなかで、日本企業としてはいち早く、キャッシュフローの重視と全体最適を追求するグループ連結経営の強化をはかる経営革新を断行。1997年に「連結事業本部別業績計算制度」を導入し、事業本部別の連結決算と業績評価を開始しました。2001年からは、企業価値のさらなる拡大をはかり、「真のグローバルエクセレントカンパニー」をめざすフェーズⅡに移り、2005年を最終年として活動を推進しています。これらの取り組みにより、1999年から5期連続の増収増益という高収益体質へと転換を遂げました。

開発革新

キヤノンは、「全主力事業世界No.1」の実現と「次々と新しい事業を創出する研究開発力を有する」ことを目標に、積極的な先行投資を行い、研究開発を推進しています。製品開発にかかわる期間の短縮は、コスト低減と同時に、より早く新製品の投入を実現することで、製品の機能面および価格面での競争力も保持できます。キヤノンは、研究段階から製品仕上げまでの全段階で全社試作レス※推進活動などを展開する「開発革新活動」を推進。2000年には3D-CAD（3次元での設計）システム【▶P.49】を完全導入し、その活用により、設計プロセスにおける実機試作を大幅に削減しました。その結果、製品1機種当りの開発期間と費用を大幅に削減し、売上高に占める新製品比率も大きく引き上げることができました。



※：試作レス
3D-CADシステムを導入し、シミュレーション・測定・解析技術を徹底的に追求することで試作を大幅に減らすこと

●キヤノンの経営革新活動

グローバル優良企業グループ構想（1996～2005年）

ビジョン 永遠に技術で貢献し続け、世界で親しまれ、尊敬される企業をめざす

目標

1. すべての主力事業が世界No.1であること
2. 次々と新しい事業を創出する研究開発力を持つこと
3. 長期投資に耐えられる強靱な財務体質を持つこと
4. 全社員が理想に向かって挑戦する気概に溢れ、自らの仕事に誇りを持つ社風を築くこと

意識改革

- 全体最適の追求
- 利益志向への転換

連結経営の推進

- 「連結事業本部別業績計算制度」の導入（1997年）
- 事業本部別の連結決算
- 事業本部別の業績評価

企業の4つの目的

- 社員の生活の安定
- 株主への利益還元
- 社会への貢献
- 存続への先行投資

企業革新

- キャッシュフロー経営の実行
- 不採算事業からの撤退

生産革新

- コンベア方式からセル方式へ
- 多能工の活躍
- 知恵テク（自分のツールは自分で作る）
- ジャストインタイムの実施

開発革新

- 3D-CADの完全導入
- カラーテクニカルセンター、カラースタジオの設置
- 「試作レス」への挑戦

販売革新

- 販売子会社の再編・統合
- ソリューションビジネスの強化
- 汎用ビジネス体制の構築
- 中国およびアジアビジネスの強化

新多角化

- 本社新規事業の育成
基礎研究の強化
- グループ多角化
各社の自主事業強化
- 国際多角化
世界三極体制の確立

生産革新

国際競争や経営環境の変化に対応するため、1998年より「生産革新活動」を展開。必要な数量だけ原材料・部品を調達し生産を行うジャストインタイムや、全ベルトコンベアを廃止したセル生産方式^{*}への変革、工場で直接輸出コンテナに積み込む工場パニングなどの導入により、フレキシブルな生産体制を達成しました。これら生産革新の実績として、この7年間で廃却したコンベアの長さが約20km、利用可能となった活スペースは約100万m²、返却した外部倉庫面積は約14万m²となりました。その効果は、経済効果としてコストダウンをもたらすとともに、1998年からの累積でCO₂排出量換算約7.5万トンの環境負荷削減を達成しました。



^{*}：セル生産方式
ベルトコンベアによる
量産ラインでなく、作
業する1人当りの作業
工程を増やし少人数で
1つの製品を組み立て
る生産方式

つねに挑戦し続ける社風づくり

現在、キヤノンは、世界各国・地域に184社の連結子会社（2004年12月31日現在）を擁し、10万人以上の雇用を創出【▶P.35】。グループ従業員の過半数は、日本以外の地域の人々となっています。さらに、販売だけでなく、開発・生産、そして、リサイクルにいたるあらゆる事業活動を、アメリカ、ヨーロッパ、日本・アジアの3極で、各地域の文化・風習を考慮しながら展開することで、経済・文化的発展への寄与をめざしています。

グローバル優良企業グループ構想でも「全社員が理想に向かって挑戦する気概に溢れ、自らの仕事に誇りを持つ社風を築くこと」を目標に掲げ、人材育成、能力開発に注力するとともに、従業員が安心して働ける職場環境の整備をすすめています。【▶P.35-38】

さらなる革新へ

これまで推進してきた「開発革新」や「生産革新」は、売上高総利益率の改善などの成果をもたらしました。しかし、変化の激しい世界情勢のなかでキヤノンが持続的に成長していくためには、さらなる革新が必要であると考えています。たとえば、生産効率を考慮した製品開発を行うとともに、生産設備を中心とする生産技術と製造現場における実践的な製造技術を徹底的に強化することが重要であり、さらなる高収益体質の実現に向けて、開発部門と生産部門が一体となった「コンカレント開発体制」により、コストダウンに取り組んでいます。

また、製品のキーコンポーネントはもちろん、それを製造するための装置や金型の内製化も推しすすめるとともに、組み立て工程の自動化・無人化にも取り組んでいます。これらの取り組みにより、技術の内部蓄積をはかるとともに、コストダウンをいっそう推進し、原価率のさらなる低減をめざしていきます。

以上のような活動に加え、キヤノンを取り巻く経営環境の変化に対応すべく、グローバルなインフラの整備・拡充に取り組んでいます。日本では、生産・販売グループ企業の全体最適化と各グループ企業の競争力強化に向けた再編や、研究開発・生産拠点などの新設も行っています。海外でも、販売会社を中心に、ソリューションビジネスに対応するための販売体制の強化や欧州連合（EU）の市場統合に合わせたさらなる効率的な販売体制の構築に取り組む一方、発展する中国・アジア市場をにらみ、販売網の強化をはかっていきます。

EQCD思想に基づく環境経営を推進

環境保証活動の理念に基づき、環境負荷削減、技術の開発、環境業績評価など、総合的に環境経営を推進していきます。

環境経営の推進

キヤノンは「共生」の理念のもと、「EQCD思想」に基づく環境保証活動に対する理念と基本方針を定めた環境憲章を1993年に制定。新たな技術開発や社会の仕組みを構築することにより、環境と経済を同じベクトルへ導くことが可能であるとの確信のもと、2001年に「資源生産性の最大化」という考え方を導入し、この憲章を改訂しました。

2003年にはこの考え方をより具体的に実践するために、2010年ビジョンとして総合指標「ファクター2」を掲げました【▶P.14】。これは、2010年の事業活動のライフサイクル全体における資源生産性を2000年に比べて2倍以上にすることをめざすという数値目標です。こうしたビジョンをより計画的に事業活動に取り込むために、マイルストーンとして2005年を最終年とする「中期環境目標」【▶P.16】を定め、さらに各事業本部・各事業所ごとに個別目標として落とし込んでいます。

これらの目標の達成をめざし、高度な環境配慮技術を開発・活用し、主に「製品の環境配慮」と「事業所活動での環境負荷削減」の両分野について、地球温暖化防止と省エネルギー、省資源、有害物質廃除を3つの柱として環境保証活動を実施【▶P.16】。これらの活動により、環境負荷の低減とともに環境配慮による製品の差別化、省エネ・省資源生産によるコスト削減への寄与、特定

化学物質削減によるリスク回避という、競争力の強化・事業の持続的発展、ひいてはブランド価値の向上に結びつけています。

各部門の実績は、2001年より導入した「環境業績評価制度」【▶P.45】により進捗管理しています。この評価は、キヤノンの連結経営管理システムの基盤である「連結業績評価制度」の一部として組み込まれており、各部門の環境保証活動の成果は直接、業績として経営的に評価されるようになっていきます。

また、グループ全体としての環境経営のさらなる組織化に向けて、2004年より3カ年計画によるISO14001グループ統合認証へ向け取り組みを開始しました【▶P.43】。8月に環境憲章と環境保証規程類を改訂し、最初のステップとして2005年夏をめざし、国内事業拠点と国内関係会社およびヨーロッパの販売関係会社数社の統合認証審査を開始しています。

キヤノンはこのようなシステムを構築・運用することにより、環境と経済のさらなる一致を実現していきます。



キヤノン株式会社
グローバル環境推進部長
常務取締役 江村祐輔

EQCD思想

- E : Environment (環境保証)**
環境保証ができなければ作る資格がない
- Q : Quality (品質)**
品質が良くなければ売る資格がない
- C : Cost (コスト)**
- D : Delivery (納期)**
コスト、納期が達成できなければ競争する資格がない

資源生産性の最大化

資源の使用効率を高めて最大化すること。あらゆる資源の消費を最小限にし、再使用・再生利用しながら、製品やサービスの質を高める(高い付加価値を生み出す)こと。

キヤノングループ環境憲章

1993年制定 2004年改訂

企業理念「共生」

世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すること
そのために企業の成長と発展を果たすこと

環境保証理念

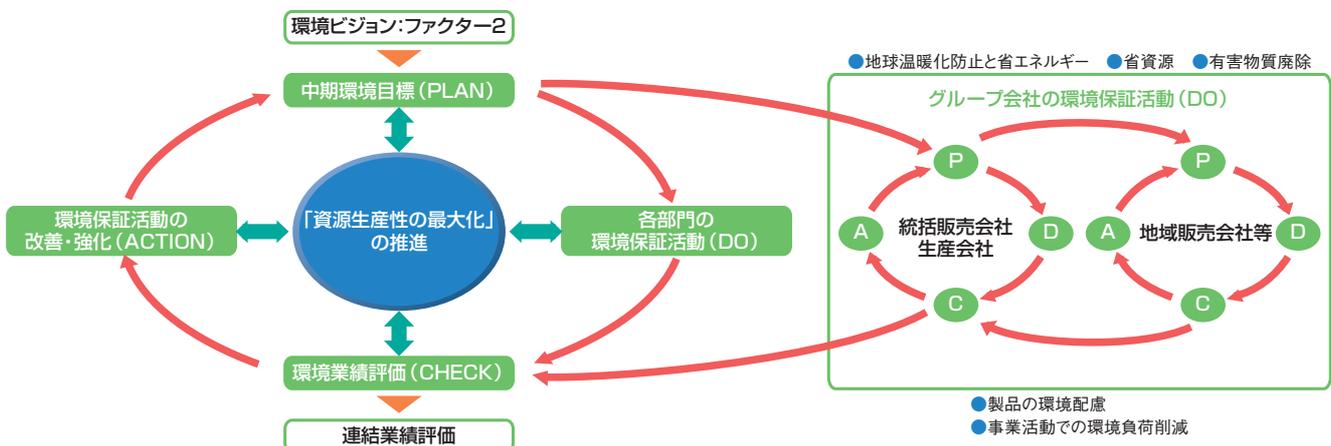
世界の繁栄と人類の幸福のため、資源生産性の最大化を追求し、
持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

環境保証基本方針

すべての企業活動、製品、およびサービスにおいて、環境と経済の一致をめざし(EQCD思想)、
資源生産性の革新的な改善により、“環境負荷の少ない製品”を提供するとともに、
人の健康と安全および自然環境を脅かす、反社会的行為を排除する。

- (1) グローバルな環境保証推進体制・組織を最適化し、グループの連結環境保証を推進する。
- (2) 製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、環境負荷の極小化に配慮する。
- (3) 環境保証に不可欠な環境保証技術とエコ材料等の研究・開発を推進し、その成果を広く社会へ還元する。
- (4) 企業活動のあらゆる面で、国/地域の適用される法律、およびその他の利害関係者との合意事項を遵守すると共に、省エネルギー、省資源、有害物質の廃除を推進する。
- (5) 必要な資源の調達・購入に際して、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入する。(グリーン調達)
- (6) EMS(環境マネジメントシステム)を構築し、環境汚染・災害の防止と、環境負荷の継続的な改善を行う。
- (7) すべての利害関係者に対し、環境負荷と環境対応状況を積極的に公開する。
- (8) 社員一人ひとりの環境意識を高め、自らが環境保全活動を遂行できるよう、環境教育・啓発活動を展開する。
- (9) 行政機関、地域や関係団体等との連携を密にし、社会全体の環境保全活動に積極的に参画・支援・協力する。

●キヤノンの環境経営システム



キヤノンがめざす環境経営

- 環境配慮による製品の差別化
- 省エネ・省資源生産によるコスト削減への寄与
- 特定化学物質削減によるリスク回避
- ブランド価値の向上

ライフサイクル全体を通して環境負荷を把握

事業活動の流れに沿って環境負荷を分析・把握し、効果的な対策に結びつけています。

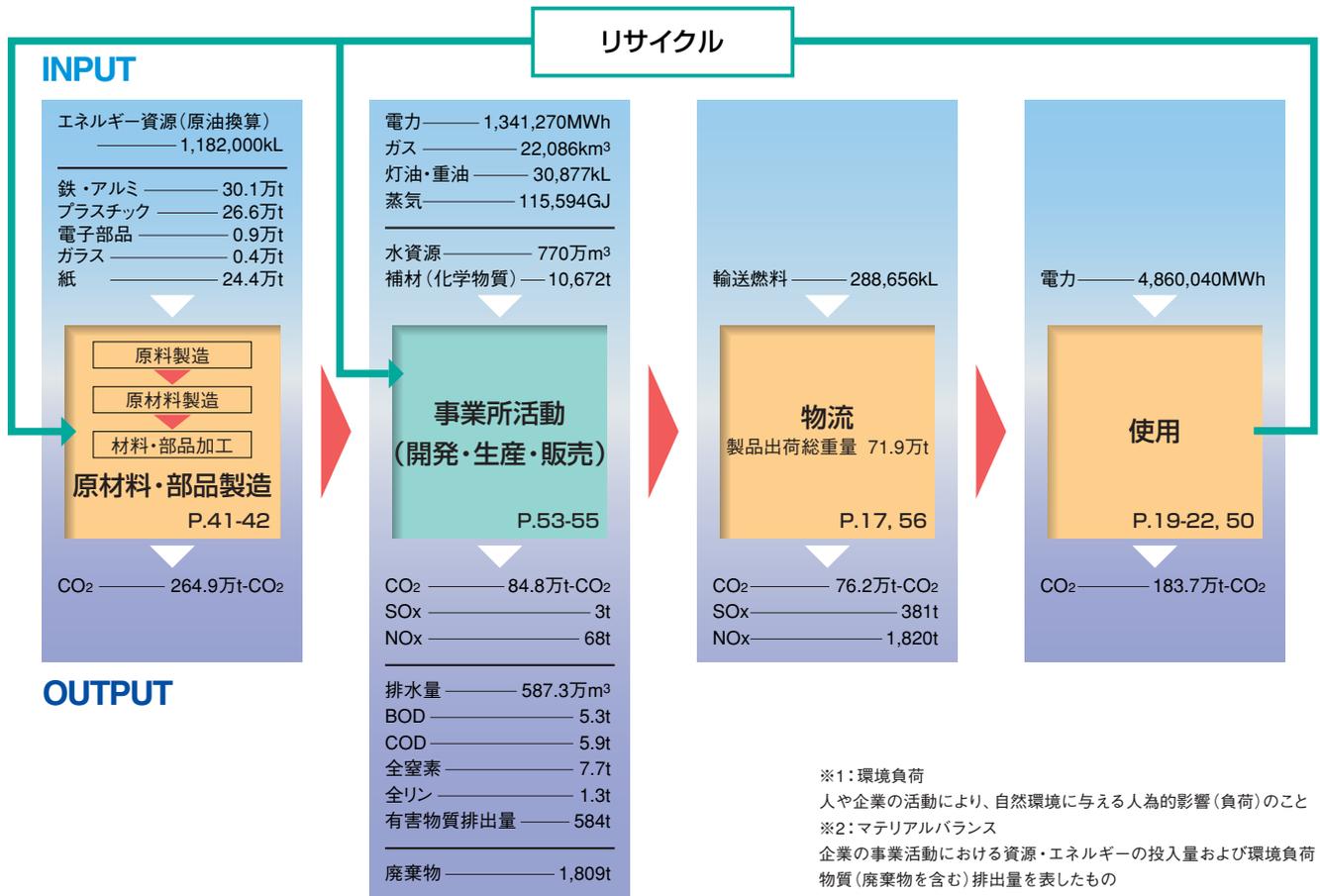
2010年ビジョンであるファクター2の進捗として、2004年のファクターは、1.30となりました。

環境負荷の現状

キヤノンの事業活動の流れ（ライフサイクル）は、大きく4つのステージ、①サプライヤーでの原材料・部品の製造、②キヤノンでの事業所活動（開発・生産・販売）、③販売店などへ輸送（物流）、④お客様での使用に分けられます。これらの環境負荷^{※1}のマテリアルバランス^{※2}をまとめると、下図のようになります。

キヤノンの事業所活動から直接的に環境に与える負荷は、CO₂排出換算で85万トンで、ライフサイクル全体の環境負荷の14%に相当します。これ以外の上流側（サプライヤーによる原材料・部品製造）と下流側（業者による物流、お客様による使用）で発生する間接的環境負荷は、CO₂排出換算で525万トンとなり、ライフサイクル全体の環境負荷の86%を占めています。

●2004年のマテリアルバランス



●環境負荷集計の基本的な考え方

原材料・部品製造から事業所活動(開発・生産・販売)、物流、使用まで、キヤノンの事業活動にかかわる全ライフサイクルでの環境負荷を対象としています。

事業所活動におけるCO₂排出量には、総温室効果ガスとして、エネルギー系温室効果ガスであるCO₂と、非エネルギー系温室効果ガスであるPFCs、HFCs、SF₆、N₂Oを合算しています。CO₂換算係数については、各年の地域別係数【▶P.62】を使用し、国内は環境省・電気事業連合会の公表値、海外はIEA(International Energy Agency: 国際エネルギー機関)の各地域の公表値を使用しています。(事業所活動の対象範囲【▶P.65】)

お客様使用については、2000年の環境省の公表値を使用し、対象年度での出荷製品がその平均使用年数において消費する電力量をCO₂換算しています。

その他のCO₂換算係数については、JEMAI-LCA(LCAソフト: 産業管理協会)の係数を使用しています。

●集計範囲の拡大

キヤノンの事業活動にかかわるライフサイクル全体の環境負荷を包括的かつ精度良く集計するため、つねに最適な集計方法を模索しています。2004年は、対象範囲を前年発行の「サステナビリティ報告書2004」から、拡大・見直し、環境負荷を計算しました。新規に追加した主な内容は下記のとおりです。

- 原材料・部品製造ステージ: 新規に電子部品・アルミ・SUS・包装材等を追加。
- 使用ステージ: カメラ、ビデオ、大判プリンタ、半導体製造装置、放送機器レンズ、医療機等を追加。

2010年ビジョンへの進捗

2010年ビジョンの総合指標であるファクター2は、2010年において、キヤノンの事業活動にかかわる全ライフサイクルにおける資源生産性を、基準年である2000年の2倍以上にすることをめざした総合指標です。

2004年のファクターは、2000年比1.30倍、つまりファクター1.30を達成しました。これは、

売上が2000年の2.7兆円から2004年には3.5兆円と増加したのに対し、主に製品の省エネルギー化によるお客様使用ステージの環境負荷削減により、全ステージの環境負荷(CO₂排出量)が2000年の609.9万トンから602.4万トンへと抑制できたことに起因します。2004年の使用以外の各ステージの環境負荷は、2000年基準と比べて増加はしているものの、2000年からの売上増加率と比較し、低い増加率に抑えられています。

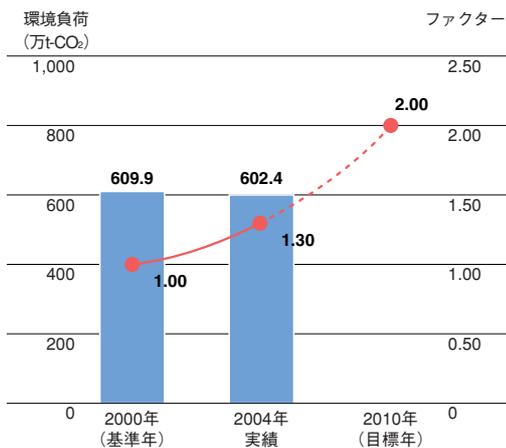
2010年ビジョン 総合指標：ファクター2

$$\left(\frac{\text{売上高}^{*1}}{\text{ライフサイクルCO}_2\text{排出量}^{*2}} \text{を2000年比2倍以上にする} \right)$$

※1：キヤノングループの年間連結売上

※2：原材料の生産からキヤノングループでの製造・販売、お客様での使用、使用後のリサイクル・廃棄までの全ライフサイクルにおいて、直接的・間接的に排出される全CO₂量

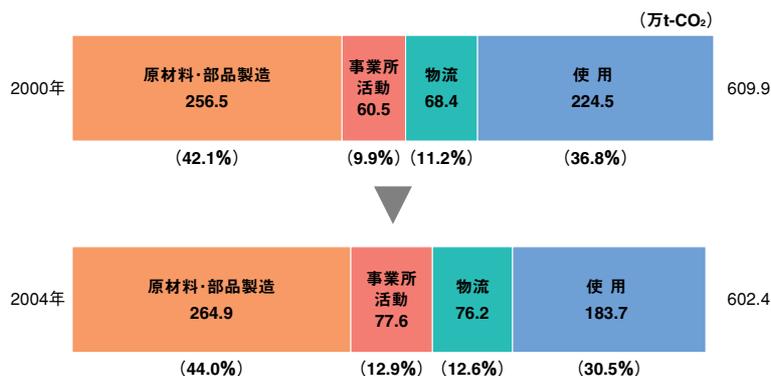
●環境負荷とファクターの実績と目標



●ファクター2の環境負荷(ライフサイクルCO₂)集計について

ファクター計算のための環境負荷集計の考え方は、左記のマテリアルバランスと基本的に同じですが、2000年時点で設定された目標であるため、対象となる環境負荷の範囲が最新のマテリアルバランスとは異なります。また、異なる環境負荷を一つの定量的単位で表すためにエネルギー起因によるCO₂を計算の根拠としています。基準年を2000年としていますが、今後データ集計の精度の向上などにより、基準年を含め過去のデータが修正される場合があります。なお、海外の物流環境負荷は目標設定時の2000年のデータがないため、2000年のデータは出荷情報からの推計値となっています。

●ライフサイクルステージごとの環境負荷実績



ファクター2実現に向けて、目標達成をめざす

2010年ビジョンと中期環境目標の初年度にあたる2004年の実績をまとめました。
ファクター2実現に向け、さらなる取り組みを推進します。

2004年の実績

2010年ビジョンおよび中期環境目標に対する初年度となる2004年の進捗としては、2000年実績に対しファクター1.30を達成【▶P.14】しました。

製品に関する目標では、主要な製品で環境ラベルを取得【▶P.50】。独自の省エネルギー技術の開発・製品化などが評価され、「エネルギー・スター・パートナー・オブ・ザ・イヤー（製造部門）」賞などを受賞。主要製品での稼働・待機時消費エネルギーの削減や小型・軽量化の取り組みがすすんでいます【▶P.19-22】【▶P.50-52】。また、有害物質廃除ではRoHS指令対応に向けた体制構築が完了し、法規制の前倒しで、カラー複合機iR C6800、デジタル一眼レフカメラEOS-1D Mark IIなどのRoHS指令対応製品を商品化【▶P.20】【▶P.52】、2005年からはすべての新製品に対応させることをめざしています。

一方、事業所活動に関する目標では、総温室効果ガス排出量（CO₂換算）の売上高原単位が2000年比4%の増加となりました。ただし、高効率な省エネ設備の導入【▶P.18】【▶P.53】などを積極的に行っており、仮に2000年以降の国内の電力CO₂換算係数が一定であれば、3%削減になっていた計算となります。廃棄物削減では、内部循環利用の大幅な拡大により総発生量を20%削減、海外15事業所中9事業所で埋立廃棄物ゼロを達成しました【▶P.54】。有害化学物質廃除では、すでに有害物質排出量およびPRTR法（日本）対象物質排出量削減の2005年目標を2004年末で達成しました【▶P.55】。

グループ共通目標では、消費者や大学生との直接対話を実施【▶P.29】、また、グループレベルでの環境経営の強化をはかるべく、ISO14001のグループ統合認証の取得を3カ年計画で推進中です【▶P.43】。

これらの成果に伴い、国際的なサステナビリティ投資インデックスである「FTSE4-Good Global 100 Index」「DJSI World」にも選定されるなど、国内外から高い評価を得ることができました【▶P.23】。

2005年への課題

2010年ビジョン「ファクター2」のマイルストーンとして2005年中期環境目標の達成をめざします。さらに、ISO統合認証の推進にも合わせ、ファクター2達成に向けたグループ内での課題の抽出・整合化をはかり、全体最適でかつ経営合理的な新中期環境目標（2006年～2008年）を設定します。

また、京都議定書への対応も視野に入れて、事業所活動における地球温暖化対策の強化に向け、事業本部別・拠点別管理システムの構築と本格的運用を開始する予定です。

Topics

「エネルギー・スター・パートナー・オブ・ザ・イヤー（製造部門）」を受賞

キヤノンU.S.A.は、米国環境保護庁（EPA）と米国エネルギー省（DOE）が主催する、2005年度の「エネルギー・スター・パートナー・オブ・ザ・イヤー」の製造部門賞を受賞しました。

国際的な省エネルギープログラム「エネルギー・スタープログラム」*のもとで、キヤノンは、業界に先駆けて独自の革新的な省エネルギー技術の研究開発を行い、それらの先進的な技術を搭載した製品を多く市場に導入していること、また省エネルギーの重要性への理解や関心を高めることに努めた取り組みが評価されました。

同賞の受賞は、2001年以来4回目となり、1993年に同プログラムに参加して以来、その他の賞も5回授与されています。



Samuel Bodmanエネルギー省長官（左）とキヤノンU.S.A.のMichael Davison Director & General Manager（右）



「エネルギー・スター・パートナー・オブ・ザ・イヤー」の盾

*:エネルギー・スタープログラム

温暖化ガスの排出削減による地球温暖化防止のために、省エネルギー製品の開発と販売促進を目的として1992年に米国EPAによって導入されました。その後、日本やEUをはじめ、その他の国々でも採用され、国際的な省エネルギープログラムとして展開されています【▶P.50】【▶P.62】。

●2010年ビジョン

総合目標		目標達成年	2004年実績	詳細記述ページ
ファクター2	売上高/ライフサイクルCO ₂ 排出量を2000年比2倍以上	2010年達成	ファクター 1.30を達成	P.14

●中期環境目標と2004年実績評価

項目	目標達成年	2004年実績	対中期目標評価	詳細記述ページ
製品に関する目標				
環境配慮製品の規格適合	グリーン購入法適合(適合率No.1)	2005年	91.4%適合(53/58製品)	○
	主要環境ラベルの取得・適合	2005年	エコマーク(対象は複写機・プリンタのみ):68.8%適合(33/48製品)事務機製品で各国環境ラベルを取得(台湾、韓国、タイ、香港、カナダ、アメリカ)	○
地球温暖化防止と省エネルギー	国際エネルギー・スタープログラム取得(取得率No.1)	2005年	91.4%取得(53/58製品)	○
	稼働・待機時消費エネルギー2000年比30%削減	2005年	事務機主要製品(新エンジン)で目標達成	◎
	省エネ法100%対応(複写機)	2005年	全製品カテゴリーで要求基準を達成(13製品中13製品で対応)	◎
省資源活動	欧州、日本、アジア、北米の再資源化体制の構築	2005年	各地域別に回収リサイクルスキーム構築中	○
	回収品の再資源化率質量比90%以上	2005年	複写機:97.7%、カートリッジ:100%達成	◎
	再使用/再生資源の使用(全機種)(リユース部品、再生樹脂材料)	2005年	再使用/再生資源の使用:LBP、IJプリンタ、大判プリンタのほぼ全製品で使用、複写機一部でも使用(総使用量4,409t)	○
	小型・軽量化 2000年比15%削減	2005年	事務機主要製品(新エンジン)でほぼ目標達成	○
	設計時リサイクル可能率質量比75%以上(リユース、マテリアルリサイクル)	2005年	一部製品群を除きWEEEの基準では達成済み	○
	設計時再資源化可能率質量比85%以上(含むサーマルリサイクル)	2005年	WEEE基準:リサイクル可能率質量比65%、再資源化可能率質量比75%	○
有害物質廃除	グリーンプラスチックの使用(製品・包装)	2005年	分科会を発足し、採用評価の技術検討を実施中	○
	RoHS指令対応 2004年末全製品対応 ^{*1}	2004年	カラー複合機iR C6800シリーズ、デジタル一眼レフカメラEOS-1D Mark II等、対応製品の商品化。2005年からの全新製品対応への体制構築完了	◎
	樹脂種削減と筐体材料の統一 筐体材料100%ノンハロゲン化	2005年	樹脂材種:前年比18%削減、筐体樹脂材料のハロゲン系難燃剤不使用率は97.8%。分科会を発足	○
	プリント基板の有害物質代替のノンハロゲン化	2005年	紙フェノール系=LBP:全製品、複写機:1製品、積層基板=デジタルビデオカメラ:5製品でハロゲンフリー達成。分科会を発足	○
製品使用時の環境保全	PVC代替(ポリ塩化ビニル) AC・DCハネスへ採用促進	2005年	電源アダプター、ケーブル類試作品の品質評価。	○
	騒音 主要環境基準に適合	2005年	BA ^{*2} 基準の一部である騒音・エミッション基準をクリア:LBPの一部製品	○
管理	粉塵・VOC・オゾン 主要環境基準に適合	2005年		○
管理	デザインレビューでのLCA・LCCの導入完了	2004年	LCA評価システム2004年10月完成	◎

事業所活動に関する目標				
地球温暖化防止と省エネルギー	売上高CO ₂ 原単位2000年比25%削減	2010年	4%増加(国内の電力CO ₂ 換算値2000年以降一定の場合、売上高CO ₂ 原単位は2000年比3%削減)	—
	売上高CO ₂ 原単位2000年比5%削減	2005年		(○)
省資源活動	内部循環利用率2000年比40%向上	2005年	556%向上	◎
	廃棄物総発生量2000年比25%削減	2005年	20%削減	○
有害物質廃除	埋立廃棄物ゼロ(国内は2003年達成)	2005年	海外埋立廃棄物ゼロ:9事業所で達成(15事業所中)	○
	有害物質排出量:2000年比50%削減	2005年	53%削減	◎
PRTR法対象物質排出量:2000年比60%削減	2005年	75%削減	◎	P.55
	ロジスティクス	売上高当りのCO ₂ 排出量 2000年比20%削減	2006年	16%削減(国内)、モーダルシフト拡大(参考:海外物流は、2003年より集計開始)

グループ共通目標				
人材育成	グループ内環境教育システムの再構築(職種別、階層別)	2005年	環境教育基礎コースの実施、Canon Ecology Person診断の導入展開、グリーン調達研修の実施、製品環境教育の実施	○
社会貢献	新たな社会貢献プログラムの実施	2005年	子供写真プロジェクトと写真展の開催、チャリティウォークの実施、カートリッジ回収によるベルマーク活動へ参加準備	◎
コミュニケーション	双方向コミュニケーションシステムの確立	2005年	消費者および大学生を対象とした環境に関する懇談会を実施	◎
	製品の環境効率指標の公開	2004年	LCAプロジェクト(経済産業省)開発のLIME手法の試行実施・公開	○
EMS	ISO14001統合認証取得	2005年	統合認証に対応したキヤノングループ規程類を発行 ISO統合認証の取得を推進(3カ年計画:2005~2007)	○
	環境情報管理システムのグローバル展開	2005年	海外生産拠点へ環境会計導入	○
環境事業	地球環境浄化事業の確立	2005年	環境技術・環境ソリューションビジネスの展開	○

中期環境目標に対し、100%以上達成=◎、70%以上達成=○。定性目標の場合は、包括的に達成していれば◎、推進(過年度より改善)していれば○。

※1:2004年末全製品対応=2004年末までに体制構築を完了し、2005年以降の新製品は原則としてRoHS指令対応することをめざす。 ※2:BA=ブルーエンジェル(ドイツの環境ラベル)

事業活動全体で温暖化対策を推進

キヤノンは京都議定書の発効に先駆けて、
事業のさまざまな場面において地球温暖化への対策を行ってきました。

地球温暖化と京都議定書の発効

1992年に国連で採択された気候変動枠組み条約（UNFCCC）に基づいて開催された1997年の第3回締約国会議（COP3）において、気候変動対策に関する国際条約「京都議定書」が採択されました。二酸化炭素（CO₂）をはじめとする温室効果ガス^{※1}の排出を世界規模で削減することを取り決めるこの議定書は、2004年11月にロシアが批准したことにより、2005年2月16日に正式に発効されました。これにより、日本は国際的な「約束」として2008年から2012年の間、1990年比で平均6%のCO₂排出削減が義務づけられました。

キヤノンの地球温暖化対策

キヤノンは、地球温暖化問題の重要性を認識し、COP3開催前年の1996年に「事業所省エネルギー専門委員会」を設立。事業所におけるCO₂排出削減を本格化しました。2000年には、「2003年までに生産高原単位^{※2}で1999年比15%削減」という目標を立て、活動を推進。同28.5%と目標を上回る成果を達成しました。

一方、1998年からは「PFC等対策分科会」を設置し、京都議定書が温室効果ガスとして削減対象としているCO₂、PFCs、HFCs、SF₆、CH₄、N₂Oの6種のガスの内、部品洗浄や溶媒、噴射剤への使用など、事業活動にかかわりのあった、PFCs、HFCs、SF₆の代替・廃絶を決定。1999年末までに、廃絶をほぼ完了しました。

また、京都議定書の批准と並行して国内における各種大綱が発表され、物流面でも具体的にCO₂排出削減数値目標が設定されたことなども踏まえ、2002年に「ロジスティクス環境対応専門委員会」を設置。数値目標を設定し、活動をさらに強化しました。

※1：温室効果ガス

地球を暖める温室効果を持つ気体のことで、京都議定書では代表的な二酸化炭素（CO₂）に加え、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、HFC、PFC、SF₆の6種類を対象としている

※2：原単位

環境負荷の効率について、売上当り（売上高原単位）や生産高当り（生産高原単位）などで表したものを

Topics

物流でも各地域に適した地球温暖化対策を推進

ロジスティクス環境対応専門委員会を引き継いだ「ロジスティクス環境対応ワーキンググループ」で、調達から販売までの各物流段階ごとに分科会を設け、物流にかかわる環境負荷の削減活動をグローバルに展開しています【▶P.56】。2003年には国際間輸送、海外の生産・販売拠点の物流過程で発生するCO₂排出量の把握を開始し、グループ全体の排出量を集

計する体制を整備【▶P.64】。このデータを元に各拠点ごとに削減目標を立て、それぞれの地域に適した方法による具体的な施策の展開を開始しました。

たとえば、ヨーロッパではモーダルシフト[※]、アジアでは生産拠点から消費国への直送による中間物流削減や巡回集荷（ミルクラン）を推進【▶P.56】。北米では倉庫配置の見直しによる輸送距離の短

縮などを効果的に採用し、国際間輸送では製品包装仕様の改善や海上コンテナへの積載効率の向上などを実施しています。

※：モーダルシフト

より環境負荷の少ない輸送手段に切り替えることで、1トンの貨物を1キロメートル運ぶ際のCO₂排出量では、トラック輸送に比べ、鉄道は1/9、船舶は1/4



日本では、製品を効率良く積載できる新型コンテナを通運業者やJR貨物共同で開発し導入



ヨーロッパではトラック輸送から鉄道や船舶へのモーダルシフトを推進



中国では部品調達における巡回集荷（ミルクラン）を推進

キャノンの現状と今後の取り組み

2003年5月に「地球温暖化防止戦略ワーキンググループ」を設置し、従来の事業所単位の活動から、キャノングループ全体での横断的な活動へ展開。2010年までにグループ全体の事業所活動にかかわる総温室効果ガス排出量(CO₂換算)を売上高当りで2000年比25%減、同様に物流で2006年までに20%減という目標を新たに設定し、省エネルギーを主体とした活動に尽力しています。

事業所新設時に先端的な省エネ型建物としているほか、高効率な設備の積極的な導入や既存設備の高効率化をはかるなどハード面での取り組みとともに、生産革新の推進による徹底的な無駄の排除に努めています【▶P.53】。

また、半導体製造の成膜装置の洗浄やドライエッチング用途として若干残っている非エネルギー系の温室効果ガスについても、除害装置を設置するなどの対応を行っています。

2004年のグループ全体での実績は、総温室効果ガス排出量の売上高原単位で1990年比14%削減。2000年比では4%増加となりますが、2000年以降の国内電力CO₂換算係数が一定であれば計算上は3%削減でした。京都議定書対応に直接影響のある国内グループ(生産拠点)での2004年同実績は、1990年比で33%削減。すでに、2010年業界目標の25%削減をクリアしています。

さらに、排出削減目標達成を推進する手段として、これからの国内、国際ルールの整備状況をみながら、京都メカニズム*の手段や導入の可否を検討していきたいと考えています。

※：京都メカニズム
共同プロジェクト実施や排出量取引等の国際的な協調により、目標を実現するための仕組み

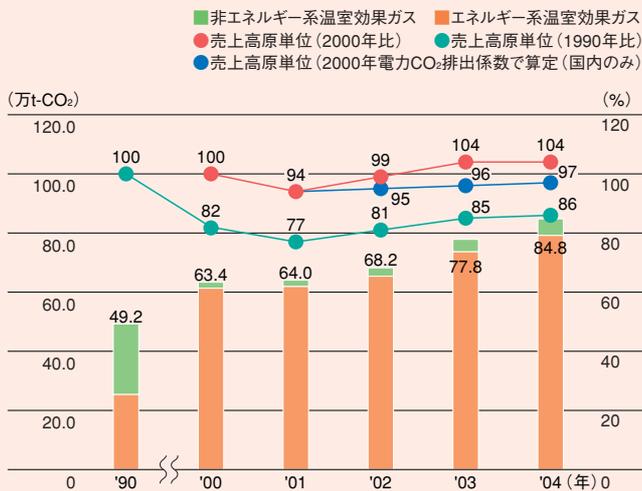


夜間電気を有効利用できる電力貯蔵用電池(NAS電池)を平塚事業所と矢向事業所で導入



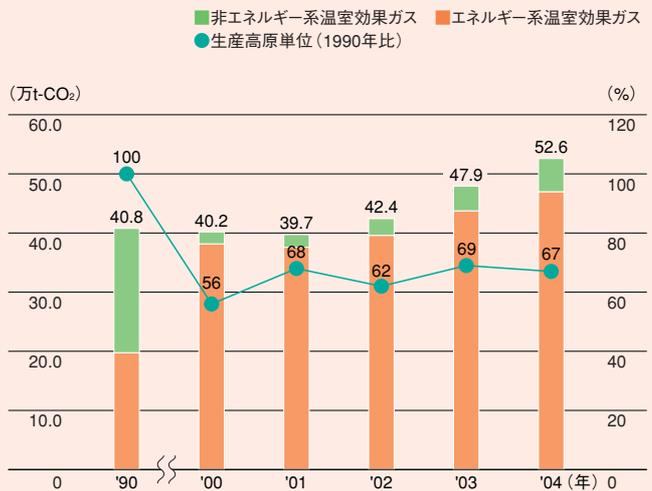
直接燃料を燃焼させ電気と蒸気を発生させるコージェネレーションシステムを大分キャノンマテリアルとキャノン化成で導入

●キャノンの総温室効果ガス排出量推移 <グループ全体での集計>



●集計対象範囲
*:キャノングループの全主要拠点:2004年時点では、報告対象範囲(P.65)を参照。
*:総温室効果ガス=CO₂+PFCs+HFCs+SF₆+N₂O

●キャノン国内主要生産拠点の総温室効果ガス排出量推移 <京都議定書の対応範囲(2005年4月時点)>



●集計対象範囲
*:キャノン国内グループ主要生産拠点:
2004年時点では、キャノン株式会社(6拠点)、国内生産会社(24拠点)。
*:総温室効果ガス=CO₂+PFCs+HFCs+SF₆+N₂O

一つひとつの製品に、環境への配慮を込める

キヤノンでは、主要製品の環境への影響をLCA手法により分析。環境負荷を数値として把握し、製品ごとに有効な省エネルギー、省資源、有害物質廃除の対策を実施しています。

インクジェットプリンタの環境配慮ポイント

パーソナル製品の環境負荷は、1台当りでは小さなものですが、インクジェットプリンタなどは毎年全世界で1千万台以上を販売しているため、その環境対策は社会的に大きな影響を及ぼす可能性があります。

インクジェットプリンタでは、省エネルギー化を推進しており、使用ステージの環境負荷を大幅に削減。さらに、小型・軽量化やリサイクル素材の使用を推進するとともに、PIXUS iP1500を皮切りにRoHS指令対応もすすめています。

有害物質廃除



PIXUS iP1500



インクジェットプリンタ
PIXUS iP4100

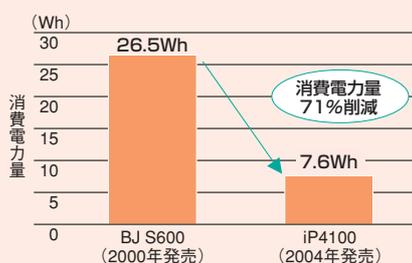
PIXUS iP4100の主な特長

省エネルギー

1日当りの消費電力量の削減

プリンタ制御部の動作改良と低電力モード制御システムの開発により、待機時および電源オフ時の電力消費を抑え、従来機と比べ1日当りの消費電力量を71%削減。

●1日当りの消費電力量の削減*



省資源

高機能化と小型化を両立

紙送りのシステムなどを見直し、2ウェイ給紙や自動両面印刷の標準搭載と小型化を同時に実現。2ウェイ給紙および自動両面印刷が可能な従来機と比べ、容積で52%、重量で29%削減。

独立インクタンクを採用

なくなった色のタンクだけを交換すればよい独立インクタンクシステムを採用。使用済みタンクは回収窓口などで回収した後、100%再資源化。

回収窓口 URL: canon.jp/ecology/recycle

*【前提条件】:「電源OFF時」の状態を16時間とし、残り8時間のなかでカラー15枚、モノクロ15枚の連続印刷に有する時間を「印刷時」、それ以外の時間を「待機時」とする。

イメージスキャナの環境配慮ポイント

イメージスキャナの環境負荷は、使用ステージの消費電力が大きかったことから、キヤノンでは、従来の蛍光灯光源に替わり、消費電力の少ない小型LEDを光源とする画像読み取り方式「LiDE (LED InDirect Exposure)」技術を開発。同時に、原稿読み取り部の構造の簡素化、小型化により、省資源化を実現しました。またCanoScan 8400Fを皮切りに、RoHS指令対応もすすめています。

有害物質廃除



CanoScan 8400F



カラーイメージスキャナ
CanoScan LiDE 500F

CanoScan LiDE 500Fの主な特長

省エネルギー

1日当りの消費電力量の削減

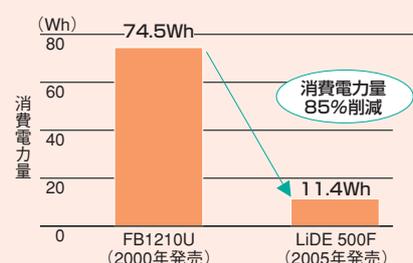
LiDE技術や低消費電力駆動システム、低消費電力ファームウェアの開発により、従来機と比べ、1日当りの消費電力を85%削減。

省資源

小型・軽量化

原稿読み取り部の構造の簡素化、小型化により、従来機と比べ、容積で68%、重量で47%の削減。

●1日当りの消費電力量の削減*



*【前提条件】:PC「ON」の状態(=スキャナは待機時)を1日のうち8時間とし、その中で「動作時」を10分とした。

デジタルカメラの環境配慮ポイント

カメラは製品自体の大きさが小さく、その環境負荷はキヤノンの製品のなかでは小さなものですが、可能な限りの環境配慮をすすめています。使用する資源の少なさをさることながら、使用時の消費エネルギーはさらに少ないため、原材料ステージでの負荷が全ライフサイクルの負荷の約80%を占めます。そこで、小型・軽量化を推進するとともに、レンズ加工時のロスの廃除などを積極的に推進。小型化によりエネルギー消費量もさらに減っています。

また、有害物質の廃除についても、鉛フリーレンズ*を開発し、全製品への展開を完了。電子部品などに使用していた化学物質も削減しました。デジタル一眼レフカメラEOS-1D Mark IIを皮切りに、RoHS指令（下記コラム参照）への対応もすすめています。

省エネルギー

バッテリーチャージャー（IXY DIGITAL 55）の待機時電力は、EUにおける外付け電源の省エネ自主基準値（2005年基準）をクリア（0.26W）。

※：鉛フリーレンズ

レンズの屈折率を高める性質があるために使われていた鉛を代替技術によって使用しないレンズ

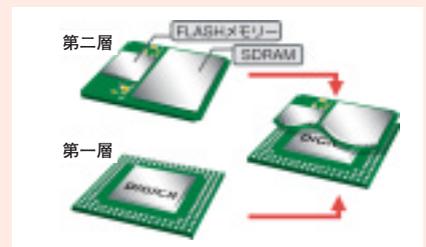


コンパクトデジタルカメラ IXY DIGITAL 55

IXY DIGITAL 55の主な特長

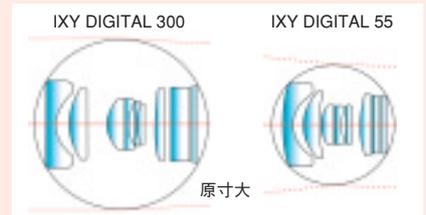
省資源

「DIGIC II」と「SIP」による実装基盤の小型化
多数の機能を一つのチップに統合した高性能映像エンジン「DIGIC II」をカメラ制御IC、動画処理ICなどとともにワンパッケージ化した「SIP (System in Package)」により、基盤サイズを小型化。



新設計による薄型3倍ズームレンズ

過去の3倍ズーム機種（IXY DIGITAL 300）から、さらなる小型化。



有害物質廃除

代替技術によるRoHS指令対応。

梱包箱の小型化・省資源化

包装における緩衝材として、間伐材、古紙を使用。梱包箱の小型化により原材料および物流ステージの環境負荷削減にも寄与。

Topics

RoHS指令実施に先駆けて、特定化学物質の使用を削減

キヤノンは、2002年からRoHS指令*1への対応を開始し、他社に先駆けて2004年4月までに、カラー複合機iR C6800シリーズとデジタル一眼レフカメラEOS-1D Mark IIでRoHS指令対応製品の商品化を実現。以降、インクジェットプリンタPIXUS iP1500などで確実に対応を推進し、法施行を待たず、2005年以降の新製品はヨーロッパ向けに限らず原則としてすべてRoHS指令対応*2させることをめざしています。

2003年	2004年	2005年	2006年								
2003年2月13日 RoHS指令発効	2004年8月13日までに EU加盟国で RoHS指令の国内法化	キヤノンでは2005年以降 発売される新製品を RoHS指令対応とする	2006年7月1日以降 上市される製品に RoHS指令適用								
<p>*キヤノンのRoHS指令対応* ~規制6物質 代替技術および代替品~</p> <table border="0"> <tr> <td>■鉛 ・鉛フリーはんだ ・鉛フリーレンズ ・鉛フリー電線</td> <td>■水銀</td> <td>■カドミウム ・カドミウムフリー樹脂 ・カドミウムフリー塗料 ・カドミウムフリー電線</td> <td>■六価クロム ・六価クロムフリービス ・六価クロムフリー銅板</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>■PBB、PBDE (1995年廃絶完了) ・外装プラスチックに PC-ABS採用</td> </tr> </table>				■鉛 ・鉛フリーはんだ ・鉛フリーレンズ ・鉛フリー電線	■水銀	■カドミウム ・カドミウムフリー樹脂 ・カドミウムフリー塗料 ・カドミウムフリー電線	■六価クロム ・六価クロムフリービス ・六価クロムフリー銅板				■PBB、PBDE (1995年廃絶完了) ・外装プラスチックに PC-ABS採用
■鉛 ・鉛フリーはんだ ・鉛フリーレンズ ・鉛フリー電線	■水銀	■カドミウム ・カドミウムフリー樹脂 ・カドミウムフリー塗料 ・カドミウムフリー電線	■六価クロム ・六価クロムフリービス ・六価クロムフリー銅板								
			■PBB、PBDE (1995年廃絶完了) ・外装プラスチックに PC-ABS採用								

※1：RoHS指令

Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipmentの略。2006年7月1日以降にEU域内に上市される電気・電子製品を対象に、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB（ポリ臭化ジフェニール）、PBDE（ポリ臭化ジフェニルエーテル）の6物質群の使用を制限する欧州連合（EU）が実施する有害物質規制。

※2：原則としてすべてRoHS指令対応

RoHS指令で除外項目とされている製品、部品、材料を除く。指令の細部で審議中の事項については、既存の廃自動車指令や化学物質に関連する基準を参考にキヤノン独自の基準を作成し適用。



オフィス機器の環境配慮ポイント

ビジネス向けの代表的な製品であるデジタル複合機をライフサイクルで見ると、その環境負荷のほとんどが使用ステージと原材料ステージで、とくに待機時の消費電力が多くを占めています。

キヤノンは、オンデマンド定着技術^{*1}やIH定着技術^{*2}といった独自の省エネルギー技術を開発し、複写機・複合機やレーザービームプリンタなどの製品に搭載【▶P.50】。オンデマンド定着技術ではiR4570など、IH定着技術ではiR6570などでクラス最高のエネルギー消費効率(2005年4月時点)を達成しています。これらの効果は、1997年から2004年までの8年間の累積で約467万トンのCO₂排出量の削減に寄与した計算となり、お客様の使用時における電力費削減の効果は1,470億円と推定されます。結果として、2004年度「地球温暖化防止活動環境大臣賞」の受賞や「省エネ大賞」4年連続累計7度の受賞^{*3}など高い評価を得ています。

一方、素材製造段階の環境負荷削減のため、有害化学物質の使用廃絶をすすめるとともに、リサイクル技術の開発やリサイクルシステムの構築、リサイクル材の活用を推進しています。



オフィス用モノクロ複合機
imageRUNNER iR4570シリーズ

imageRUNNER iR4570シリーズの主な特長

省エネルギー

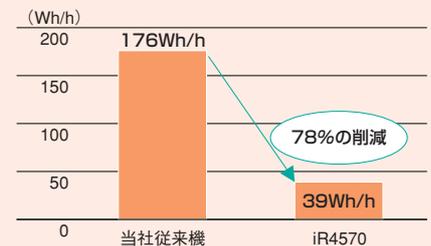
スピードと省エネを両立

コントローラの改良などにより、スリープモードの消費電力を従来の5Wから1W以下とし、スリープモードからの復帰時間10秒を実現。

クラス最高のエネルギー消費効率

オンデマンド定着の高速化で、コピースピード45枚/分を実現。エネルギー消費効率でクラス最高を達成(2005年4月時点)。

●エネルギー消費効率*



*省エネ法で定める測定方法(対象はモノクロ複写機)に基づいた1時間当りの消費電力量

省資源

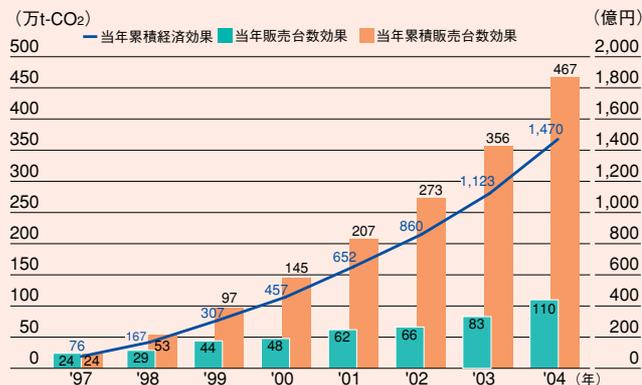
小型・軽量化

薄さ64ミリの小型・軽量スキャナ部をはじめ、クラス最小幅、当社比約20%の軽量化。

有害物質廃除

代替技術によるRoHS指令対応。

●独自の省エネ技術による効果



※1:オンデマンド定着技術
定着フィルムを介して、プリント時のみセラミックヒーターで局所的に加熱。

※2: IH (Induction Heating) 定着技術
電磁誘導熱を利用し、薄い定着スリーブを直接加熱。

※3: 省エネ大賞受賞

(財)省エネルギーセンター主催の平成16年度省エネ大賞においてオフィス用モノクロ複合機「imageRUNNER iR4570/3570/2870/2270」シリーズ8機種が、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞。



IH定着方式の採用によりクラス最高のエネルギー消費効率(2005年4月時点)を実現したオフィス用高速モノクロ複合機 imageRUNNER iR6570シリーズ

顧客メリット

(2004年における
累積販売台数効果*)

環境負荷削減

467万トン-CO₂排出削減

経済効果(電力費削減)

1,470億円

トナーカートリッジの環境配慮ポイント

キヤノンは1990年、業界に先駆けてトナーカートリッジのリサイクルプログラムを開始しました。グローバルにリサイクル体制を整備し、回収量が年々増加するなか、100%の再資源化を達成しています【▶P.52】。一方、有害物質廃除に関しては、トナーカートリッジをはじめとする消耗品についてもRoHS対応をすすめています。

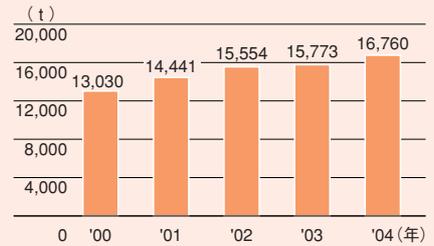


有害物質廃除

すべてのカートリッジで新たに製造される部品は、有害物質代替技術によりRoHS指令対応。

リサイクル URL: canon.jp/ecology/recycle

●トナーカートリッジ回収リサイクル量推移(全世界地域)



省資源

累計回収量12.7万トン。100%再資源化。(CO₂削減効果 累積21万トン:当社LCA比較)

X線デジタルカメラの環境配慮ポイント

従来のX線診断では、フィルムや現像液が使用され、それが産業廃棄物として処理されてきました。キヤノンは、1998年に世界初のX線デジタル撮影装置CXDIシリーズを発売。高精細ディスプレイに診断画像を直接表示できるため、廃棄物になる消耗品が不要になりました。また、撮影から3秒でモニタに画像が直接表示されるため、従来現像待ちにかかっていた時間が短縮され、総合的な省エネルギーにも貢献しています。



X線デジタルカメラCXDI-50G

CXDI-50Gの主な特長

省エネルギー

消費電力は2000年モデルの1/4以下。

省資源

重量で2000年モデルの1/8以下。

有害物質廃除

鉛フリーはんだの使用等の代替技術を採用(医療機はRoHS指令の対象外)。

撮影フローの比較



Topics

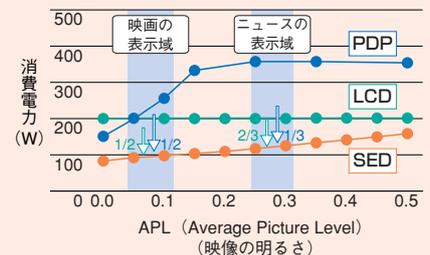
環境配慮製品としても優れた新世代薄型ディスプレイSED

キヤノンは、新世代薄型ディスプレイ「SED」を(株)東芝と共同で開発。合弁会社SED(株)を設立し、生産準備をすすめています。

SEDは、CRT(ブラウン管)並みの高輝度、高精細の画質を40インチを超える大画面と奥行きわずか数cmという省スペースで実現するばかりでなく、他の方式の薄型テレビと比べ、省エネルギー性に優れているなど、環境面でも多くのメリットがあります。



●映像の明るさと消費電力の比較



省エネルギー

一般的な使用環境として、ニュースを見る場合は、消費電力がプラズマディスプレイ(PDP)の1/3以下、液晶テレビ(LCD)の2/3以下。

各種委員会を通じてグループ管理を強化

企業倫理委員会、内部統制委員会、開示情報委員会やグローバル製品法務推進委員会などにより、ガバナンスおよびコンプライアンスに関連する活動を強化しています。

ガバナンス体制の整備

キヤノンは、継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化がきわめて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しています。

2004年1月には、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、「企業倫理委員会」と「内部統制委員会」を、2005年4月には「開示情報委員会」を、経営会議直轄の定常組織として設置しました【▶P.25】。体制の整備とあわせ、今後も経営層の強い使命感、倫理観をベースにしたコーポレート・ガバナンス体制を引き続き強化していきます。

企業倫理委員会の設立

2004年に発足した「企業倫理委員会」は、キヤノン(株)の社長を委員長とし、役員・各本部の責任者を委員としています。企業倫理委員会は、キヤノンの遵法・企業倫理に関する方針やさまざまな施策の検討、承認を行う機関として位置づけられ、年4回、四半期ごとに開催されています。委員会の性格上、会議には、常勤監査役もオブザーバーとして参加しています。

企業倫理委員会は、①遵法・企業倫理意識をグループ全体に浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有すること、そして、②事業活動における意思決定に際して確実に遵法・企業倫理を意識する企業風土を醸成し、事業活動の透明

性・健全性を高めること、を目標としています。

2005年5月には、コンプライアンス・カードを制作し、配布を開始しました【▶P.28】。

Topics

外部機関からの高い評価

キヤノンは、社会的責任と経営リスクの両面を考慮して、事業活動を行うことが重要であると考えており、コーポレート・ガバナンスの強化や適時適切な情報

公開などに取り組んでいます。これらの活動を通じて、キヤノンは国内外から高い評価を受けています。

●主要な各種ランキングでのキヤノンの評価

主要な企業評価	評価機関	キヤノンの評価
世界でもっとも尊敬される企業2005	Financial Times (英国)	25位 (日本企業としては5位)
世界で尊敬される企業	Fortune (米国)	30位 (コンピュータ部門5位/日本企業としては4位)
ベスト・グローバル・ブランド	Business Week (米国)	35位 (日本企業としては4位)
CSRランキング ベスト100社	日経ビジネス (日本)	1位
多角的企業評価システム「プリズム」	日本経済新聞 (日本)	1位
ディスクロージャー優良企業ランキング	日本証券アナリスト協会 (日本)	電機・精密機器業種第1位
企業広報賞	経済広報センター (日本)	企業広報大賞
世界企業ランキング500	ニューズウィーク日本語版 (日本)	7位 (日本企業としては1位)

●主要なサステナビリティ投資インデックス (キヤノンが組み入れられたもの)

主要なサステナビリティ投資インデックス	インデックス設定機関	主な評価内容	キヤノンの評価
FTSE4-Good Global 100 Index	FTSE社 (英国)	環境、社会、経済	キヤノン組入れ
Dow Jones Sustainability Indexes World	Dow Jones社 (米国)	環境、社会、経済	キヤノン組入れ
Ethibel Sustainability Index Global	Ethibel社 (ベルギー)	環境、社会、経済	キヤノン組入れ
モーニングスター社会的責任投資株価指数	モーニングスター社 (日本)	環境、社会、経済	キヤノン組入れ

内部統制委員会・開示情報委員会の設立

2004年に新設された「内部統制委員会」は、キヤノン(株)の社長を委員長とし、全役員および全グループ会社の経営者が参加し、グループ内部統制の体制を構築する組織です。米国のサーベンス・オクスリー法(米国企業改革法)*が定める財務報告の信頼性確保にとどまらず、業務の真の有効性と効率性の確立および関連法規や規則、社内規程の遵守を目的に、グループ全体の内部統制体制の見直しを推進していきます。

2004年は、業務における統制活動の文書化を中心に活動しましたが、今後は、文書化された内部統制フローの改善や強化をはかると同時に、より効率的な業務フローの確立に向けて、活動をさらに進めさせていきます。

さらに、株主および資本市場に対して開示する情報が、正確かつ網羅的に表示され、関連法規および各証券取引所の開示ルールにのっとった情報になるように、2005年と同じく社長を委員長とする「開示情報委員会」を新設。重要な開示情報を適時、適切に開示できる体制を整備しました【▶P.30】。

※：サーベンス・オクスリー法(米国企業改革法)
米国で相次いだ大企業の不正会計事件を受け、2002年7月に成立。株式市場に対する投資家の信頼を回復させるため、コーポレート・ガバナンスの実効性の強化や監査委員会および外部監査人の独立性の強化がはかられるとともに、経営者個人の罰則規定が盛り込まれている。

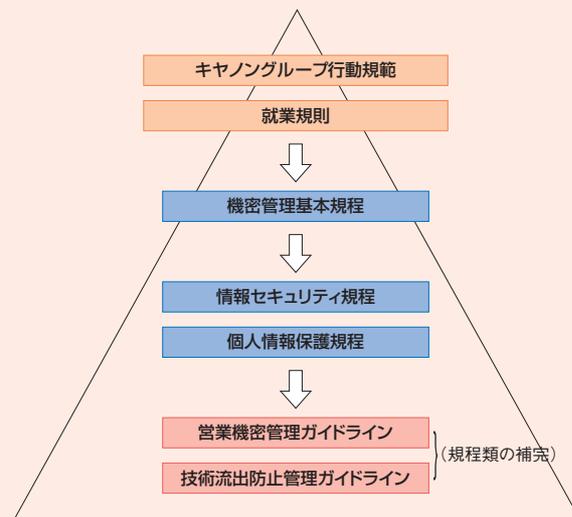
グローバル製品法務推進委員会の活動

国内外の法規制対応を担う「グローバル製品法務推進委員会」を中心に、グループにおける情報管理体制の整備を行いました【▶P.26】。

国内グループ会社では、個人情報保護法(2005年4月全面施行)等を念頭に、個人情報保護規程類・管理体制の整備などの各種施策の実施とあわせ、プライバシーマークの取得活動をすすめています。2003年から取得を開始し、現在、国内各関係会社約30社が取得活動を推進中です。

また、2004年12月には、営業秘密管理・技術流出防止管理体制を確立すべく、「営業秘密管理ガイドライン」と「技術流出防止管理ガイドライン」を策定・発行。さらに営業秘密の電子文書管理のためのシステム対応を実施し、グループにおける営業秘密、コア技術・重要アイテムの統一的管理をめざしています。

●キヤノンにおける機密管理ルール体系



- 機密管理基本規程：公開されていない情報はすべて機密情報として管理すべきと定めた規程
- 情報セキュリティ規程：情報通信システムやこれらに用いられる機器と利用法についてのセキュリティ対策を定めた規程
- 個人情報保護規程：顧客情報等の個人情報の取り扱いに関する基本ルールを定めた規程
- 営業秘密管理ガイドライン：社内の営業秘密の体系的かつ具体的な管理・運用手順を示したガイドライン
- 技術流出防止管理ガイドライン：知的財産権保護の弱い国への重要技術流出防止のための体系的かつ具体的な管理・運用手順を示したガイドライン

その他、グローバル製品法務推進委員会では、国内外の各種法律について、その動向を調査・分析し、経営・事業活動での対応を法律テーマごとにワーキンググループを編成することなどにより実施しています。また、主要法規への対応のためのガイドライン・ガイドブックの作成・発行、全社への周知徹底をはかり、グループの関連部門へ向けた法律対応業務サポートも行っています。

●グローバル製品法務推進委員会の主な活動領域

輸出規制、個人情報保護、営業秘密管理、IT、環境(WEEE、RoHSなど)、製造物責任(PL)、国際税法、独禁法、地域法(米国、欧州、中国等)、ディスクアビリティ、アフターサービス、著作権の法律の動向など

セキュリティ

多様化するリスクから企業と社員を守り、社会における高い信頼を維持するためには、グループとして周到着実なリスク管理体制と柔軟な危機管理体制が必要です。キヤノンでは、情報面と物理面の両面から想定されるリスクを洗い出し、セキュリティ強化をはかっています。ITなどの情報面については「情報通信システム本部」が、物理面については「総務本部」が中心となって社内規程等を整備し、各種研修や予防管理の徹底を含め、対策をすすめています。

営業秘密管理・技術流出防止管理

知的財産権保護の弱い国への技術流出防止を目的として、2002年4月より「海外生産会社機密管理ルール策定委員会」を設置。本社担当役員とアジア海外生産会社社長が定期的に対応策を検討しています。

また、経済産業省発行の指針に対応し、営業秘密管理・技術流出防止管理体制を確立し、営業秘密・技術流出防止を周知徹底しています。2003年7月に経営会議直轄の「グローバル製品法務推進委員会」にプロジェクトチームを設置し、2004年12月には「営業秘密管理ガイドライン」と「技術流出防止管理ガイドライン」を策定・発行。さらに、営業秘密の電子文書管理のためのシステム対応を実施し、グループにおける営業秘密、コア技術・重要アイテムの統一的な管理をめざしています。

個人情報保護

キヤノンでは、IT社会における個人情報保護が企業の重要な責務であると考え、個人情報保護に関するOECD勧告（1980年）、EUの個人情報保護指令（1995年）および日本の個人情報保護法（2005年4月全面施行）等をもとに、グローバルな視点から個人情報保護に取り組んでいます。

「個人情報保護規程」および関連規程の整備、個人情報保護管理体制の整備、物理・情報セキュリティの整備、教育・監査の実施などの各種施策の実施とあわせ、プライバシーマークの取得活動をすすめています。2003年にキヤノン(株)、キヤノン販売(株)、キヤノン電子(株)などで取得を完了し、現在、国内の各関係会社が取得計画をすすめ、グループ内の約30社で活動を推進中です。

また、海外グループ会社社長会議などでも個人情報保護を重要テーマの1つとして取り上げ、グループ全体で個人情報保護に取り組んでいます。

個人情報保護方針
URL : canon.jp/notice/privacy_policy.html

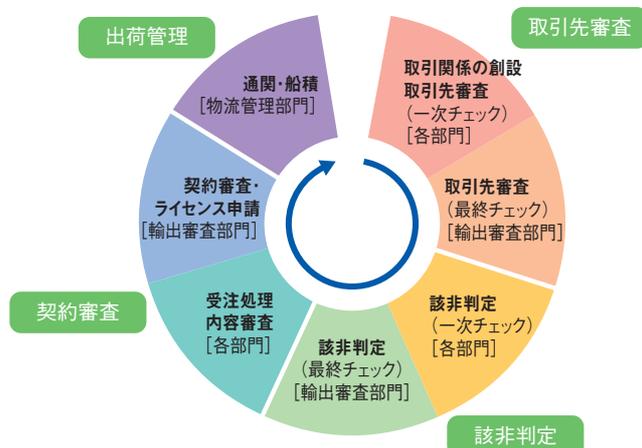
安全保障輸出規制への取り組み

日本を含め、世界の平和と安全を願う国々は、軍事転用可能な汎用の貨物や技術についての輸出を、国際的な取り決めに従い、厳格に規制しています。

キヤノン(株)では、「キヤノン輸出関連法規遵守規程」や「米国再輸出規制遵守規程」を定め、輸出審査部門の「ロジスティクス本部」が中心となり、各部門の全管理職が輸出責任者となる管理体制を構築しています。管理の基礎となる「取引先と取引内容についての審査」「貨物と技術の該非判定」については、各部門が一次判定・審査を実施、輸出審査部門が最終判定・審査を行う「ダブルチェック体制」を敷いています。

また、安全保障に関する問題は、グループ全体の問題として取り組む必要があることから、グループ各社の業務内容（販売、生産、開発）を考慮した社内規程の作成や運用の指導・支援を行い、グループ全体として管理レベルを維持できるよう取り組んでいます。さらに、刻々と変化していく世界情勢に即応し、漏れない管理を行うために、研修やセミナー、社員向けパンフレットの発行等を実施しています。

● 輸出管理フロー



キヤノンでの輸出管理実務においては、取引先からの引き合い開始から出荷までの間で、このようなプロセスがあり、安全保障輸出規制に対応するための審査・判定・管理を行っています。

コンプライアンス活動を積極的に展開

コンプライアンス週間の実施やコンプライアンス・カードの配布を通して、企業倫理・法令遵守の徹底を推進しています。

キャノングループ行動規範

「真のグローバルエクセレントカンパニー」となるためには、企業をとりまくさまざまなステークホルダーと良好な関係を保つとともに、社会的責任を全うできなければなりません。その目的達成のためには、一人ひとりの役員や社員が自覚をもち、公正、誠実かつ適法に事業活動を行うことが不可欠です。

キャノンでは、1992年に制定した「キャノン行動規範」をグローバルなルールとして刷新した「キャノングループ行動規範」を2001年に制定。グループの役員・社員が業務遂行にあたり守るべき規準としています。また、行動規範の内容をより具体的に理解し、適切な行動に結びつけるため、2004年には「キャノングループ行動規範事例集」を作成・配布しました。

グループ行動規範は、日本語版のほか、英語、フランス語、中国語など11言語の翻訳版が発行され、グループ各社でその浸透に努めています。

コンプライアンス週間

キャノン(株)では、上期と下期の年2回、特定の週を「コンプライアンス週間」として指定し、社員一人ひとりが遵法や企業倫理を自らの問題として理解・認識する機会を設けています。

コンプライアンス週間の期間中、職場ごとに会議を開催して、遵法や企業倫理に関するテーマにつき議論を行います。講習等の受身の教育プログラムとは異なり、すべての社員が職場での議論に参加することにより、社員は、コンプライアンスを自らの問題として主体的に捉え、各人の担当業務に照らし、より具体的に遵法の意味や行動規範の内容を理解することができます。

2004年のコンプライアンス週間では、新聞などで報道された企業不祥事に照らして自らの行動をチェックしたり、「キャノングループ行動規範」の通読や具体的な事例をまじえた議論を行うなど、行動規範の理解に努めました。

コンプライアンス週間を通じて各職場から寄せられた意見は、「企業倫理委員会」【▶P.23】に報告されるとともに、社内のコンプライアンス推進体制整備に役立てられています。

なお、コンプライアンス週間は、2004年下期より、国内グループ会社においても実施されています。



コンプライアンス週間のポスター

●キャノングループ行動規範の項目

経営姿勢

社会への貢献

優れた製品の提供／消費者保護／地球環境保護／社会文化貢献／コミュニケーション

公正な事業活動

公正競争の実践／企業倫理の堅持／適切な情報提供

役員・社員行動規範

1. **企業倫理と法の遵守**
公正・誠実／適法な業務遂行／ルールの適正解釈
2. **会社資産の管理**
資産の厳格管理／不正利用の禁止／知的財産権の保護
3. **情報の管理**
ルールに基づく取り扱い／私利利用の禁止／インサイダー取引の禁止／他社情報の不正取得の禁止／他社情報の適切な取り扱い
4. **利益相反と公私の区別**
利益相反の回避／贈与・接待・利益供与の禁止／未公開株式の取得禁止
5. **職場環境の維持・向上**
個人の尊重と差別の禁止／セクシャルハラスメントの禁止／銃刀・薬物の持込禁止



キャノングループ行動規範

コンプライアンス推進体制

「企業倫理委員会」で決定された方針や施策は、「企業倫理推進室」の統括のもと、各本部組織および各グループ会社のコンプライアンス担当者を中心として実行に移されています。

また、安全保障輸出規制、環境規制、製品安全規制など、個別の法令や規制については、各担当部門が教育プログラムを実施したり、遵守体制の整備・構築に取り組んでいます【▶P.36】。

海外グループ会社についても、経営層、法務部門、人事部門などが中心となって、現地法令に則したコンプライアンス推進活動をすすめています。



コンプライアンス担当者連絡会

コンプライアンス教育

キヤノン(株)では、高い倫理観と遵法意識を社員に根づかせるための取り組みとして、「コンプライアンス週間」に加え、次のような取り組みを行っています。

階層別研修

毎年1月と7月に新任部長および新任課長を対象とするコンプライアンス教育を実施、同研修では管理職として強い問題意識をもち、業務にあたるよう指導しています。また、毎年4月には新入社員を、毎月月初には中間採用者を対象とした教育プログラムを実施し、コンプライアンス経営を徹底する会社の姿勢や法令遵守の重要性などについて説明しています。



新入社員研修の風景

イントラネットでの情報発信

より日常的な意識啓発の手段として、イントラネット上に「コンプライアンス総合サイト」を開設し、社内規則やコンプライアンスに関するさまざまな情報を社員に提供するとともに、注意喚起を要するテーマを取り上げ「Compliance Newsletter」として発信しています。

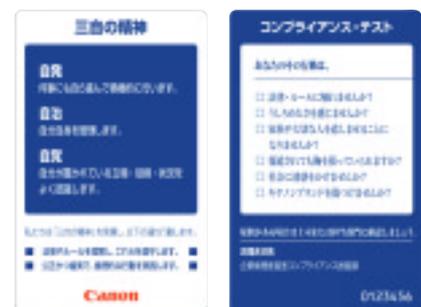
Topics

コンプライアンス・カードの配布

キヤノンには、創立当初から存在する普遍の行動指針である「三自の精神(自発・自治・自覚)」【▶P.35】があります。真のグローバルエクセレントカンパニーとしてさらなる発展を遂げるためには、キヤノンを支えるすべての役員・社員が「三自の精神」を発揮し、高い倫理観と遵法精神を備える自立した強い個人として行動することが不可欠であるとの認識に基づき、企業倫理委員会の審議を経て、全グループの役員・社員に対し、コンプライアンス・カードを配布することを決定しました。

グループ各社の役員・社員は、このカードをつねに携行することになっており、日頃から、「三自の精神」を発揮し業務を遂行すること、法律を遵守し倫理的行動を実践することが求められています。

2005年5月のキヤノン(株)およびキヤノン販売(株)を皮切りに、順次、国内関係会社に配布を開始しました。また、海外関係会社についても、各国・各地域の言語に翻訳したうえで、配布・導入する予定です。



コンプライアンス・カード



さまざまなステークホルダーとの対話を展開

国内外で産官学との連携をはかった活動を行うほか、ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に推進しています。

社会との連携

キヤノンは、キヤノン(株)の御手洗社長が、(社)日本経済団体連合会の副会長をはじめとする経済団体の要職や各種政府委員などを務めるほか、多くの役員や社員が、国内外でさまざまな産・官・学連携での活動に参加し、持続可能な社会構築のための政策立案などに参画しています【▶P.60】。

また、国内外企業や大学などをはじめとする研究機関との共同研究を推進。その他、社外からの要請に応え、講演活動も積極的にを行い、最新技術の有効性や環境保全の重要性などについて情報発信しています。

GRIガイドライン改訂への参加

ステークホルダーへの説明責任を果たし、建設的な双方向コミュニケーションを促進するために、キヤノンはサステナビリティ^{*1}情報開示を「サステナビリティ報告書」などの発行により推進しています。2003年12月には、日本企業として初めてGRI^{*2}にステークホルダー団体^{*3}として参加。GRIの活動を支援するとともに、次回ガイドラインに向けた改

訂作業に参画しています。GRIのガイドラインは、これまで欧米主導で検討されてきたため、日本の産業界の事情などが反映されていない部分がありました。キヤノンでは、改訂作業への参加を通じて、日本企業の取り組みなどを伝え、よりグローバルな視点が反映されるよう努めています。

- ※1: サステナビリティ
地球環境・社会が将来にわたって持続的に発展していくためには、企業活動を含むさまざまな活動において、経済・環境・社会的側面について配慮し統合的に取り組むことが重要であるという考え方。
- ※2: GRI (Global Reporting Initiative)
オランダに本部をおくNPO法人で、サステナビリティ報告書のガイドラインを2000年に発表。以来、その普及・改訂等の活動を行っている。
- ※3: GRIステークホルダー団体 (OS)
GRIの新しい賛助会員制度で、GRIのグローバル・ガバナンスの根幹となる存在。



情報公開に対する考え方

企業が社会のなかで活動していくためには、社会からの理解が不可欠です。キヤノンは、世界の市場で経営姿勢や企業活動、製品について正しく理解していただくために、広報活動に注力しています。

とくに、事業活動をすすめるなかでの適時適切な情報公開は、社会的責任と経営リスク管理の両面から重要であり、そこで発せられる情報は、正確かつ誠実なものとし、できるだけ誤解が生まれる余地のないように細心の注意を払っています。また、広告活動や各種の表示が必要な際も、誤解を招くおそれのある表現とならないように心がけています。もちろん、誇大広告をはじめとする消費者の誤解を招きやすい表現や不当表示などをしていないよう、精査しています。

● 主な企業広報ツール

- ・ Annual Report
- ・ キヤノンストーリー (会社案内)
- ・ 決算短信及び補足資料
- ・ テクノロジーハイライト
- ・ サステナビリティ報告書
- ・ キヤノンホームページ
等

Topics

大学生とのステークホルダーミーティングを実施

キヤノンは、2004年3月に行った(財)経済広報センターとの共同主催による消費者懇談会に引き続き、2005年2月に関西大学商学部中嶋ゼミナールに所属する2・3・4年生とのステークホルダーミーティングを開催しました。まず、中嶋ゼミナールからの研究報告を受けました。その報告は、大学生も企業のステークホルダーであり企業情報の受け手でもあるとの立場から企業の環境活動やその情報開示について調査研究を実施した成果でした。報告後、その考察や見解に関してキヤノンあるいは企業としての意見を述べさせていただきました。

続いてキヤノンから、まず、今日、企業は積極的に環境活動に取り組まなければならないという経営課題について、地球規模での生態系の変化や国際的な社会状況から説明し、グローバル企業という立場からその課題の解決に取り組むキヤノンの活動についてプレゼンテーションを実施しました。その後、中嶋道靖教授も交えて、相互理解を深めるために活発なフリーディスカッションを行いました。

今後の社会を担う若者たちの環境意識など、ここで得られた知見は、日常の企業活動の中では得られない有意義なものでした。とくに、社会全体に対する環境コ

ミュニケーション活動を「より伝わる」ものにしていくことが企業の務めであることを、強く認識できました。



関西大学商学部中嶋ゼミとのステークホルダーミーティング

投資家との対話

キヤノン(株)は、東証一部のほかに、ニューヨーク、フランクフルト、大阪、名古屋、福岡、札幌の資本市場に上場し、2004年12月現在で、約8.9億株を発行し、約49,000人の株主を擁しています。

キヤノンでは、経営・事業戦略・業績に関する情報を、説明会・開示資料・ホームページなどを駆使して、「正確」「公平」「タイムリー」に資本市場に伝達することで「資本市場からの信頼を獲得」し「企業価値の向上」をはかることがIR活動*の重要な目的だと考えています。その活動にあたっては、情報開示の基準や手順・方法等について「ディスクロージャーガイドライン(資本市場に対する情報開示原則)」を定め、情報開示が公正かつ迅速に実施されるよう心がけています。

また、各証券取引所の開示ルールなどについても慎重に対応するため、社内に「開示情報委員会」【▶P.24】を設置し、重要な会社情報をもれなく適時に開示できる体制をとっています。一方、資本市場のキヤノンに対する評価等は、自社の経営や事業運営に役立つように、随時社内へフィードバックしています。

投資家向け情報 URL: www.canon.co.jp/ir/

Topics

個人投資家を対象にした会社説明会の実施

キヤノンでは、従来より機関投資家・証券アナリストを主な対象として、数々のIRイベントを実施していましたが、2004年9月には、個人投資家を対象にした初めてのIRイベント「個人投資家説明会」を東京都内で開催しました。当日は、キヤノン(株)の御手洗社長がキヤノンの経営理念や会社の強み、将来の目標について詳細なプレゼンテーションを行い、その後の質疑応答では、出席者の方から出された質問に対して、御手洗社長が一つひとつ丁寧に回答しました。

外国人投資家との対話

キヤノン(株)の外国人持ち株比率は、2004年中に過半数となりました(2004年末51.7%)。これは、株主を意識した経営が、幅広い投資家に評価された結果であると受け止めています。このような状況も踏まえ、年4回の海外機関投資家向け決算説明カンファレンスコールの実施や、欧米にもIR拠点を設置するなど、いっそう緊密なコミュニケーションに努めています。また、ホームページの英語版にも日本語と同レベルの情報を掲載し、国内外で情報格差が出ないような体制をとっています。

個人投資家との対話

キヤノン(株)では、株式を幅広い層の投資家に保有していただく目的で、2004年5月6日に投資単位を1,000株から100株にしました。これに関連して、個人投資家への情報提供を強化するため、ホームページの投資家向け情報に個人投資家向けポータルサイトを開設しました。さらに、同年9月には個人投資家向け会社説明会を実施し、個人投資家を意識したIR活動の取り組みを開始しています。



御手洗社長によるプレゼンテーション

企業格付け

キヤノン(株)は現在、日系1社、米系2社から格付けを取得しています。現在取得している格付けは、良好な財務体質を反映して非常に高いレベルとなっています。2004年12月には、ムーディーズ・インベスターズ・サービスが、財務および事業の安定性と今後の成長性が高いという評価により、長期格付けを「Aa3」から「Aa2」に引き上げました【▶P.59】。

利益配分に関する基本方針

キヤノン(株)では、利益配分に関して配当重視の政策をとっています。この方針にのっとり、2004年の年間1株当たり配当は、業績の向上を背景に、前年の50円から15円増配し、65円としました。今後も将来の事業拡大や収益の向上をはかるための資金需要や財務状況などを総合的に見すえながら、可能な限り連結業績との連動をはかり、安定的に株主への利益還元をはかっていく方針です。

※: IR(インベスター・リレーションズ)活動
投資家向けの広報活動

●主なIR活動

[主なイベント]

- ・社長による経営方針説明会(年1回・150名程度)
- ・機関投資家・アナリスト向け決算説明会(年4回・各回180名程度)
- ・海外機関投資家向け決算説明カンファレンスコール(年4回)
- ・国内機関投資家個別訪問による決算説明(年4回)
- ・事業説明会(年2回)
- ・社長による個人投資家向け会社説明会(年1回・200~300名程度)
- ・証券会社主催の投資家スモールミーティング(随時)
- ・海外大手機関投資家訪問による経営方針説明(米国・欧州)

[日常的な業務]

- ・機関投資家・アナリストの取材への対応(年300程度)
- ・電話の問合せへの対応
- ・SRI(社会的責任投資)関連の調査票への対応



世界中でCanon Qualityを実現

キヤノンでは、品質に対する指針を「Canon Quality」として定義づけ、きめ細かなルールを制定。グローバルな体制を整備し、グループ全体で品質保証活動を推進しています。

キヤノンがめざす品質

キヤノンの企業目的は、「世界一の製品をつくり、最高の品質とサービスを提供し、世界の文化の向上に貢献すること」です【▶P.6】。これを実現するために、①お客様のニーズを見極め、最新の技術を利用し、高品質で優れた製品と迅速なサービスを提供すること、②製品やサービスの不具合により消費者の身体や財産に危害や損害を与えることのないよう万全を期すことを品質に関する経営姿勢としています。

キヤノン製品を買ってよかったと心から思っただけのためには、製品の耐久性や安全性確保などの基本的な「安心」の品質はもちろん、使いやすい、わかりやすいなどのユーザビリティや心のこもったきめ細かなサポートとサービスによる「満足」の品質が欠かせません。さらには、絶え間なく変化を続ける時代に合わせ、将来のニーズにも応えられるよう、お客様とともに品質を「進化」させていくことが必要であると考えています。

キヤノンでは、めざすべき品質をこれら「安心」「満足」そして「進化」の3ステップからなる指針「Canon Quality」として掲げ、製品の企画・開発・生産から販売・サービスにいたるすべての段階において、グローバルな品質活動を推進しています。

グローバル品質保証体制

キヤノンのグローバルな企業活動においてCanon Qualityをグローバル規模で実現するためには、全グループ社員の品質に関する考え方のベクトルを合わせ、グループ一体となった品質のつくり込みが重要です。

そこで、グローバル品質に関するルール体系と実践体制の整備をすすめるとともに、その考え方をメンバー全員が自分のものとして理解することをめざし、現地に根づかせるため、Canon Qualityの浸透・普及に向けたさまざまな啓発活動をグローバル規模で展開しています。

品質リスクへの対応

これまで企業が注目してきた品質リスクは、製品安全に関するものがほとんどでした。しかし近年、サービス対応の問題や機能不良問題などもお客様の安心を阻害する一因となり、大きな問題に発展する可能性が出てきました。

そこでキヤノンでは、サービスや品質問題などに対しても独自の仕組みをルールとして制定。これにより、万が一問題が起きても、迅速な対応をとることができる体制を築いています。

グローバル品質ルールの制定

2004年7月、キヤノンがこれまで培ってきた品質保証の仕組みをベースにした基本ルール「グローバル品質基本ルール」を制定しました。これは、キヤノンが培ってきた品質保証の仕組みをベースに、グループ共通ルールとして定めたものです。

グローバル品質保証体制の整備

現在、世界各地域に合わせた品質活動を推進しており、キヤノン(株)の品質本部は主要な地域に専任メンバーを送り、現地のメンバーと連携しながら取り組みをすすめています。

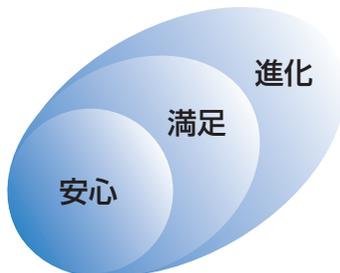
品質意識の啓発活動

全世界のグループ社員の一人ひとりが、Canon Qualityの考え方を十分に理解し、品質意識を高揚させていくために、品質に関する研修の実施や各種品質関連冊子の発行、品質に関するイベントの開催、品質表彰制度などを通じて、教育・啓発を行っています【▶P.36】。さらに、品質本部長自らが国内各事業所や世界のグループ会社を訪問し、品質に関する講話を行うなど、グループ社員の理解が深まるよう努めています。

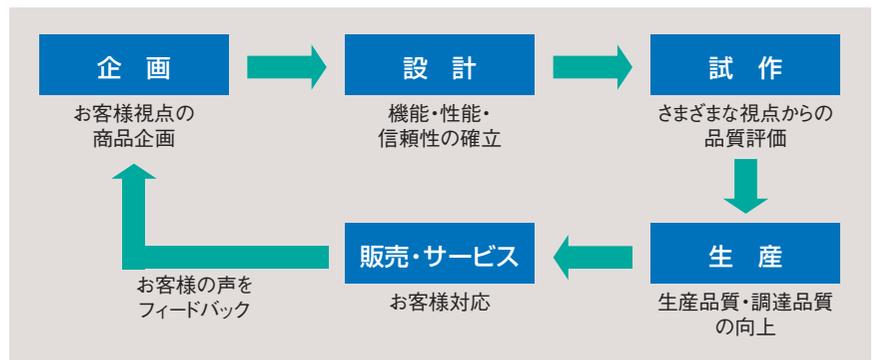
Canon Quality

安心・満足そして進化

キヤノンは、お客様に安心と満足を感じていただける品質をお客様とともに創造し、お客様と共に持続的な繁栄をめざします



●グローバル品質保証活動



「安心」を支える独自の基準

製品が故障しない、安全性が確保されているなど、「安心」は、品質を考えるうえでもっとも基本的なことです。キヤノンでは、市場の実態をとらえ、お客様の立場に立った独自の安全基準を「実質安全」と考え、製品系列別に、各国の安全技術基準よりも厳しい「製品安全技術基準」を設定。「安心」の品質を実現するため、設計・評価、製造の各段階で活用しています。

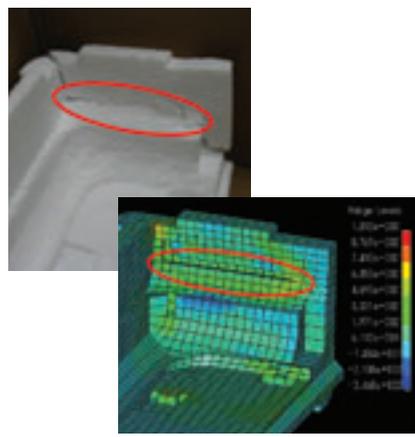
●キヤノンが考える実質安全性*



※:実質安全性
安全規制よりさらに厳しい、市場の実態をとらえたユーザーの立場に立った安全性のこと

シミュレーション評価

キヤノンでは、「設計品質」を支える取り組みとして、設計段階でのコンピュータ・シミュレーション評価技術を導入。従来のように高価な試験設備や試作品などを用意せずに、正確な解析評価を効率的に行っています。たとえば、包装緩衝材の評価でも、落下衝撃シミュレーションを行うことにより、実機を用いることなく品質を確保しています。



実機落下試験(左上)と落下衝撃シミュレーション試験(右下)の結果

調達部品の品質向上

製品の高い品質・信頼性を確保するためには、調達部品の品質確保、向上が重要です。キヤノンでは、調達時に受入検査をすることなく安心して使用できる部品品質の確保をはかるべく、全世界の生産拠点でSQM(Supplier Quality Management)活動を展開しています。

完全品質を実現するためには、サプライヤーに品質を継続的に維持、向上する品質マネジメントの仕組みが構築され、運用される必要があります。そこで、サプライヤーへの要求事項の明確化、サプライヤーの品質評価、訓練された要員によるSQM品質監査、品質システムの改善支援等を通じて納入品質の向上をはかっています【▶P.41】。

また、電子部品については認定制度に基づき、採用段階で個別の部品の品質・信頼性試験および工程審査を実施し、水準以下の部品の使用を防止。さらに、長年蓄積した解析技術を駆使して電子部品の品質問題へのサポート体制を構築しています。

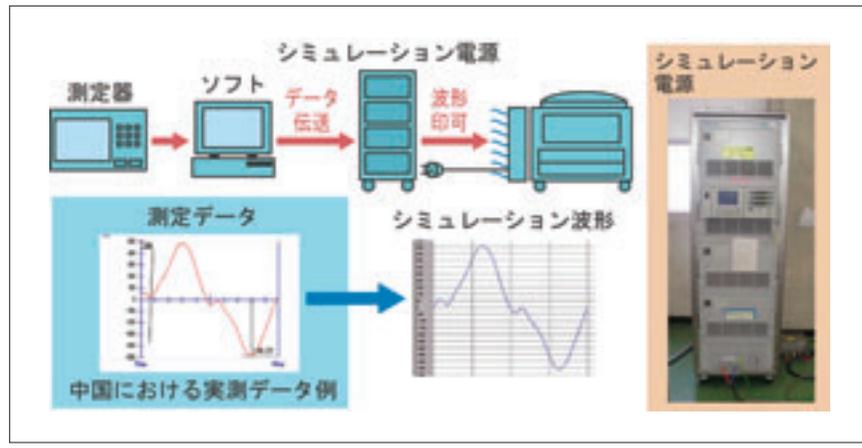
Topics 世界各地の電源事情を考慮した設計品質の向上

電気製品の安定利用には、良好な電源の安定確保が欠かせません。しかし、電源電圧の状況は各国で異なり、その把握は難しく、これまで過電圧や電圧歪、電圧降下などの異常電圧による製品故障や誤作動などの品質問題が生じていました。

キヤノンでは、電源品質障害による複写機やプリンタなどの故障、誤作動を未然に防止するため、世界中のグループ販売会社と連携。世界18カ国のお客様を訪問し、電源に関するトラブルや現地の実情を調査するとともに、壁のコンセントにかかる異常電圧の測定データを収集しました。

そして、それら異常電圧の実測データを再現できる波型シミュレーション装置を開発。この装置による再現試験を行うこ

とで、電源品質への総合的な対策技術を確保し、世界中で通用する製品の安全性と信頼性の向上をはかっています。



安心から満足、そして進化の品質へ

キヤノンでは、お客様が何を求め、どうすれば心から満足していただけるのか、つねにお客様の視点で考え、ユーザビリティの向上とサービス&サポートを徹底しています。

ユーザビリティの追求

技術の進歩と製品の使いやすさは、必ずしも一致するものとは限りません。ご高齢の方やさまざまなハンディキャップをおもちのお客様にもご満足いただける使いやすい製品を提供するため、キヤノンでは、ユーザビリティ技術を開発し、製品の操作性や快適性などの評価を実施し、つねに改善に努めています。

たとえば、若年から高齢者、障害をもつ方にご協力いただき、製品の操作部で使われる表示文字や製品の報知音・音声ガイドについて、モニターテストを実施。その結果を参考に、見やすい文字や聞き取りやすい音を定義し、テクニカルガイドにまとめました。また、操作部の位置や高さ、レイアウトなど、製品の使いやすさを全体的に検討。さらに、製品の企画、開発、評価に携わる社員を対象に、「バリアフリー研修」なども実施しています。こうした活動は製品にフィードバックしています。



オフィス用複合機iRシリーズは、機種変更しても操作方法を覚え直さなくてもよいように、エントリー機からハイエンド機まで、インターフェースを統一。大型カラー液晶タッチパネルを採用し、メニュー構成も直感的でわかりやすく工夫しています。操作部も、表示文字を大きくするとともにボタンを大きく凹型にして押しやすく改良しました。



引き出しが容易なプッシュボタン式用の紙カセット



複合機にオプション「音声ガイダンス・AI」を追加することで、操作・設定時に音声によるサポートが可能

ユーザーインターフェースの改善

キヤノンでは、全社で統一されたわかりやすいユーザーインターフェースを提供するため、お客様の視点に立った標準化活動を行っています。各種ガイドラインを定め、わかりやすい取扱説明書づくりの推進活動や誰にでもわかるやさしい用語をめざした用語統一活動、ドライバーのインストール方式の標準化などに取り組んでいます。

Topics

お客様に好まれる画像と音の追求

イメージング機器のデジタル化により、多様な入出力機器がさまざまな組み合わせで使用されるようになりました。そこで問題になるのが、それぞれに個性をもつ機器によって、色の再現性が異なるということです。キヤノンでは、キヤノンのデジタルイメージング製品での出力色の統一をはかるため、全社横断プロジェクトにより「キヤノン統一高画質カラー」を追求しています。

一方、人にとって美しいと感じる画像は、被写体や目的また人種や環境などによってもさまざまです。キヤノンはこれまで測定・解析が困難であるとされてきた「美しい」「心地よい」などといった人の感性を評

価するツールや技術の開発に取り組みました。長年蓄積してきた画像評価・測定技術、画像処理技術をベースに、色の数値化とそれに基づく色設計を可能にするとともに、日・米・欧の主要市場でのパネルテストを実施。お客様に好まれる画像づくりをめざしています。

さらに、製品の操作説明や警告音などの音声についても、若年から高齢者、視覚障害をもつ方にも分かりやすい音質とパターンを定義し、活用するとともに、人の耳で聞いた感じにもっとも近い音の大きさを表す測定方法の確立、人にとって心地よい音とはどうあるべきかについての音質評価手法などの検討もすすめています。



独自の設計ツール導入による出力色の統一

サービス&サポート

製品が故障した時の対応も重要なサービスの1つです。たとえばキヤノン販売QRセンターでは、お客様にお持ち込みいただいた製品を即座に分析・チェック。お客様に故障内容と修理費用をご説明した後、その場で短時間に修理を行い、お客様に製品をお持ち帰りいただき、お客様が望まれる「早く(修理時間)、安く(修理料金)、親切・丁寧(応対力・技術力)」を実現しています。

ITを用いたお客様へのサポート

キヤノン製品をお使いいただいている世界中のお客様へ、高水準のサポートを実施するために、コンシューマ製品に関するお客様へのサポートを、インターネットを用いて24時間/365日利用可能にしたシステム「WSSS (Web Self-Service System)」を導入しました。このシステムでは、FAQやトラブルシューティング、仕様、取扱説明書やドライバーのダウンロードなどのサービス&サポートに必要な情報を作成・翻訳し、各国の販売会社のホームページよりリンクしています。

利用数は毎月増加しており、アメリカ、カナダ、ラテンアメリカ、シンガポール、オーストラリア、中国、日本のサイトで導入された2004年12月時点で月間アクセスは約300万件。2005年中には、ヨーロッパへのサービスを開始する予定です。



WSSSの画面

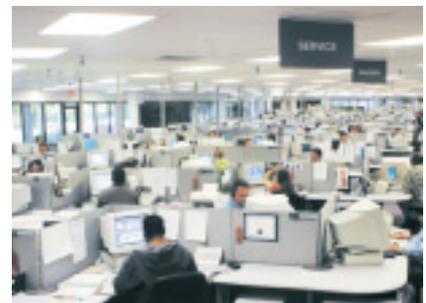
キヤノンサポートホームページ URL : canon.jp/support

お客様の声の製品開発への反映

キヤノンでは、製品開発に際して、つねにお客様視点に立った品質の確立をめざし、お客様の声に積極的に耳を傾けています。各国販売会社では、お客様からの問い合わせ窓口としてコールセンターを設け、適切かつ即座にお応えするのはもちろん、心のこもったきめ細やかなサポートに努めています。

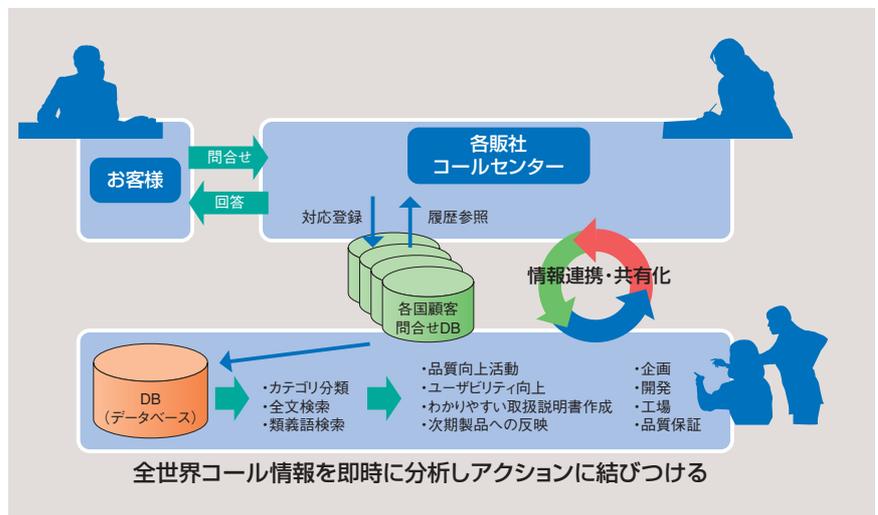
各国のコールセンターからの情報を一元集約して、問い合わせ件数の推移や品質傾向、顧客視点からの商品品質をグローバル規模で把握し、それらの有効な情報を各関係部門へ効果的にフィードバックする「CATS (コール情報分析システム)」を開発。コールセンターに寄せられたお客様の声をデータベース化し、一元管理することで、お客様視点からの商品やサービスの品質情報をグローバル規模で把握しています。蓄積されたデータは、グループ内で共有し、品質保証部門・開発部門・生産部門などの関係部門にフィードバックすることで、製品の品質や取扱説明書の改善、新製品の開発に有効に活用されています。

また、キヤノンへのお問い合わせとしてお客様からいただく情報以外の潜在的な情報についても、顧客満足度調査やニーズ調査などを実施し、総合的にお客様のご要望を把握するよう努めています。これらの取り組みを通じて、地域を越え、世代を超えて、お客様一人ひとりのニーズを真摯に受けとめ応えるとともに、自らも積極的に情報を発信することで、お客様との信頼関係を築き、創造的な品質づくりに努めています。



キヤノン・インフォメーション・テクノロジー・サービス

●コール情報分析システム





「三自の精神」に基づき、社員一人ひとりを尊重

公正な労使関係を築き、深いコミュニケーションと実践的な教育により社員のモチベーション向上を支援しています。

人事基本方針

「真のグローバルエクセレントカンパニー」を実現するには、社員一人ひとりが「エクセレントパーソン」であることが必要です。キヤノングループは、「共生」の理念を具現化する「行動指針」にのっとり、向上心・責任感・使命感を尊重する「人間尊重主義」や、「実力主義」に基づく公正・公平な評価を徹底するなど、「進取の気性」が発揮される企業風土を育てています。その結果、新境地を切り開き、グローバル化・事業多角化等の展開、発展・成長を続けてきました。

行動指針と「三自の精神」

キヤノンの「行動指針」は、創業当時から掲げる「三自の精神」を原点としています。「三自」とは、自発・自治・自覚のことで、社員には、何事も自らすすんで積極的にいき(自発)、自分自身を管理し(自治)、自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識する(自覚)姿勢で前向きに仕事に取り組むことを求めています。

2003年には、行動指針を再認識する契機として、冊子「キヤノン行動指針」を作成。一般社員を対象とした研修等で活用するなど、つねに社員一人ひとりが「三自の精神」を行動指針として認識できるよう、継続的に教育を行っています。

● 行動指針

三自の精神

自発・自治・自覚の三自の精神をもって進む

実力主義

常に、行動力(V) 専門性(S) 創造力(O) 個性(P)を追求する

国際人主義

異文化を理解し、誠実かつ行動的な国際人をめざす

新家族主義

互いに信頼と理解を深め、和の精神をつらぬく

健康第一主義

健康と明朗をモットーとし、人格の涵養につとめる

労使関係

キヤノンは、全世界に約10.8万人の従業員を擁しています。この内、キヤノン(株)の従業員は約1.9万人で、グループ従業員全体に占める日本人の割合は、およそ45%です。とくに近年は、アジア地域における生産比率の上昇【▶P.59】に伴い、アジアを含む「その他地域」の従業員数が増加しています。

このような状況も踏まえ、グループ各社が立地している各国の法律、雇用環境、文化などを尊重した人事制度を構築・運用するとともに、労働組合やそれに準じる組織が会社別に設立されています。国内グループでは、7つの労働組合で構成される「キヤノングループ労働組合協議会」が開かれ、ヨーロッパでは、EU加盟国のグループ各社で汎ヨーロッパレベル

の労使協議会も開かれています。

なお、グループ各社は、各国法、各社規程等に基づいて適切に人事管理しており、児童労働や強制・義務労働に関する問題は発生していません。

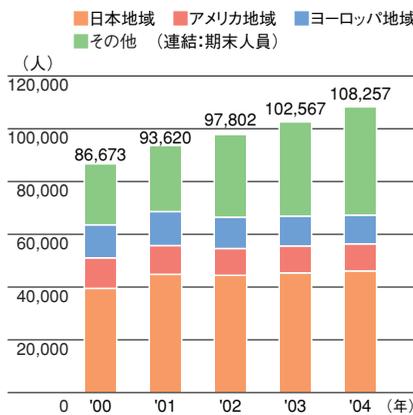
キヤノン(株)の労使関係

ユニオンショップ制を採用しているキヤノン(株)の「キヤノン労働組合」加入者数は、2004年末時点で16,173人で、全社員19,472人に対する加入率は83%となっています。「中央労使協議会」を毎月開催し、労使トップがさまざまなテーマについて意見や情報の交換を行っています。賃金、労働時間、安全衛生などに関する各種委員会でも話し合いを実施し、労使協議のうえで制度の新設や変更などを行っています。

社内公募の活用

キヤノンには、緊急に人材を必要とする部門・事業の要員の強化、社員の意欲と能力の活用、組織の活性化、などを目的とした社内公募制度があります。2004年は、キヤノン(株)だけでも122名の応募がありました。

● 地域別従業員数の推移



Topics

社長と社員のコミュニケーション

キヤノンでは、事業所訪問などにより、社員と社長が直接顔をあわせる機会が多くあります。さらに、イントラネット上には社長のホームページを開設。毎月の幹部会で社長自らが報告する事業の進捗やトピックスなどの情報を掲載し、情報の共有化をはかるほか、電子メールによる社員と社長との直接対話も行われています。



御手洗社長と社員との懇談(大分キヤノン訪問)

自己実現・能力開発の支援

キヤノンでは、社員のモチベーションと専門性の向上を支援するさまざまな研修や認定・表彰制度を実施しています。とくに「強い個人」「強い組織」を実現するため、階層別のマネジメント研修を新任管理職全員対象に実施するなど、マネジメント層の育成に力を入れています。また、eラーニングの積極的な導入や、手話による研修プログラムを運営するなど、受講形態や内容の多様化もはかっています。さらに、社員一人ひとりの自発的な参加をサポートするため、イントラネット上で簡単に検索し、申し込み手続きができるシステム「T O S S (Training Operation Support System)」を公開しています。

グループ各社でも、個々のニーズを取り入れたさまざまな研修を実施。キヤノンヨーロッパでは、汎ヨーロッパレベルのeラーニングや階層別の研修も行われています。

国際研修

1980年から海外の関係会社のマネージャー以上の社員を対象に「東京セミナー」を実施しています。10日間の日程

でキヤノンに対する理解と、マネージャーとしての自覚を高めると同時に、参加者同士の相互交流をはかり、後の業務に活かすことを目的としています。2004年で40回を迎え、累積参加者は819名を数えるまでになりました。2001年からは、グローバル経営幹部の育成を目的とする「CCEDP (Canon Corporate Executive Development Program)」を実施しています。

一方、外国人留学生の研修生を受け入れるほか、2003年からはキヤノンの新任幹部向け研修プログラムを中国の政府機関の要請により、中国で実施するなど、人材育成に関する国際的な社会貢献活動を実施しています。

キヤノン(株)の研修実績

約12,300人の非役職者全員を対象に2003年に実施した「MAP (My Action Program) 研修」に引き続いて、2004年には、職場における人材育成(OJT)の主体となるすべての部課長(約2,200人)に、「ALP (Active Leaders' Program) 研修」を実施。職場における人材育成についての教育を行いました。

2004年のキヤノン(株)の社員1人当たり平均研修時間は、23時間でした。

各種認定・表彰制度

キヤノンは、多様な認定・表彰制度で、グループ社員の功績を評価しています。社長表彰制度「Canon President Award」は、経営/経営革新【▶P.9】、技術、生産、販売などの各カテゴリーから「Award of the Year」と、ヒット製品、キーコンポーネントなどから「Award for Products」を選出し、社業発展への多大な貢献や目覚ましい事業貢献を表彰し、その栄誉を讃えます。

また、生産技術・生産革新【▶P.9】の優れた活動に対する「生産革新表彰」や、ものづくりを支える個人に特化した認定・表彰制度である「キヤノンの名匠」(卓越した技能者)、「マイスター」(超多能工)、その他、品質向上活動を評価する「品質表彰」などを実施。さらに2004年には、優れた力を発揮している技術者を認定する「Member of the Canon Academy of Technology」制度を新設。第1回アカデミーメンバーとして10名の社員を認定し、とくに顕著な力を発揮している2名をキヤノンを代表する技術者「Canon Fellow」として認定しました。

●キヤノン教育体系





多様な社員の安心・安全を守る取り組みを展開

女性や障害者の雇用、定年後の再雇用などを通し多様性を推進するほか、労働災害の撲滅や安全衛生管理の維持・向上に向けた取り組みを行っています。

多様性への理解と推進

キヤノンは従業員の多様性に対し、「キヤノングループ行動規範」【▶P.27】に「個人の尊重と差別の禁止」「セクシャルハラスメントの禁止」を明記するなど、安全かつ快適な職場環境の保持に努めています。人事政策上の扱いはもちろん、グループの役員・社員の一人ひとりが、職務上の地位の上下、分担する役割を問わず、互いに人格を尊重しあい、人種、宗教、国籍、性別、年齢などを理由とした不当な差別をしないよう徹底しています。

海外関係会社での現地化の推進

2000年以降、キヤノンでは各国販売会社の社長の多くはその地域で採用し、日本人はその社長によるマネジメントのサポートに徹するというローカル主体の経営体制を構築しています。とくにヨーロッパ地域の関係会社では、約8割が現地採用の社長となっています。

女性の活躍支援

キヤノンでは、採用・処遇における性別による差はなく、総合職・一般職などの区分もしていません。さらなる女性の活躍、キャリア育成が重要であると認識

し、意欲のある女性が長期的に活躍できる環境の整備を積極的に行っています。

その成果は、キヤノン(株)の平均勤続年数で男性16.1年であるのに対し、女性が16.5年と若干ではあるものの長いことにも現れているといえます。なお、女性管理職数は、課長代理職以上で116人で、2003年末から2004年末の1年間で11.5%増加しました。

●女性の活躍支援のための諸施策

- ・育児休暇制度
- ・短時間勤務制度
- ・育児再就職制度
- ・セクシャルハラスメント相談室の設置

障害者の雇用

キヤノンは、国連の提唱する「ノーマライゼーション」の理念にそって、障害者の採用を積極的に展開しています。キヤノン(株)では、2002年6月に法定雇用率1.8%を達成した後も、障害者との自然な職場環境を維持。障害者特例子会社を設立することなく、法定雇用率を下回らず現在まで推移しています。また、グループ各社においても、障害者と職場が相互に協力し、能力を発揮できる環境を整えています。

定年後の再雇用

1977年に日本企業のなかでいち早く60歳定年を実現したキヤノン(株)は、1982年より63歳までの再雇用制度をスタート。2000年から定年後再雇用公募制度も導入し、2004年末では177名の再雇用者がおり、長年蓄積された豊富な経験・知識を発揮しています。2004年は、210人の定年到達者のうち、76人を再雇用しました。

賃金制度

キヤノン(株)では、機会均等をふまえ、公正・公平さを追求した賃金制度を導入しています。具体的には「仕事」を賃金決定の基準とし、仕事の難易度に基づく各等級の給与範囲内で、年齢などに関係なく実力主義による評価によって昇給を実施します。また賞与についても個人や会社の業績に連動させる制度を採用しています。キヤノンU.S.A.やキヤノンヨーロッパなど欧米のグループ会社では、従来からこのような職務給を実施しており、アジアの各拠点でも順次導入しています。

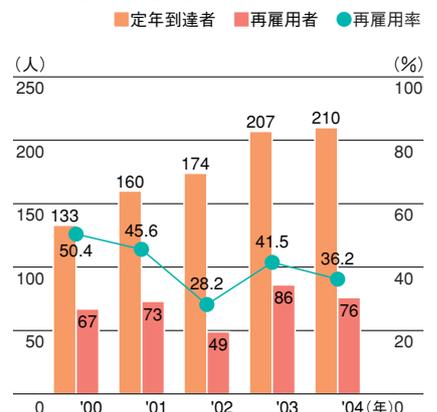
さらに、これらの施策の結果がどのような影響を与えているか、社内アンケート調査なども行い、現状を把握するとともに、さらなる施策につなげています。

●従業員関連データ(キヤノン(株))

	2000	2001	2002	2003	2004
定期事務系採用比率(男)	62.1%	56.6%	56.5%	55.1%	66.2%
定期事務系採用比率(女)	37.9%	43.4%	43.5%	44.9%	33.8%
育児休暇取得者(人)	115	138	113	107	113
介護休暇取得者(人)	11	25	12	18	7
社内公募・一般者(人)	93	107	163	128	120
社内公募・管理職(人)*	-	4	24	7	2

*:管理職を対象とした公募制度は、2001年10月より導入

●定年後再雇用の推移



Topics

ヒューマン・リレーションズセンターの設立

社員が幸せで、いきいきと働ける会社をめざすキヤノンでは、強い個人・強い組織の実現に向け、社員の仕事にまつわる諸問題の発見・解決をサポートするために、2004年1月にヒューマン・リレーションズセンターを設置しました。

センターの主な役割

- ①職場の意識・風土改革
- ②キャリアカウンセリング
- ③定年後の働き方のカウンセリング
- ④上司、同僚、部下など職場の人間関係対応
- ⑤メンタルヘルス総合対策と個別対応
- ⑥その他のさまざまな社員の抱える問題への対応

労働安全衛生マネジメントシステムの導入

キヤノンでは、2000年に労働安全衛生マネジメントシステムの導入を開始。2003年に社内監査体制を確立し、全生産拠点への導入をめざしています。福島キヤノン、キヤノン(株)の宇都宮・取手・阿見3事業所に続き、2004年には宇都宮光学機器事業所と上野キヤノンマテリアルでOSHMS※1を導入しました。また、国際労働機関(ILO)のOSHMSガイドラインと厚生労働省の指針に基づいて行われる中央労働災害防止協会の外部評価も積極的に受け入れており、2003年には福島キヤノンが「適格OSHMS認定」で先行的な取り組みを行っている事業所として選考され、認定を受けています。

海外では、2000年4月にキヤノンハイテクタイランドがTIS18001※2の認証をタイの企業として初めて取得したのに続き、キヤノンエンジニアリングタイランドが2005年内に取得できる見込みです。その他、各国で活動を展開しています。

労働災害撲滅

キヤノンでは、地域の実情に応じて5S※3活動を重点項目とした職場環境の改善を推進しています。国内のグループ生産拠点では、セル生産方式【▶P.10】の職場安全衛生基準を策定。作業に関するムリ・ムダを排除し、的確な作業環境が確保されるよう、労働安全衛生管理の維持・向上に努め、福島キヤノンでの無災害労働時間5,400万時間通過をはじめとする成果が出ています。

その他、防災や交通安全対策などを連係して推進しています。

●無災害運動の主なポイント

- ・災害原因の分析と類似災害の再発防止
- ・設備導入に際しての安全点検
- ・化学物質の労働衛生管理

健康保持・増進への取り組み

従業員の心と身体の健康管理は、個々の充実した会社生活に欠かせない要素であり、活力ある組織の原動力でもあります。国内の主要関係会社から構成されるキヤノン健康保険組合では、各地域の健康管理スタッフが種々の健康診断や健康教室、個別指導などを実施。「健康日本21」「健康増進法」の法制化などに沿い、生活習慣病の予防を徹底していくため、健康診断結果数値等、国内グループ全体における統一目標を掲げ、活動を推進しています。過去5年間の平均健康診断受診率は、ほぼ100%となっています。

さらに、キヤノン(株)では、厚生労働省の指針に基づき、心の健康診断や研修等によるメンタルヘルスクアの取り組みや、SARS(重症急性呼吸器症候群)等の感染症予防セミナーなども開催しています。

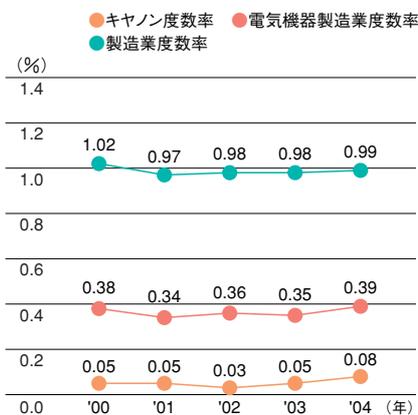
海外では、キヤノンハイテクタイランド、キヤノンエンジニアリングタイランドで、緊急時の医療対応など従業員を病院へ搬送する緊急車の保有や健康教育の実施など、さまざまな取り組みにより従業員の健康管理をサポートしています。

●メンタルヘルスクアへの取り組み

- ・セルフケア：心の定期健康診断(JMI)
- ・ラインによるケア：新任課長必須研修「メンタルヘルス研修」、課長代理クラスを対象とした「ストレスマネジメント研修」
- ・事業所内産業保健スタッフ等によるケア専門医、カウンセラー、個別相談窓口
- ・事業所外資源によるケア外部専門医の紹介

※1：OSHMS
労働安全衛生マネジメントシステム(Occupational Safety and Health Management Systems)
※2：TIS18001
タイの労働健康安全システム
※3：5S
整理・整頓・清潔・清掃・躰

●労働災害発生率(休業度数率)の推移(キヤノン(株))



Topics

全国産業安全衛生大会で安全衛生活動の成果発表

日本では、中央労働防災協会の主催で全国産業安全衛生大会が年1回開催されています。これは、全国各地から企業関係者を中心に1万人以上が参加し、安全衛生に関する14分野ごとに各社の代表がシンポジウムや成果発表を行うものです。大阪市で開催された2004年の大会では、グループの3社が依頼を受け、以下の内容で活動内容を発表。この催しを通じて、キヤノンの安全衛生に関する取り組みを広くアピールすることができました。

下丸子本社：「災害ゼロから危険ゼロ：全社で取り組むOSHMS」
長浜キヤノン：「全社をあげて交通安全ゼロへの挑戦」
上野キヤノンマテリアル：「職場における喫煙対策」



良き企業市民として、たくさんの笑顔のために

「共生」の理念のもと、人類すべてが豊かに暮らしていける社会を実現するために、世界の各地域で、それぞれのニーズや課題に応える社会・文化支援活動を展開しています。

社会貢献活動の方針

キヤノンは、良き企業市民の一員として、事業活動以外の側面でも社会的責任を果たす努力をしています。「環境保全」「社会福祉」「地域社会」「教育・学術」「芸術・文化・スポーツ」「人道・災害」の6つの分野を中心に、資金・機材の提供や活動に賛同できる団体とのパートナーシップ、社員の寄付に対するマッチングギフトなどを通じて、社会・文化支援活動を推進しています【▶P.60】。

●めざしていること

- ・一過性のものでなく、援助を必要とする人々や団体への継続的な支援
- ・多様な価値観・知識を持つ団体をパートナーとした幅広い支援活動
- ・キヤノンが培ってきた社内資源（人、資金、施設、技術ノウハウ）の有効活用



これら活動については、パンフレット「キヤノン社会・文化支援活動」を発行していますので、ご参照ください。

環境保全

キヤノンヨーロッパは、1998年に企業としてはじめてWWF（世界自然保護基金）のコンサベーションパートナーとなり、以来活動を支援しています。

香港では、WWF香港とのパートナーシップにより、毎年、ラムサール条約※登録湿地マイポでのチャリティ・ウォークを開催。2004年はさらに、ホイ・八湾でもエコ教育ウォーキングを行い、社員97名を含む1,270名が参加しました。

また、1990年より北米で実施しているクリーンアースキャンペーンでは、イエローストーン国立公園の環境保全の取り組みを支援。また、米州および中南米地域等の国立公園をフィールドに科学的研究に取り組む博士課程の学生に対して奨学金を援助しています。



©WWF-Canon/Martin HARVEY
WWF所属の写真のデジタル化を支援

※ラムサール条約
国境を越えて移動する水鳥などが生息する湿地を保護・保全する国際条約



イエローストーン国立公園のWEBサイト「ヴァーチャルフィールドトリップ」を使った授業（アメリカ・ニューヨーク）

社会福祉

北米では、1997年から国立センター「NCMEC」と共同で、子どもの誘拐問題について社会認識を高める活動を行っています。行方不明の子どもを早期発見のため、各州の警察や司法当局に対しデジタルカメラやプリンタなどの製品を提供。最近の活動「Canon4kids」では、行方不明の子どもたちの写真をポスターにしてWEBサイトなどで呼びかけています。

また、知的障害のあるアスリートの自立と社会参加をめざした「スペシャルオリンピックス2005」冬季世界大会では資金面の援助のほか、デジタルカメラやプリンタなどの機材提供も行いました。

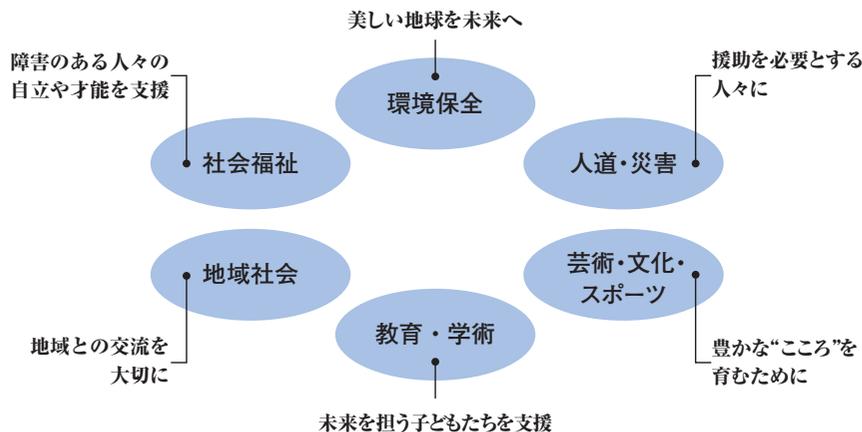


PGAツアーゴルファーBriny Baird氏のゴルフバッグに行方不明の子どもたちの写真を掲載



大会記録やイベント時に使用する機材を提供した「スペシャルオリンピックス2005」冬季世界大会

●社会・文化支援活動の主な分野



地域社会

オーストラリアでは、地域のボランティア消防団の活動へ謝意を表わすため、1ヶ月間の募金キャンペーンを行いました。

中国では、1998年の「北京大学キャンノン奨学金基金」設立、SARS対策として北京医院への「デジタルX線診断装置」を寄贈、最新のデジタル製品とふれあう機会を提供する「言葉の不自由な児童へのデジタル体験」などの社会貢献活動を展開。これらの活動が評価され、中国のビジネス雑誌「21世紀経済報道」が2004年に新設した「ベスト企業市民」賞の第一回受賞企業としてキャンノン中国が選ばれました。



「北京大学キャンノン奨学金基金」では2005年3月までにのべ455人の学生を支援

教育・学術

キャンノン大連事務機では、「大連市キャンノン杯日本語弁論大会」を毎年開催し、文化交流と相互理解をはかっています。また、ヨーロッパでは「キャンノンヨーロッパ財団」を設立し、奨学金の提供と日本とヨーロッパの間で学者や研究者の交換留学を実施することで、学術研究を支援しています。

日本では、教育・行政機関やNPOと共同で新たなプログラム「キャンノンジュニアフォトグラファーズ」を2004年5月にスタート。デジタルカメラ教室、フィールド撮影会、写真展を通して、子どもたちが自分の発見や感動を人々に伝える体験の場を提供しています。



「キャンノン ジュニアフォトグラファーズ」のフィールド撮影会に参加する子どもたち

芸術・文化・スポーツ

写真表現の新たな可能性に挑戦する新人写真家の発掘を目的とした文化支援プロジェクト「写真新世紀」をはじめとするさまざまなプロジェクトを推進。また、写真を通じて身近な環境問題に目を向けることを目的とした「UNEP (国連環境計画) 世界環境フォトコンテスト2004-2005」に協賛しています。

一方、少年・少女がサッカーの素晴らしさを体感するとともに、スポーツを通じた国際親善・交流をはかる「キャンノンカップジュニアサッカー」をはじめ、数々のスポーツイベントに協賛しています。



1991年にスタートした「写真新世紀」からは、これまでに数々の新進写真家を輩出



2001年よりタイトルスポンサーとして協賛している「キャンノンカップジュニアサッカー」

人道・災害

緊急災害時の募金活動を積極的に行っています。スマトラ沖地震および津波被害には、国内グループ会社での募金活動や各地域のグループ各社からの赤十字社に対する寄付を実施。新潟県中越地震被災地、イラン地震被災者に対しても義援金の寄付を行いました。

また、UEFA (ヨーロッパサッカー連盟) のWEBサイトにおいて、フォトコンテストのエントリー作品を自由に選び、インターネットを通じてフォトカードにして送付できるサービスを実施。赤十字社とUEFAが共同で行っている戦災孤児救済キャンペーンに対し、カード送付1枚につき1ユーロを寄付しました。



新潟県中越地震の募金活動

社員ボランティア

各地域では、社員による積極的ボランティア活動も行われています。北米では地域ボランティアチーム「キャンノン・クリーン・アース・クルー」が活動。キャンノン香港では、2004年9月にボランティアワークに参加し、マイポ自然保護区の木々の枝打ちや生態系を荒らす種を取り除く作業を行いました。



「Mai Po Voluntary Work」には33人の社員が参加 (キャンノン香港)

サプライヤーと良好な関係を構築

選定から調達にいたるまで、サプライヤーと良好な関係を結び、公正・透明な取引を行っています。

資材調達の方針

環境に配慮しながら、高品質な商品を適正価格でタイムリーに世界各国のお客様に提供していくというキャノンのEQCD思想【▶P.11】を実現するためには、サプライヤーの協力が不可欠です。キャノンでは、「資材調達基本方針」等を定め、サプライヤーに対してキャノンの基本姿勢を理解していただき、サプライヤーとの良好な関係のもと、ともに取り組みをすすめています。

●資材調達基本方針

1. 資材調達活動を通じて社会に貢献するとともに、法律を守り、環境保全・資源保護等に充分配慮した取引に努めます。
2. 資材調達部門は、サプライヤーの皆様と共に、信義誠実の原則を守り、「共生の理念」の実現に向け資材調達活動を推進します。
3. キャノンの企業理念である『世界人類との共生』に基づき、国内外すべての企業に平等に門戸を開放し、優秀かつ信頼のおけるサプライヤーとの取引を推進します。

サプライヤーへの働きかけ

資材調達部門では、社内の関連部門と連携してサプライヤーの事業所を訪問し、サプライヤーと共にEQCDのさらなる強化に向けた各種の取り組みを実施しています。具体的には、環境評価での現地確認による指導・支援、品質維持向上のための指導・支援、サプライヤーとのVA・VE（価値分析・価値工学）に基づく共同提案、ジャストインタイムを強化する生産革新活動の指導・支援【▶P.32】などがあげられます。また、各事業所の方針説明会を実施し、事業計画・動向や調達方針等をサプライヤーに説明しています。こうしたサプライヤーとの良好な関係を通じて、よりいっそうお客様に満足していただける製品をともに提案していきます。



調達方針説明会（宇都宮光学機器事業所）

公正・透明なサプライヤー選定

サプライヤー選定においては、取引開始時に「地球環境保全に向けた取り組みがされているか」「十分な生産体質を備えているか」「財務体質的に安定した取引が可能か」という点を審査します。

さらに、品質・コスト・納入・技術力・サービス力などの項目を複合的に取り入れた評価を実施。カテゴリごとにサプライヤーを登録した「サプライヤー評価パネル」を作成し、部材購入の選定時に使用して、公正・透明なサプライヤー選定に努めています。

とくに、キャノン製品に使用される生産材のサプライヤーについては、2005年から「キャノングリーン調達基準」【▶P.42】を満たすことをキャノンの取引条件とし、グリーン調達※を徹底しています。

キャノン資材調達情報

URL: web.canon.jp/procurement

※: グリーン調達

環境への負荷の少ない商品を優先的に調達すること

Topics

「キャノングループ調達行動規範」策定

公正・透明な取引、調達に関わる法規制遵守等のコンプライアンスを確保するため、2004年10月1日に「キャノングループ調達行動規範」を策定しました。この調達行動規範は、「キャノングループ行動規範」【▶P.27】の下位規範として位置づけられ、調達部門員一人ひとりがその内容を正しく理解し、適切に行動することを求めています。

この調達行動規範は、日本語のほか、英語、中国語、タイ語、ベトナム語で作成。部門員へ配布するとともに、グループイントラネットでも公開し、調達コンプライア

ンス活動や社内研修【▶P.36】による調達部門員教育に活用しています。

さらに、国内グループ会社では、調達行動規範の携帯カードの配付やコンプライアンス研修、専門の部署による内部監査活動【▶P.25】も行い、コンプライアンスの確保に努めています。

●キャノングループ調達行動規範の項目

1. 基本姿勢
2. 公平・公正な取引
3. 誠実な取引先対応
4. 法律・社内ルールの遵守
5. 機密情報の適切な取り扱い
6. 取引先からの贈与・接待の禁止

●2004年の主なコンプライアンス研修

- ・調達倫理・マナー-WBTコース(eラーニング)
- ・下請法(基礎コース/中級コース)
- ・印紙税法コース

製品化学物質保証体制の構築

キヤノンは、欧州連合(EU)の有害物質規制であるRoHS指令【▶P.20】や今後予想されるさらに厳しい法規制の導入に対応すべく、基盤となる仕組みとして、製品に含有する化学物質を管理し保証していく「製品化学物質保証体制」を構築し、運用を開始しています。これは、部品・原材料に含有される化学物質の管理を、①サプライヤーに対する環境側面評価、②製品含有化学物質の調査、③リスク回避のための分析測定と内部監査の導入の3つのポイントにより、有害物質規制への対応を総合的に管理していく体制です。

この「製品化学物質保証体制」は、製品含有化学物質管理のグローバルな標準化を検討している「グリーン調達調査共通化協議会」*でも参考にされています(下記「グリーン調達調査共通化協議会の取り組み」フェーズ2参照)。今後もキヤノンは、サプライヤーとの連携をいっそう強化し、製品含有化学物質の管理強化を業界全体でグローバルに取り組んでいきます。

サプライヤーに対する環境側面評価

キヤノンは、1997年に発行した「グリーン調達基準書」を2003年に全面改訂し、サプライヤーからの自己評価をもとにサプライヤーの環境側面に対する評価を実施してきました。2004年は、キヤノンの国内外拠点400人の評価者育成を行い、各国のサプライヤー3,000社を評価。2005年以降は、原則的にグリーン調達基準を満たすサプライヤーからのみ部品・材料を購入しています。

製品含有化学物質の調査

部品・原材料に含まれる化学物質を把握するために、それらを製造するすべてのサプライヤーに対し、個別に分析測定を依頼するのは、非効率的です。キヤノンでは、原材料から製造工程の各段階でサプライヤーが正確に化学物質管理を実行できるよう調査方法を簡素化したうえで、それらのデータをサプライチェーンに載せて累計しながら集約するという調査方法を採用し、実施しています。

調査対象物質と回答フォーマットについては、電気・電子業界で調査共通化をはかるべく、グリーン調達調査共通化協議会で定めたガイドラインに準拠したものを使用しています。

リスク回避のための分析測定と内部監査の導入

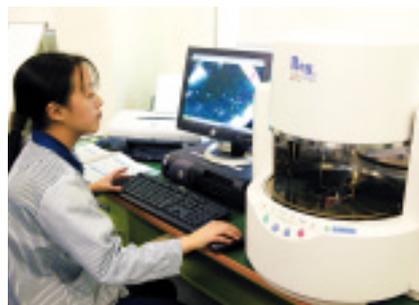
1つの部品は、原材料から長いサプライチェーンを経てつくられます。そのため、サプライチェーンにかかわる企業内で、部品に含有される化学物質の管理体制が構築されたとしても、どこかの工程で有害化学物質混入などの事故が起こる可能性は否定できません。そこでキヤノンでは、このようなリスクを回避するため、主要拠点に蛍光X線分析装置を設置し、有害物質が混入しやすい部品を中心に、定期的な分析測定を実施しています。

また、RoHS指令に対して万全の体制で臨むため、2005年下期に全製造拠点に対して、環境監査【▶P.44】を実施し、製品化学物質保証体制の運用状況をチェックしていく予定です。

*:グリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)
2001年にキヤノンが発起人として有志企業とともに設立。2005年4月1日時点85社参加。
<http://home.jeita.or.jp/eps>



取引先(無電解ニッケルメッキ工場)を視察



部品の環境分析測定(キヤノン蘇州)

●グリーン調達調査共通化協議会の取り組み

	目的	取り組み内容
フェーズ1 (実施済)	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質情報提供メーカー負荷軽減 調査回答のスピードアップ 	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質リスト・フォーマットの統一 米国・欧州の電気機器関連工業会との合意
フェーズ2 (検討中)	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果の信頼性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 製品含有化学物質管理体制の標準化

●キヤノングリーン調達基準



● サプライヤーに対する環境側面評価

● 製品に含有している化学物質の調査

グループ全体でグローバルに環境経営を推進

キヤノンでは独自の環境保証規程に基づいて、環境リスクマネジメントやリスクコミュニケーションを行っています。

グローバル環境推進体制

環境経営を統括する「グローバル環境推進本部」のもとに、環境戦略の立案・推進と技術開発の推進を担う「環境統括・技術センター」、環境事業化を担う「環境事業化推進センター」を設けています。一方、「経営戦略委員会」【▶P.25】のもと、「グローバル環境専門委員会」を置き、グループ横断で検討すべき個別重要テーマについて戦略立案なども行っています。

さらに、事業本部、事業所、そして主要な関係会社に担当部門・担当者を設置し、中期環境目標や環境保証規程類等のグループ目標・ルールに沿うマネジメントを行き届かせると同時に、環境経営情報をグループ内で共有し、迅速な意思決定ができる体制を構築しています。

地域別環境会議の開催

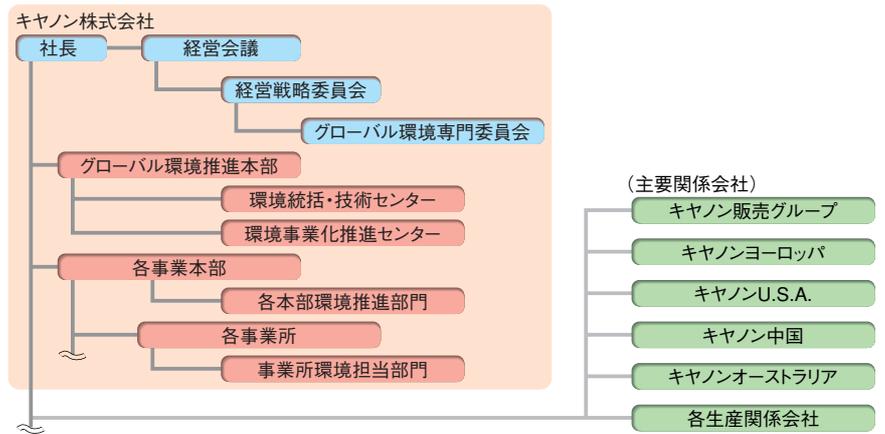
キヤノンでは、地域別に環境会議を開催し、グループ目標、ルール等に基づく地域別の管理強化をはかっています。2004年にはとくに、ISO14001*統合認証をはじめ、WEEE指令【▶P.51】やRoHS指令【▶P.20】への対応などの重要テーマについて議論を重ねました。



2004年11月にアムステルダムで開催したヨーロッパ地域の主要生産・販売会社環境会議。この会議は、二酸化炭素(CO₂)の増減に影響を与えない「カーボンニュートラル」な会議として運営。参加者44名の開催地との往復移動で排出されたCO₂を相殺するため、1,545本の植林を実施しました。

*: ISO14001
国際標準化機構の環境マネジメントシステムに関する国際規格

●グローバル環境推進体制図

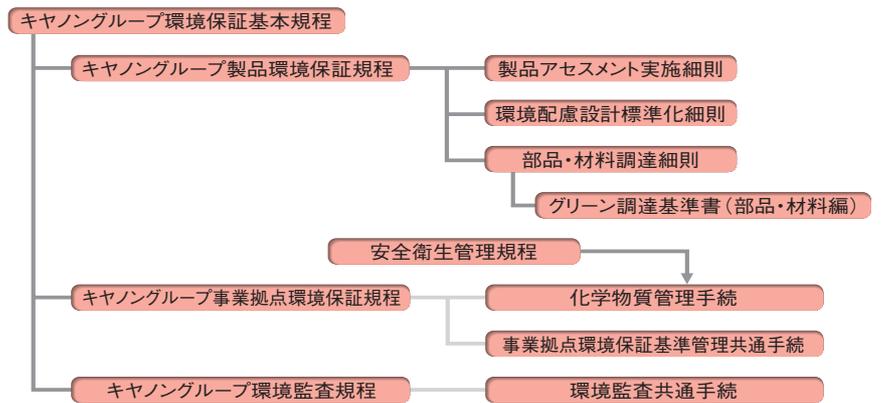


環境管理システムの運用

キヤノンは、ISO14001の前身であるBS7750規格を1995年に日本で初めて取得して以来、国内外の生産・販売拠点で環境マネジメントシステム(EMS)の導入を推進してきました【▶P.60】。2004年からは環境経営の全体最適化を考え、これまで各拠点で個別に取得し

ていたEMSからグループ全体でのISO14001統合認証取得を計画。2005年から2007年までに約140社、外部社員も含め約13万人(予定)を対象とした統合認証をめざし、グループ全体の環境経営をさらに強化していきます。統合認証に向けた活動として、2004年はグループ全体のルール(環境保証規程および関連規程)を見直しました。

●環境保証規程および関連規程



キヤノングループ環境保証基本規程	製品環境、製造環境、環境監査の各規程を結びつけ、すべての環境保証活動を視野に入れている最上位規程。
キヤノングループ製品環境保証規程	製品アセスメントガイドライン、環境配慮設計ガイドランスを規定し、製品開発のプロセスや製品設計上で配慮すべき点を明確化。また、「製品有害化学物質」基準により、製品を環境面でも安全に使用できるように定めた。
キヤノングループ事業拠点環境保証規程	すべての事業拠点で実施しなくてはならない「基準」を製造環境保証基準として明確化し、すべての立地国、地域における規制またはキヤノン基準の達成を義務としている。
キヤノングループ環境監査規程	内部環境監査に関する原則、実施上の基本事項および内部環境監査員に関する要件を明確化。

環境リスクマネジメント

各事業所の環境管理項目のなかで、不測の事態への対応方法を定め、総合的な判断と適切な対応が速やかにとれる体制を構築し、その運用を徹底しています。その他、土壌調査や環境アセスメントの概要、建設基準、予防保全設備である六面点検型排水設備の導入や測定管理の記録など、きめ細かな予防管理を行っています。

また、事業所設立にあたっての環境アセスメントを1990年より実施し、候補地選定から稼働まで、国内・海外同水準の環境管理を行っています。ただし、海外では規制値や諸条件が国内と異なるため、それぞれの現地基準とキヤノン基準を比べ、厳しい方で管理しています。現地コンサルタントを通じた基礎調査のうえで候補地を選定し、基準値への合致確認の後に手続きを行い、工場の竣工に着手します。

リスクコミュニケーション

キヤノンでは、予防保全などのリスク管理だけでなくステークホルダーに対する説明責任（リスクコミュニケーション）の実施も重要と考えています。

2004年は、リスクコミュニケーションを行うための社内への啓発活動や説明会を実施しました。また、排出量の多い事業拠点の担当者を集めたリスクコミュニケーション研修を2004年8月に実施。化学物質のリスクとリスクコミュニケーション手法の講座、実務担当者によるロールプレイ演習も行い、リスクコミュニケーションの重要性について理解を深めています。

さらに、継続的に行政・自治体との環境安全管理に関するコミュニケーションを行ってきました。これらの活動が評価

され、2005年1月に(社)環境情報科学センター主催の「平成16年度PRTR大賞」での「企業における化学物質管理とリスクコミュニケーションに関する表彰」で「PRTR優秀賞」に選ばれました。



平成16年度PRTR大賞表彰式



PRTR優秀賞受賞者に使用が認められるロゴマーク

監視・測定

グローバルな環境法規制の遵守を基本とする独自の環境保証基準を設定し、リスク低減に努めています。とくに水や大気への排出については、法規制値より厳しい基準を設定。各事業所の管理実績はホームページ(URL: canon.jp/ecology)で開示しています。

さらにキヤノンでは、最先端の分析機器と公認環境計量士による環境負荷分析評価を実施。国内全事業所の測定計画や排水、土壌、大気、悪臭、騒音、振動などのデータや異常値の対応などを「環境分析支援システム」によって管理しています。

環境監査

専門組織を設置し、ISO19011に準拠した「キヤノングループ環境監査規程」に従って全世界の各拠点の環境監査^{※1}を実施しています。各事業拠点の内部監査や本社監査の結果は、個々の組織のシステム・パフォーマンス改善に結びつけられるばかりでなく、本社の監査統括部門が分析・総括して経営層のマネジメントレビューに活用され、次年度の監査方針に反映されます。

2004年の監査は、廃棄物処理委託にかかわる遵法を主眼に実施。各事業所の監査員は、本社監査部門【▶P.25】の支援のもと、廃棄物処理委託契約書やマニフェスト^{※2}、環境測定結果の確認などを行いました。重大な法規制違反はありませんでしたが、契約書やマニフェスト運用上の軽微な不適合が発見され、逐次改善されました。監査結果は環境教育部門にもフィードバックされ、各拠点の環境部門・廃棄物管理担当者向けに契約書の適切な記載等を指導する研修も行われました【▶P.47】。遵法確認体制の強化は、企業の社会的責任の観点からも、今後ますます重要な取り組みと認識しています。



本社環境監査インタビュー(キヤノン蘇州)

※1：環境監査

環境法規制や企業の環境方針・目標など環境に関する基準に対する適合・不適合を客観的証拠に基づいて評価すること

※2：マニフェスト(産業廃棄物管理票)

産業廃棄物の排出事業者が処理業者に処理委託する際、不法投棄の防止や適正処理の確保を目的に交付する管理票



環境経営を総合的に評価、管理

キャノンでは単に環境活動に取り組むだけでなく、その成果をあらゆる方面から評価、管理しています。

環境業績評価制度

連結経営管理システムの基盤である「連結業績評価制度」において、2001年より事業本部と主要な生産関係会社・販売関係会社を対象とした「環境業績評価」を実施しています。事業本部と生産関係会社については環境パフォーマンス^{※1}重視、販売関係会社は環境管理体制の整備状況を重視し、グローバル環境推進本部【▶P.43】が評価します。

連結業績評価の総得点に占める環境の割合は約10%で、結果は半期に一度発表され、導入の成果は環境活動の実績、収益の向上などとして表れています。今後も環境経営の進展に合わせて新規評価項目を導入し、環境経営の向上に効果的な内容へと改善していきます。

製造環境情報マネジメント

2003年1月に製造拠点の環境情報を一元管理する「製造環境情報システム」を導入。従来、電子メールや調査票など複数の経路で収集・報告されていた各種環境情報を、一系統のイントラネット上でデータベース化しました。各事業所が環境情報を入力し、目的別に集計。グローバル環境推進本部で、グループ全体の状況を把握するとともに、環境会計^{※2}、環境パフォーマンスなどの元データとして活用されています。

環境経営ツールの研究・活用

キャノンでは、環境経営を総合的に管理する指標として、ファクター2【▶P.14】を設定するほか、以下のようなさまざまなツールを研究し、活用しています。

※1：環境パフォーマンス
企業の事業活動が環境に与える影響（環境負荷）やそれにかかわる対策の成果
※2：環境会計
企業の環境保全・管理活動のための支出と効果（環境保全効果および経済効果）を集計・評価

●キャノンが研究・活用している環境経営ツール

	環境効率測定	環境管理会計・環境管理基幹システム	認証システム
全体	ファクター2【▶P.14】	環境会計【▶P.46】	ISO14001【▶P.43】
製品	環境パフォーマンス LIME ^{※3}	製品環境情報システム【▶P.49】	エコリーフ ^{※5}
事業所	環境パフォーマンス JEPIX ^{※4} エコインジケータ99【下記コラム参照】	マテリアルフローコスト会計【▶P.46】 製造環境情報システム	

※3：LIME (Life-cycle Impact assessment Method based on Endpoint modeling)
さまざまな環境負荷を人間健康や社会資産などの保護対象への影響を集約し統合化する手法
※4：JEPIX (Environmental Policy Priorities Index for Japan)
日本の環境政策をもとに作成された、種々の環境影響を単一の環境負荷単位で評価する手法 URL：www.jepix.org
※5：エコリーフ(エコラベルタイプIII型)
環境配慮型製品を普及・促進させるためエコ(環境)ラベルの内、LCAによる定量的環境情報を表示したもののエコリーフ(キャノン) URL：web.canon.jp/ecology/ecolabel

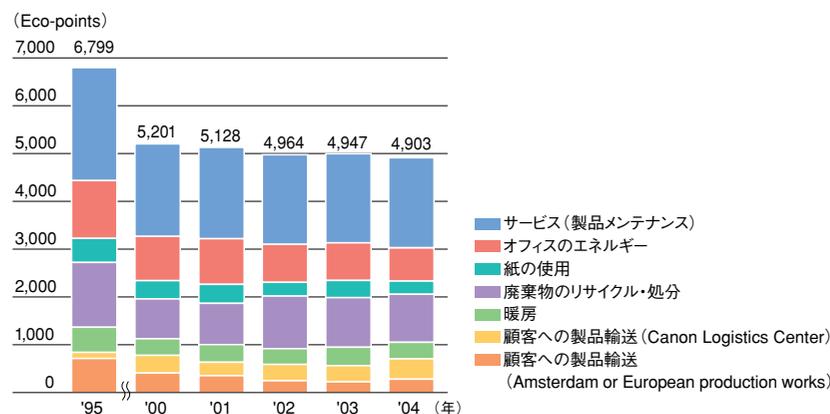
Topics

キャノンスイスでのエコインジケータ99の活用

キャノンスイスでは、環境効率測定手法の一つであるエコインジケータ99[※]を活用し、製品メンテナンスや輸送なども含めた事業活動に伴う環境負荷をトータルに把握、環境活動の評価に活かしています。

結果として、1995年以来環境負荷の削減を実現。現在、汎ヨーロッパ全体の取り組みとして、同手法の採用により環境パフォーマンスを把握し、汎欧州中期環境目標等の達成に向け、改善活動を行う計画を進行中です。

●キャノンスイスの環境負荷の推移



※：エコインジケータ99
オランダの都市計画・住宅・環境省の依頼のもとで、1997年から1999年にかけて、環境専門家およびオランダやスイスのLCA専門家などによる大規模なプロジェクトチームが結成され、開発されたLCAによる環境パフォーマンス評価方法。

環境会計

キヤノンは、1983年に環境会計を導入して以来、集計範囲を広げ、精度を高めながら、経営資源が最適に投資されているかを判断する材料として活用してきました。また、「環境投資基準」を設定・運用し、環境への投資に優先順位をつけ、環境投資の全体最適をはかっています。

2004年の実績集計に際しては、

2005年2月に環境省の「環境会計ガイドライン」が改訂されたことを踏まえ、対象範囲を従来の国内主要関係会社から海外主要関係会社まで拡大しました。キヤノン（主要国内外関係会社）の2004年の環境会計は、環境保全に伴う経済効果を得るための改善費用27億円をはじめとする環境保全コストとして費用161億円を投入し、その効果は30億円となりました【▶P.61】。

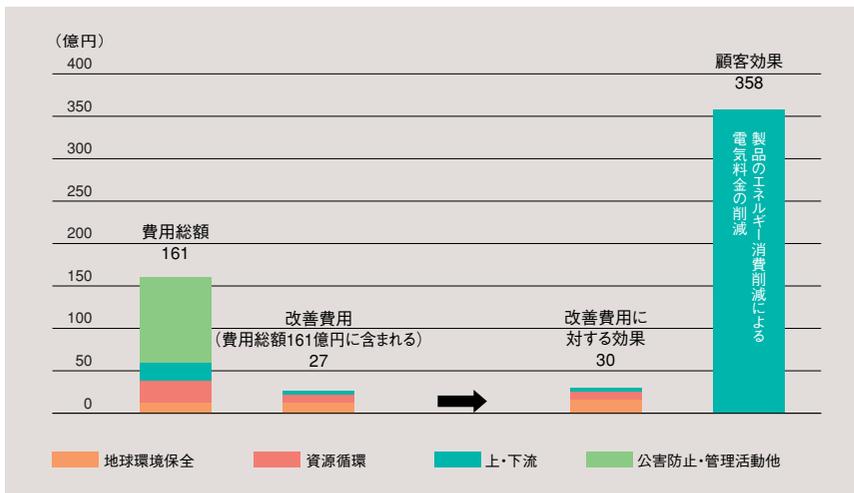
マテリアルフローコスト会計

マテリアルフローコスト会計は、生産工程で生じるロスに着目した環境管理会計のツールです。ロスには、廃棄物（マテリアルロス）とそれに関連する加工費、廃棄物処理費用等があります。完成した「正の製品」に対し、このロスを「負の製品」と呼び、ロスを工程別に把握し削減活動につなげることで、環境負荷の低減とコストダウンを同時に実現します。

キヤノンは、2001年より（社）産業環境管理協会の調査事業に参加。以来、マテリアルフローコスト会計導入と「負の製品」削減活動をグループ全体に水平展開すると同時に、産業連関での上・下流への展開もはかっています。

（社）産業環境管理協会 <http://www.jemai.or.jp>

●環境会計でみる2004年の効果



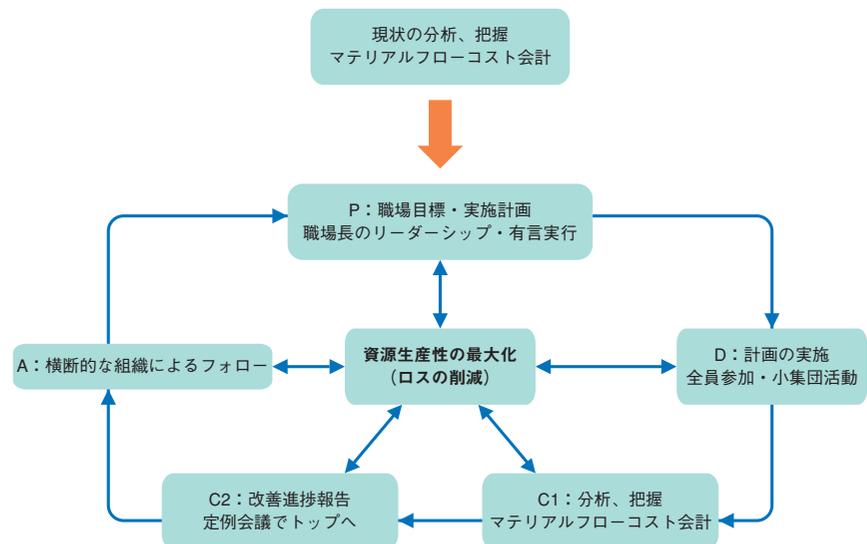
Topics

キヤノン化成におけるマテリアルフローコスト会計の導入

マテリアルフローコスト会計のグループ展開がすすむなかで、キヤノン化成では、2004年から全職場にマテリアルフローコスト会計を導入し、職場主体の環境保証活動を展開。ロスの大きさと発生状況（物量と金額、発生工程等）を明らかにし、その改善に小集団活動などで全員で取り組み、大きな成果をあげています。

マテリアルフローコスト会計の導入展開による資源生産性向上活動により、2004年は排出量削減1,800トン（40%削減）と、処分費用の大幅削減やロス削減に伴う原材料の投入量（購入量）削減効果約1.2億円などの成果を上げることができました。その他、稼働率向上による生産増や設備投資の削減などの派生効果も得られています。

●キヤノン化成における資源生産性向上活動のすすめ方





環境のノウハウを活かし、教育とビジネスを展開

インターネットを活用した実践的な環境教育を行っています。
また、培った技術をビジネスの形で還元しています。

環境教育

キヤノンでは、全従業員が環境保全の重要性を理解し、日常生活のなかで主体的に取り組めるよう、1989年より社内報などによる啓発活動や、「周知・自覚教育」「専門教育」の2つの柱に体系づけられる実践的な環境教育を推進しています。さらに、2004年からはイントラネットを活用した「環境教育基礎コース」と「Canon Ecology Person診断」を導入しました。

周知・自覚教育

全従業員を対象にキヤノンの環境保証の考えや取り組み、一般的な環境知識から日々の環境マネジメント、グリーン調達【▶P.42】などに必要な基礎知識の習得など、各階層に応じた環境教育を実施しています。

専門研修

各事業所や各職場で中心となって環境保証活動をすすめる人材の育成を主眼とし、環境保証スタッフ研修や環境監査員研修、開発や設計者のための製品環境（環境配慮設計）講座、グリーン調達関連の研修を行っています。

環境教育基礎コースとCanon Ecology Person診断のグローバル展開・浸透

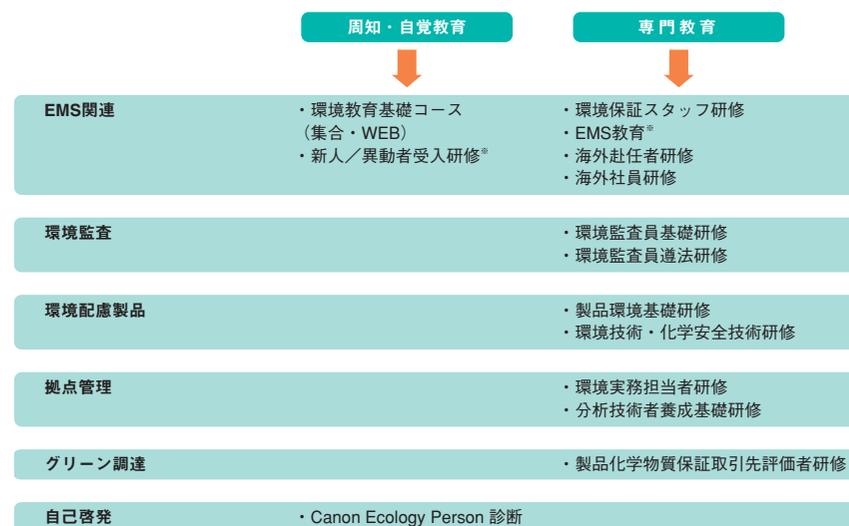
グループ統合EMS【▶P.43】をふまえて、インターネットを活用し、2007年末までに全グループへの導入・浸透をめざしています。「環境教育基礎コース」は、2004年に国内グループへ導入を果たし、2006年より海外グループへ展開していきます。また「Canon Ecology Person診断」は、2005年より国内外のグループへ展開する予定です。

「環境教育基礎コース」は、一般的な地球環境問題からキヤノンの環境保証活動

までを網羅し、環境保証活動を推進するために必要な社内外の環境知識・意識の向上をはかります。

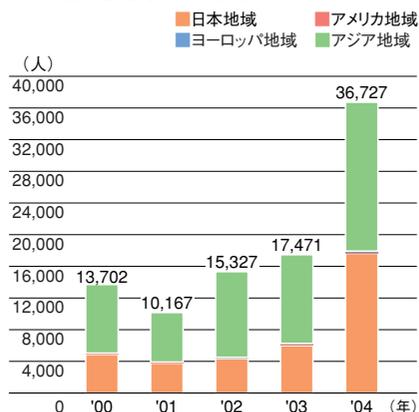
「Canon Ecology Person診断」は、法規制や倫理、普段の行動などを問い、自発的な環境保証活動を促進。さらに結果を集計・分析し、環境教育プログラムの見直しなどにも活用していきます。今後、従業員以外への展開も検討しており、「エコプロダクツ2004」のキヤノンブースでは、子供向けコーナーを設け、「エコ・キッズ」診断を行いました【▶P.58】。

●キヤノン環境教育体系



※サイトで実施

●環境教育受講者数の推移



●2004年の主な研修と実績

		国内	海外	合計
周知・自覚教育	新人・異動者受入研修	825	17,231	18,056
	一般社員研修	3,568	2,199	5,767
	WEB環境教育基礎コース	11,763	0	11,763
専門教育	環境保証スタッフ研修	275	18	293
	環境監査員研修(基礎・遵法)*	336	139	475
	製品環境基礎研修	20	0	20
	環境技術・化学安全技術研修	7	0	7
	製品化学物質保証取引先評価者研修	158	152	310
	環境実務担当者研修	36	0	36
合計	16,988	19,739	36,727	

※：主に国内は、本社部門、海外は外部専門機関により研修を実施

環境ビジネスの展開

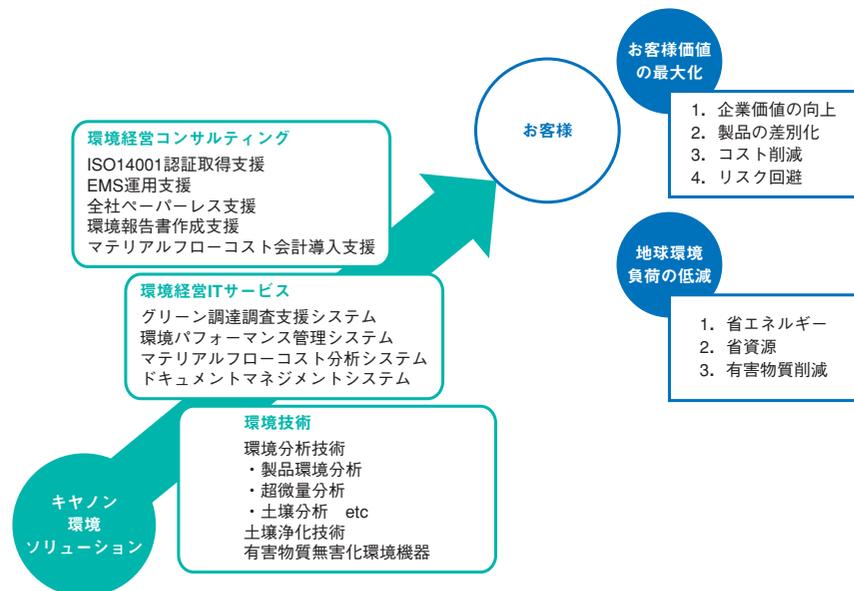
国内グループ会社では、長年培ってきた環境に関する技術やノウハウを商品やサービスとして提供する活動を本格的に開始。環境浄化技術、環境分析・評価技術の提供に加え、コンサルティングとITサービスを中心とした環境ソリューションビジネスを展開しています。

これらの技術やノウハウをお客様にも利用・活用していただくことで、産業界や社会全体の地球環境負荷低減につながると考えています。また、環境への取り組みを支援することにより、お客様自身の企業価値の向上やコスト削減などお客様価値の最大化をめざしたソリューションを提供していきます。

環境経営コンサルティング

環境経営コンサルティングとしては、環境経営の基本であるEMS構築支援サービスやコミュニケーションツールとしての環境報告書作成支援サービスを行っています。また、生産工程で生じるロスに着目した環境管理会計ツールであるマテリアルフローコスト会計【▶P.46】導入支援サービスも提供しています。

●キャノンの環境ソリューション全体像（国内）



環境経営ITサービス

環境経営ITサービスとしては、業界に先駆けてRoHS指令対応製品【▶P.20】を出荷したノウハウを活かし、IT側面でグリーン調達をサポートするグリーン調達調査支援システム等を構築します。

国内販売会社であるキャノン販売では、これらのシステムやサービスなどをお客様のご要望に合わせ、最適なソリューションとして提供していきます。

環境技術のビジネス展開

キャノンは2003年2月の「土壌汚染対策法」施行を機に、環境省の指定調査機関の認定を受け、土壌地下水の環境調査・評価および汚染地の浄化対策エンジニアリング事業を立ち上げました。また、環境分析技術では15年以上の研鑽歴があり、さらに超微量分析やRoHS指令対応などの製品環境分野へ分析事業を進展させました。有害物質の無害化技術はいくつかの環境機器製品を生み、これらの販売事業もスタートしようとしています。

環境分析事業 URL : canon.jp/eab

環境対応用紙の販売

キャノンは、森林資源を主な原料とするサプライ商品（紙）において、PPC（普通紙複写機）用紙を中心とした、再生紙、ECF漂白紙、森林認証用紙など、環境対応用紙の調達・販売を行っています。日本国内ではすでに調達基準を定めており、今後は、ヨーロッパ、アジア、米国などへの展開をはかっていきます。

環境対応用紙 URL : cweb.canon.jp/ecology/product.html



グリーン調達調査支援システム



国際規格「ISO/IEC17025（ガイド25）」を取得し、広範囲な環境分析事業を行う環境分析試験所



開発段階から徹底的に製品の環境負荷を低減

製品の環境負荷を減らすため、開発の段階から評価を実施しています。
製品使用時の消費エネルギー削減にも努力しています。

製品の環境配慮に対する基本的な考え

キヤノンの事業活動が直接・間接を問わず環境に及ぼす影響のうち、原材料・部品製造と製品使用の段階での負荷がもっとも大きい【▶P.14】ことから、キヤノンは製品の環境負荷低減に力を注いできました。

とくに、複写機等の使用による電力使用が大きいこと、使用する資源としてはリサイクルシステムが確立している鉄・アルミに次いでプラスチックが多いこと、少量でも環境汚染の原因となる特定の化学物質を使用してきたことなどをふまえ、「省エネルギー技術の開発と製品への搭載」「製品開発時の小型・軽量化設計、プラスチックリサイクルシステムの確立とリサイクル材の活用」「特定化学物質の使用削減」を3大テーマとしています。

2004年からは、2005年を目標年とする中期環境目標【▶P.16】として、上記3テーマに加え、「環境配慮製品の規格適合」「製品使用時の環境保全」「管理」を加えた6分野19項目の目標を設定しました。「環境配慮製品の規格適合」「製品使用時の環境保全」については、主要な規制や規格への適合をとらえた目標であり、「管理」はそれらを実現するための設計時の目標となっています。

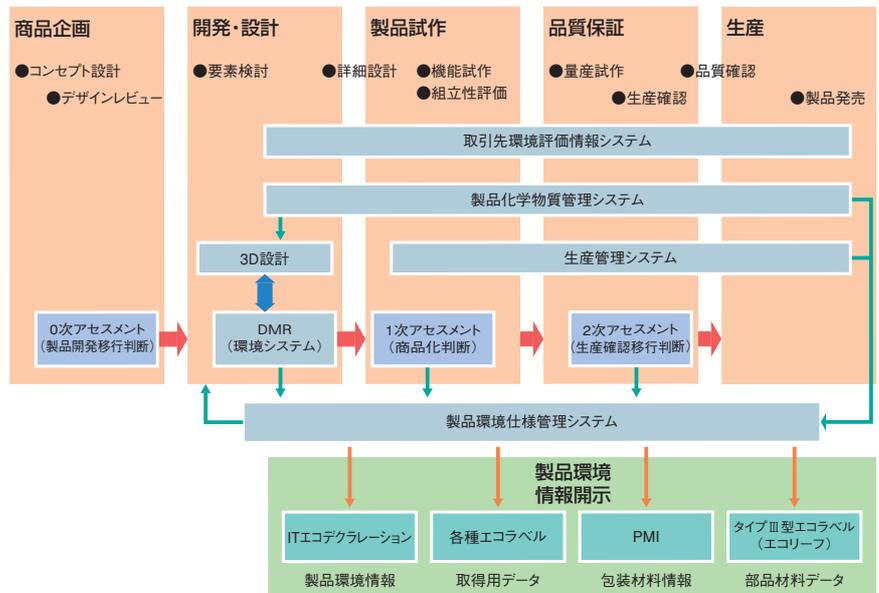
製品環境情報システム

キヤノンでは、環境配慮製品の開発支援ツールとして製品環境情報システムを構築しています。とくに製品の開発段階では、3D-CAD(3次元での設計システム)【▶P.9】の設計情報とDMRシステムをリンクさせ、仮想製品に対するさまざまな評価を実施。リサイクル性適合評価、環境影響評価、製品アセスメント※1などを行い、製品開発段階でCO₂排出量の極小化、グリーン部品のチェック、組

立性・解体性の最適化などのシミュレーションを実施し、試作レスや製品開発期間の短縮にもつながっています。また、この開発支援ツールを用い、WEEE指令【▶P.51】やRoHS指令【▶P.20】などの環境規制に対応した製品の環境配慮設計をすすめています。

2004年には、LCA(ライフサイクルアセスメント)評価システムが完成。事業部横断の測定評価推進活動を展開しています。

●製品環境情報システム



システム名	役割/機能
DMR(デジタル・モックアップ・レビュー)	モックアップとは新製品の開発・設計段階で実物大に制作される模型のこと。DMRでは、これを3Dのデジタルデータで作成し、組立・解体性、ユーザビリティ、安全性、駆動機構などの機能を検証します【▶P.9】。
取引先環境評価情報システム	調達先の環境保証に関する活動全般の情報を管理しています。
製品化学物質管理システム	調達する部品・材料に対する化学物質含有量調査、RoHS指令の規制6物質の含有調査の調査票データ、分析結果、採用可否判定結果等を管理。開発・設計側ではグリーン部品・材料選択が容易になりました。
製品環境仕様管理システム	仮想製品を環境レビューした情報と実機で環境評価を実施した情報は、すべて製品アセスメントに反映され、部品、材料の環境情報、開発製品情報や拠点の生産管理情報とともに、製品環境仕様システムで一元管理されています。このシステムは、社内外への製品環境情報開示用のデータベースとして利用されています。

※1:製品アセスメント
製品の開発段階で、その製品の環境負荷を予め評価し、軽減措置を製品の中につくり込むこと

環境配慮製品の規格適合状況

キヤノンでは、グリーン購入法^{*1}や国際エネルギー・スタープログラム【▶P.15】^{*2}、エコマーク^{*3}などの規格適合をめざした製品開発を行っています。2004年のグリーン購入法および国際エネルギー・スタープログラム対象製品の適合・取得率は91.4%（事務機58製品中53製品）でした【▶P.62】。基準がモノクロ複写機に準拠するため、カラー複写機については一部の製品で未対応ですが、事務機メーカーではトップレベルの適合・取得率です。一方、エコマーク対象製品（対象は複写機、プリンタのみ）の適合率は68.8%（48製品中33製品）で、その他、各国が発行している各種エコラベル^{*4}の取得にも積極的に取り組んでいます。

また、「製品使用時の環境保全」について、騒音やVOC（揮発性有機化合物）粉塵・オゾンの排出に関して、レーザビームプリンタの一部製品がドイツのエコラベルである「ブルーエンジェル」の基準の一部である騒音・エミッション基準を業界に先駆けクリアしました。

^{*1}: グリーン購入法
国の機関が物品を購入する際に環境配慮製品を優先的に購入すべく、その基準等を定めている
^{*2}: 国際エネルギー・スタープログラム
米国環境保護庁(EPA)で定めた環境ラベルで、オフィス機器の省エネルギー基準等を定めている
^{*3}: エコマーク
(財)日本環境協会第三者認証が認定基準等を定める国内の環境ラベル
^{*4}: エコラベル
環境の負荷が小さく優れた製品などの使用を普及・促進させることを目的に、製品などが環境に与える影響に関する情報をラベルの形で表示すること

地球温暖化防止と省エネルギー

間接的な影響を含めたキヤノン全体の環境負荷をCO₂排出量で換算すると製品使用時が約30%を占めており、製品の消費エネルギーを削減していくことが重要な課題となっています。キヤノンでは、2005年を目標とする製品に関する中期環境目標のなかで、「地球温暖化防止と省エネルギー」として、「国際エネルギー・スタープログラム取得（取得率No.1）」「稼働・待機時消費エネルギー2000年比30%削減」「省エネ法100%対応（複写機）」を掲げています。

開発段階より製品使用時の省エネルギー対策をすすめ、2004年の製品ライフサイクルにおける製品使用時の消費エネルギーは、CO₂排出量換算で2000年基準の225万トンから18%削減の184万トンになっています。

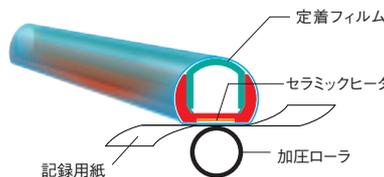
稼働・待機時消費エネルギー削減

稼働・待機時消費エネルギーを2000年比30%以上削減することを目標に、省エネルギー技術の開発と製品への採用をすすめています。

複写機・複合機やレーザビームプリンタには、オンデマンド定着技術やIH(Induction Heating)定着技術という2つのオンデマンド省エネルギー技術を採用しており、その対応範囲を高速機やカラー機へも広げています【▶P.21】。

●オフィス用事務器に搭載しているキヤノン独自の省エネルギー技術

オンデマンド定着技術 1990年より搭載



定着フィルムを介して、プリント時のみセラミックヒータで局所的に加熱するため、余分な電力を消費せず、省電力化を実現しています。

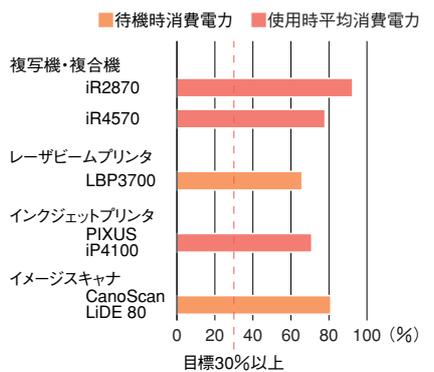
家庭向けが主流であるインクジェットプリンタでは、消費電力の削減のために必要最小限の制御部のみを動作するよう集積回路の改良や低電力モード制御システムを開発。2003年以降に販売している製品に採用しています【▶P.19】。

これらの取り組みにより、2004年の主要新製品の新しいエンジンでは、すべての目標を達成しました。

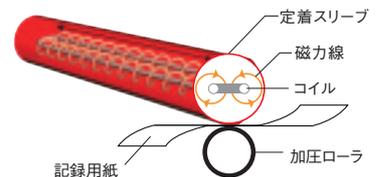
省エネ法100%対応（複写機）

この省エネ法の基準は、2001年に制定されたグリーン購入法の「判断の基準」に採用されています。2004年のキヤノンの複写機におけるグリーン購入法適合率は100%（13製品中13製品適合）であり、省エネ法の要求基準も達成済みです。

●事務機主要製品の稼働・待機時消費エネルギー削減率（2000年販売製品比）



IH定着技術 2002年より搭載



電磁誘導加熱を利用したもので、磁力線が金属性のコイルを通る際に生じる渦電流により、定着スリーブを直接加熱するため、熱効率がよく、待機時の加熱が不要です。



循環型社会のために省資源、有害物質廃除を推進

再資源化や小型・軽量化などを通して、製品の省資源化を推進するとともに、有害物質のさらなる廃除をめざしています。

省資源活動

キヤノンは、循環型社会に対応するグローバル企業をめざし、「インバースマニュファクチュアリング(IM)活動」*1を展開しています。この活動は、開発・設計段階からリサイクルを考えた高度な製品ライフサイクルシステムを追求するもので、その中期環境目標としてリサイクル体制の再構築やIM活動の基本であるリデュース、リユース、リサイクルの3R*2を実施しています。

*1:インバースマニュファクチュアリング活動
設計、生産、使用といった順工程のみではなく、廃棄、再利用、リサイクルといった逆工程を重視した生産手法
*2:3R
リデュース(Reduce=発生抑制)、リユース(Reuse=再使用)、リサイクル(Recycle=再資源化)の頭文字から、省資源対策を表す。リサイクルは、マテリアルリサイクル(原材料として利用)、ケミカルリサイクル(化学処理により、他の物質に転換し利用)、サーマルリサイクル(焼却熱の利用)に分けられ、広義の意味としてはリユースを含むことも多い。リユースには、部品のリユースのほかに、製品のリユースであるリマニュファクチュアリングがある。

キヤノンが原材料として使用する物質としては、鉄・アルミとプラスチックが多くを占めていますが、プラスチックのリサイクルについては、社会的インフラが確立していないことから、とくに力を注いでいます。

世界各地域での再資源化体制の構築

ヨーロッパでは、WEEE指令(廃電気・電子機器リサイクル指令)を2005年8月から実行することをめざして各国で法制化がすすめられており、キヤノンでは、ヨーロッパの各国ごとに回収リサイクルスキームを構築中です。

日本では3R拠点の再編整備をほぼ完了し、グループモデル地域として活動を開始しています。アジアでは、アジア全体および各地域ごとのリサイクルスキーム構築の検討を開始。キヤノンオーストラリアでは、下取り機解体と再資源化処理委託を開始し、北米でもコンシューマ製品の回収プログラムの検討を開始しました。

小型・軽量化

2005年に2000年比で15%以上削減することを目標に活動を推進しています。デザインや設計面での制約、機器の機能拡張などの理由から対応が困難な一部製品群や、すでに小型・軽量化がすすんでいるカメラなどを除き、主要な新製品でほぼ目標を達成しています。

リサイクル配慮設計

リサイクル(リユース、マテリアルリサイクル)可能率を重量比で75%、再資源化(含むサーマルリサイクル)可能率85%とすることを目標に、設計段階での活動を推進しています。製品アセスメント【▶P.49】の評価では、2004年末では、カメラなどの一部製品群を除き、リサイクル可能率質量比65%、再資源可能化率同75%以上(EU加盟国に求められているWEEEの基準)をクリアしています。

回収品の再資源化

2005年の回収品の再資源化率を質量比で90%以上にすることを目標に活動を推進しています。2004年の実績は、社外での委託処理を含めて複写機で97.7%、カートリッジ(トナー、インク)で100%(サーマルリサイクル含む)と、目標をクリアしています。従来より実施しているカートリッジ回収プログラムに加え、2005年からは国内でカートリッジ回収を通じ、ベルマーク運動に参加しています【▶P.58】。

●世界リサイクル体制

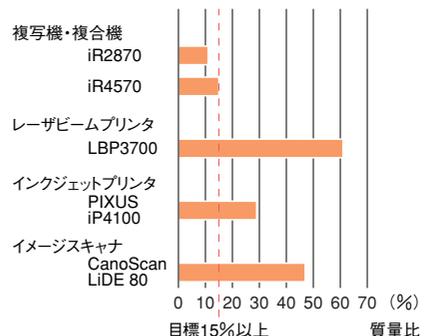


●製品の回収実績と再資源化率

	2000	2001	2002	2003	2004	2004再資源化率(%)
複写機(千台)	119	112	144	137	142	97.7
トナーカートリッジ(t)	13,030	14,441	15,554	15,773	16,760	100
インクカートリッジ(t)	15.1	26.0	51.0	70.0	75.0	100

※インクカートリッジは国内の回収のみ

●事務機主要製品の小型・軽量化率 (2000年販売製品比)



リユース部品／再生樹脂材料の使用

1992年以来、複写機のリマニュファクチュアリング*1をグローバルに展開し、1999年からは部品リユース活動を開始しました。消耗品については1990年より世界規模の「トナーカートリッジ回収リサイクルプログラム」を構築。回収したカートリッジを機種ごとに分別した後、部品や材料をリユース・リサイクルしています【▶P.22】。2002年にはキヤノンエコロジーインダストリーに業界で初めて自動トナーカートリッジリサイクルプラントを導入しました。

プラスチック材料リサイクルに特化した取り組みとしては、複写機の給紙カセットの回収を全国展開し、回収した樹脂(HIPS材)は、洗浄・異物除去などの前処理を日本で行った後、タイへ輸送。タイ国内の樹脂メーカーでm-PPE材(変性ポリフェニレンエーテル樹脂)にリサイクル。バージン材と同等の品質・安全性を確保したうえでインクジェットプリンタの電源ボックスのカバーに使用しています。

これらの活動により、ほぼ全製品で再使用資源(リユース部品)、再生資源(再生樹脂材料)が使用され、2004年の使用量は、4,409トンにのびります。

※1：リマニュファクチュアリング
回収した製品を分解し、再使用できる部品と磨耗・劣化した部品を選別した後、洗浄や部品の交換等の作業を経て、新品と同じ品質基準を保証しながら製品の再生を行うこと



自動トナーカートリッジリサイクルプラント
(キヤノンエコロジーインダストリー)

有害物質廃除

キヤノンでは、製品の廃棄後、環境に影響を与える可能性のある特定の化学物質を使用しない製品の開発・設計・生産をめざしています。とくに、EUのRoHS指令規制6物質【▶P.20】のほか、焼却処理に伴うダイオキシン類の主要発生源とされるハロゲン系難燃剤の廃絶を促進するため、中期環境目標で4項目の具体的な目標を設定【▶P.16】。2004年には、それらに替わる材料の開発を目的に「エコ材料技術連絡会」を発足し、「バイオプラスチック」「筐体*2樹脂材料」「PWB(プリント配線板)」の3つの分科会を中心に活動を推進しています。

RoHS指令への対応

グループ全体で、製品化学物質保証体制を構築【▶P.42】。取引先の化学物質管理、部品・材料の環境影響物質の含有調査、社内データベースの整備などをすすめ、RoHS未対応部品・材料の代替評価、生産プロセス対応を完了しました。2005年以降、原則としてすべての新製品をRoHS指令対応にできる見込みです【▶P.20】。

樹脂種の削減と筐体材料の統一 筐体材料のノンハロゲン化推進

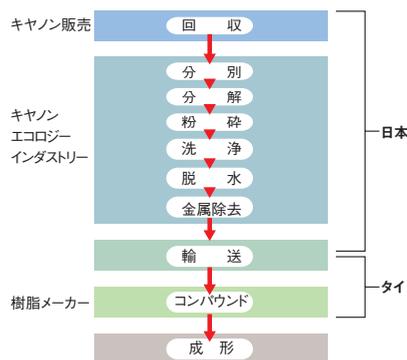
樹脂材料の共通化と外装樹脂材料のハロゲン系難燃材使用樹脂の削減をめざして活動を展開しています。2004年は、グループとして調達する樹脂グレード数を前年比18%削減。筐体樹脂材料におけるハロゲン系難燃剤不使用率は97.8%を達成しました。

プリント基板のハロゲンフリー促進

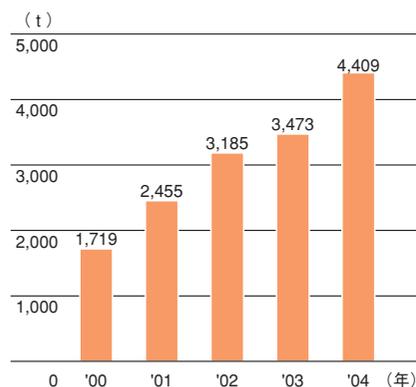
プリント配線板に使用される従来のプラスチック材には、ハロゲン系難燃剤が含まれています。キヤノンでは、2004年にレーザービームプリンタのプリント基板として、非ハロゲン系の難燃剤を使用した紙フェノール系片面基板への代替が100%完了し、複写機1製品でも採用しました。同様に、デジタルビデオカメラ5製品のメイン基板にガラスエポキシ系積層基板を採用しました。

※2：筐体
製品やその構成部品などの外側のカバー

●プラスチック材料リサイクルフロー (HIPS材の場合)



●再使用／再生資源使用量の推移



各事業所での活動により、直接的環境負荷を削減

地球温暖化防止戦略ワーキンググループの設立や新しい排水処理システムの導入など、事業所の環境負荷を削減するための施策を行っています。

地球温暖化防止と省エネルギー活動

キヤノンでは、事業所での温室効果ガス排出量(CO₂換算)の削減目標を「売上高CO₂原単位2000年比、2010年：25%削減、2005年：5%削減」と設定。グループ全体での活動や京都議定書対応に直接影響のある国内生産グループでの活動などを行っており、組織体制の見直しをはじめ、生産プロセスの改善や高効率機器の導入、省エネ型建物の建設などを推進しています【▶P.17-18】【▶P.62】。

●売上高CO₂原単位削減の目標と推移



地球温暖化防止戦略WGによる新たな取り組みと施策

中期環境目標に対応すべく、グループ横断的組織としてグローバル環境専門委員会【▶P.43】のもとに「地球温暖化防止戦略ワーキンググループ」を新設。省エネルギーと地球温暖化防止のための活動は、これまでの事業所別の管理に加えて、事業本部別での管理について強化をはかっていきます。

また、「既存建物・施設においては延床面積原単位で5%の削減」「事業拡大や構造改革により増加する新設建物においては既存建物・施設比で30%の効率改善」という目標を設定し、省エネルギーを推進しています。

コージェネレーションシステムの導入

コージェネレーションシステムは、電力と熱(蒸気等)の双方を供給する自家発電装置です。キヤノンでは、排熱利用主体のガスタービンエンジンや発電効率の高いガスエンジンのコージェネレーションシステムを事業所のエネルギー使用の特徴にあわせ選択。これまでに、キヤノ

ン(株)下丸子本社、大分キヤノンマテリアルに導入しました。

2004年にはさらに大分キヤノンマテリアルに2台目を、2005年2月にはキヤノン化成岩間事業所へ導入し、これらの効果として、従来システムと比べCO₂排出量換算で年間約2.1万トン、平均的な国内事業所の1事業所相当のエネルギー消費量を節減しています。



コージェネレーションシステム外観
(キヤノン化成岩間事業所)

Topics

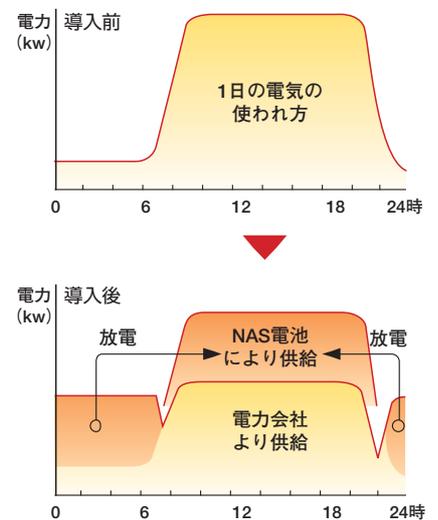
NAS電池の導入

平塚事業所と矢向事業所では、高効率ターボ冷凍機に加え、契約電力を低く抑え夜間電力を有効利用するクリーンな電力貯蔵用電池(NAS電池[※])を導入。化石燃料比率が低い夜間電力をNAS電池に蓄え昼間に使うことで、地球温暖化防止にも貢献することができます。このシステムの導入により、従来の燃焼式システム(ディーゼルエンジン発電等)に比べCO₂排出量を15%程度削減し、10%以上の省エネルギー、電力料金の削減などを実現しています。



※:NAS電池
負極にナトリウム(Na)、正極に硫黄(S)、仕切りとなる電解質層にベータアルミナセラミックスを使用した蓄電池

●NAS電池導入によるメリット



省資源活動

事業所における省資源活動の最大の目的は、資源を無駄なく効率よく使うことです。その活動は、単なる廃棄物削減から「試作レス推進活動」【▶P.9】や「マテリアルフローコスト会計」【▶P.46】など、グループ全体の経営効率改善につながるより大きな活動へとシフトしています。

中期環境目標では、2005年の廃棄物総発生量を2000年比25%削減することに設定し、この目標の施策として、内部循環利用率2000年比40%向上を推進しています【▶P.62】。

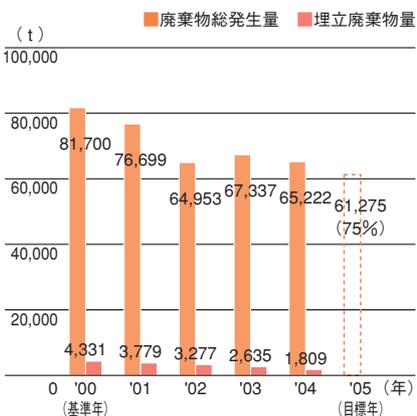
廃棄物総発生量の削減

キヤノンは、1990年に国内のみで35,000トンの埋立廃棄物を排出していましたが、減量化や分別回収、再資源化など、3R【▶P.51】の取り組みにより、2004年には全世界の合計で1,809トンまで削減しました。2003年末で国内主要事業所の埋立廃棄物ゼロ*1を達成したことから、現在は海外事業所での埋立廃棄物ゼロを推進しています。また、同時に廃棄物総発生量*2削減にも取り組んでいます。

*1：埋立廃棄物ゼロ

事業所から発生するすべての廃棄物が、100%再資源化されていること(中間処理後の残さがわずかでも埋立処分された場合は、埋立廃棄物ゼロとはしない)。ただし、行政指導によりキヤノンが独自に再資源化ルートを選定できないものは除く。

● 廃棄物削減の目標と推移

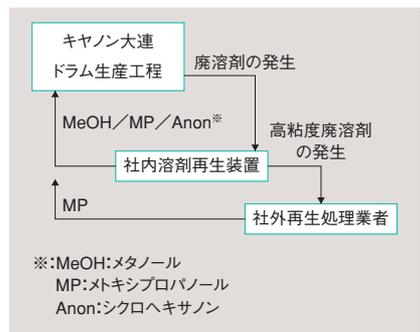


内部循環利用率の向上

キヤノンでは、資源循環の追求として内部循環利用に取り組んでいます。再資源化物となったものを再度キヤノンで購入し、原材料またはその他の用途として使用。そのための運搬収集、材料・部品の再生などから構成される資源循環モデルを外部業者と開拓するとともに、各拠点が利用できるようイントラネット上で情報を共有し、活動の活性化をはかっています。

これらの活動により、2004年の実績では内部循環利用率は2000年比556%向上、また、バージン材から発生する廃棄物総発生量の削減では2000年比20%削減を達成しました。

● 内部循環利用例 (キヤノン大連)



*2：廃棄物総発生量

埋立廃棄物、再資源化物、有価物、減量化物の合計。内部循環利用量は除く。

新クローズド排水処理システムの導入

2005年4月に完成した大分キヤノン大分事業所では、活性炭吸着およびイオン交換によるクローズド排水システムを導入しました。このシステムでは、レンズ生産排水を洗浄排水と研磨排水とに分別することにより、システムの簡素化がはかられています。また、安定した処理水質を確保しつつ、水道水利用と比較した場合、年間約3,800万円の経済効果が見込めます。

研磨排水は濃縮機で蒸留水と濃縮水に分離され、蒸留水は生物処理後に洗浄排水とともにクローズド排水システムで処理されます。一方、濃縮水は乾燥機で粉体になるまで乾燥され、廃棄物量が削減されます。



エバポレーター(濃縮機)(大分キヤノン大分事業所)

Topics

海外9事業所で埋立廃棄物ゼロ達成

キヤノンは、2003年にすでに生産関係会社を含む国内38の全事業所で埋立廃棄物ゼロを達成していますが、2004年には海外でもアメリカやヨーロッパ、中国、タイなど全15事業所中9事業所で廃棄物埋立ゼロを達成しました。

今後は、マテリアルフローコスト会計や廃棄物の有価物化のための徹底した分別回収などをグローバルレベルで展開し、全海外拠点での埋立廃棄物ゼロ達成をめざして取り組みをすすめていきます。



埋立廃棄物ゼロを達成したキヤノン珠海



製造過程、物流過程それぞれで環境に配慮

事業所での化学物質対策に取り組んでいるほか、物流過程でもCO₂削減のための輸送方式や、包装材の導入を行っています。

有害物質廃除

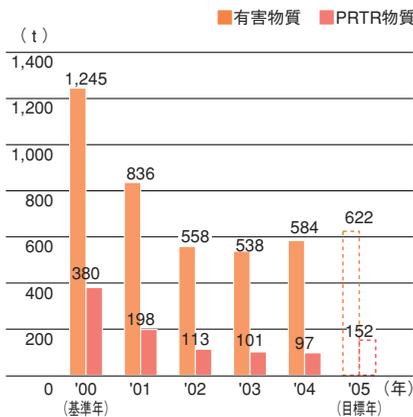
有害物質廃除の基本的な考え方は、代替が可能なものは代替し、技術・品質的に代替困難なものは外部環境への排出をできる限り削減するということです。これまで、管理対象物質約2,000種を「A. 使用廃絶、B. 使用削減、C. 排出抑制」の3つの管理レベルに分類し、対策を実施。すでに、オゾン層破壊物質であるフロン、地球温暖化物質であるPFCs・HFCs【▶P.17】、発ガン性が疑われている特定塩素系有機溶剤など、有害性の高いA、Bランクについては廃絶・削減を達成しています【▶P.63】。

2004年からは排出抑制に力を入れ、「2005年目標：有害物質排出量2000年比50%削減」に対し53%削減、「2005年目標：PRTR法*対象物質排出量2000年比60%削減」に対し、75%削減と、目標をクリアしています。また、事業所横断的な検討会を定期的を実施し、工程の改善や作業方法の見直し、作

業者の意識改革にいたるまでのきめ細かい対策を実施し、大きな成果をあげています。

さらには化学物質の有害性と排出量から事業所周辺の環境リスクを科学的に評価する取り組みにも着手し、専用の評価ソフトを用いて評価を実施しています。今後は、このような評価をもとにした化学物質対策を行っていく予定です。

●有害物質排出量削減の目標と推移



大気や水域への影響

大気汚染や酸性雨の主要因となるNO_x(窒素酸化物)、SO_x(硫黄酸化物)や、水域への環境負荷指標であるBOD(生物化学的酸素要求量)、COD(化学的酸素要求量)、水域への環境負荷物質であるリン、窒素などについてデータを把握し、設備導入などによる環境負荷削減に取り組んでいます【▶P.64】。

PCB廃棄物の管理

キヤノンでは、PCB(ポリ塩化ビフェニル)についても法令に準拠した厳重な管理を実施しています。現在のPCB廃棄物の保管個数は、コンデンサー・トランスが105個、蛍光灯安定機が約1,400個で、適正な処理方法が確立次第、処理予定です。

※：PRTR法
環境汚染物質排出・移動登録制度。PRTRはPollutant Release and Transfer Registerの略で、化学物質の環境への排出量および廃棄物に含まれて移動する量を登録して公表する仕組みを定めている。

Topics

土壌・地下水汚染の浄化状況

キヤノンでは、1980年代より土壌・地下水環境の保全を重要視し、自主的な調査を積極的に行っています。環境基準を超える土壌・地下水が発見された場合は、原因の解明や環境への影響評価を行い、行政と緊密な連携をとりながら対応しています。

2004年には、再配置計画による建て替えを契機に、これまで困難だった構築物下の調査を土壌汚染対策法や社内基準に基づき8事業所で実施しました。その結果、新たにニスカ敷島工場、キヤノンプレジジョン東京営業所で環境基準の超過が判明し、行政との連携のもと、適切な対策を講じています。

なお、キヤノンでは、すでにこれらの塩素系有機化合物の使用を廃絶しています【▶P.63】。

●各事業所の状況

地下水

	行政届出年	主な汚染物質	浄化対策
取手	1998年	トリクロロエチレン	揚水ばっき活性炭処理 (地下水層原位置) (ソイルフラッシング法)
福島	1990年	トリクロロエチレン	完了(2004年)
鹿沼	1990年	テトラクロロエチレン	揚水ばっき活性炭処理
岩井	2002年	1,1-ジクロロエチレン	揚水ばっき活性炭処理
キヤノンプレジジョン東京	2004年	シス-1,2-ジクロロエチレン	薬注処理(予定)

土壌

	行政届出年	主な汚染物質	浄化対策
下丸子	2003年11月	トリクロロエチレン	土壌掘削除去
目黒	2003年12月	シス-1,2-ジクロロエチレン	土壌掘削除去(予定)
ニスカ敷島	2004年 6月	トリクロロエチレン	完了(2004年)
キヤノンプレジジョン東京	2004年10月	シス-1,2-ジクロロエチレン	土壌掘削除去(予定)

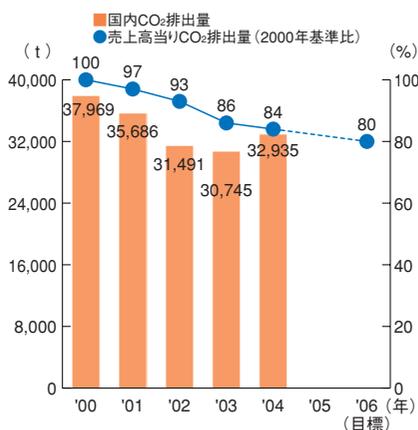
エコ物流活動

キヤノンは、物流過程で発生するCO₂を2006年までに売上高当りで2000年比20%削減することを目標として、2002年より「ロジスティクス環境対応ワーキンググループ」を設置。部品調達物流、生産拠点物流、製品幹線物流、製品顧客販売物流、包装材の分科会のもとでモーダルシフトや積載効率の向上など物流におけるCO₂削減を推進しています【▶P.17】。2004年の国内の総排出量は約3.3万トンであり、売上高当り排出量で2000年比16%の削減となりました。

この取り組みは海外にも展開され、2003年には国際間輸送、海外域内輸送（生産・販売拠点）の物流過程で発生するCO₂排出量の把握を開始し、海外を含めたグループ全体の排出量を集計する体制を整えました。2004年からは、日本の削減スピードにあわせ海外各地の売上高当りのCO₂排出量を毎年3~4%相当削減することを努力目標として、具体的施策の展開を開始しました。

国際間輸送および海外域内輸送を含めた2004年の総排出量は約76万トンと2003年に対して増加していますが、具体的施策の展開により2004年下期から効果が現れはじめています【▶P.64】。

●物流におけるCO₂排出量の目標と推移



部品の巡回集荷（ミルクラン）導入

キヤノンは、部品調達時の協力会社による共同輸送方式を提案し、1998年より国内で導入しています。

海外では、キヤノン蘇州がトラックを仕立て、サプライヤーの工場を巡回し、部品を集荷するミルクラン方式を採用。日本から輸入する基幹部品と一部の現地調達品を除き、工場より150km以内にあるサプライヤーから必要な部品のほとんどを集めています。地域別の27の巡回ルートが設定されており、工場からは部品集荷のトラックが毎日40便出発し、合計130社の取引先を巡回します。ミルクランは直接的な物流コスト、部品在庫削減のほか、環境負荷の削減にも寄与しています。

このミルクランの導入による効果を、仮に各社単独で輸送していた場合に比べると、走行距離で9,000km/日の短縮。年間約1,700トンのCO₂排出を削減しています。

輸送業者への環境経営度調査

キヤノンでは、サプライヤーに対するグリーン調達【▶P.42】に続き、2003年より輸送業者の環境経営度調査を推進。環境意識の高い輸送業者では自主的にグリーン経営認証などの第三者認証を取得しています。

トナーカートリッジ用新包装材の環境対応

キヤノンは、製品物流における環境負荷低減をめざした新規パッケージの開発にも注力しています。その大きな成果として、2003年には、空気圧を利用した新しいトナーカートリッジ用パッケージを開発。従来パッケージの製品保護用ポリ袋と緩衝材を一体化し、部品点数を3点から1点に低減させるとともに、同等の緩衝機能を保持しながら、パッケージサイズを縮小させることができました。これにより、輸送効率の向上による省エネルギーを実現しています。



新包装材（トナーカートリッジ用）

Topics

「エコルールマーク」企業認定の取得

キヤノンの積極的なモーダルシフト推進への取り組みにより、国土交通省が地球温暖化対策の一環として2005年4月より開始した「エコルールマーク」制度の企業認定をいち早く受けることができました。この制度は、国内における500km以上の商品陸上輸送における鉄道使用比率が企業全体で15%以上、または特定商品で30%以上となっていることが認定条件となっています。キヤノンでは、国内の商品陸上輸送（500km以上）において、すでに20%以上を鉄道利用しています。

今後も同マークの積極的活用で物流環境負荷削減活動の認知度を高め、さらにモーダルシフトを推進していきます。



持続可能な社会へ向け双方向コミュニケーションを推進

カートリッジ回収や展示会、イベントへの参加など、キヤノンならではの環境コミュニケーションをはかっています。

基本的な考え方

キヤノンでは、環境問題への取り組みは一企業のみで語るべき問題ではなく、また、持続可能性の追求はステークホルダーとの相互理解があってこそ成立するものであると考えています。

企業側の考えを、正確に偽りなく公開することを大前提とした社外とのコミュニケーション活動が、利害関係だけにとられない取り組みを可能にします。そこで、多様なステークホルダーへの説明責任を果たす情報開示を通じ、双方向の建設的なコミュニケーションを展開。さまざまな媒体や機会を活用して、広くグループ内外へキヤノンの取り組みを紹介しています。

環境広報活動

環境報告書・サステナビリティ報告書

1994年に環境報告書の前身である「ECOLOGY」を発行して以来、1999年から「環境報告書」を、2003年からは「サステナビリティ報告書」を毎年発行、外部機関から高い評価も受けています。2004年から2005年5月までの期間においては、国際的なサステナビリティ報告書の評価ランキングである「Global Reporters」のベスト100社への選定や、国内での「環境コミュニケーション大賞」環境報告優秀賞、「サステナビリティ報告書賞」優秀賞の受賞など評価されました。

2001年からは、キヤノンスイスなどでも環境報告書を発行しており、2004



グループ各社のサステナビリティ報告書と環境報告書

年にはキヤノン電子とキヤノン(UK)が新たに発行しました。キヤノンスイスの報告書は、2001年と2003年にSwiss Association for Environmentally Conscious Management主催の環境報告書大賞を受賞しました。

ホームページでの環境広報

ホームページでは、環境に関する最新情報や「サステナビリティ報告書」の提供などを行っています。また、化学製品を安全かつ適切に取り扱っていただくための製品安全データシート※なども公開しています。

※：製品安全データシート
MSDS (Material Safety Data Sheet)

環境広告

キヤノンは、1995年より、環境への取り組みを多くの皆様に知っていただくために、国内の新聞や雑誌に継続的に環境広告を展開しています。

2004年には、ビジネス誌向けには「+ECO もっと快適へプラス指向のエコ活動」を広告スローガンに、環境への取り組み全般をテーマにした広告を掲載。また、一般誌向けにはデジタルカメラにおける「省資源」の環境配慮をテーマにした広告を掲載しました。また、若年層



+ECO広告シリーズ 総合編



+ECO広告シリーズ デジタルカメラ省資源編

およびその親世代に対し、環境マインドの高揚を主眼として、「子供達のためのエコ・ガイドブックSOTOKOTO Kids!」と題する小冊子を、月刊誌『ソトコト』編集部とタイアップで発行しました。

また海外では、国際ビジネス誌『フォーブス』の環境特集企画に「2010ビジョン：ファクター2」をテーマにした環境広告等を掲載しました。

環境広告 URL : canon.jp/ecology/ad



国際ビジネス誌「Forbes」掲載広告

各拠点での環境展示

下丸子本社をはじめ、阿見事業所、取手事業所、福島キヤノン、大分キヤノンマテリアルで、会社訪問や工場見学などで訪れる方のために、環境に関する展示を行っています。「キヤノンエコロジー」などのビデオや、各種環境技術・製品などの展示物を通じて、キヤノンの環境への取り組みを紹介しています。



CANON GALLERY 環境コーナー(下丸子本社)

環境展示会

国内外での展示会の積極的な開催・参加を通じて、環境保全の重要性や、自社の環境配慮技術・製品への取り組みをアピールしています。



エコプロダクツ2004

●2004年～2005年3月の主要な展示会

日本地域:

- ・びわ湖環境ビジネスメッセ2004(長浜)
- ・エコプロダクツ2004(東京)
- ・ENEX2005(東京・大阪)

アメリカ地域:

- ・2004 International Consumer Electronics Show(CES)(ラスベガス)

ヨーロッパ地域:

- ・Canon Concerto 2004(フランクフルト、ストックホルム、ミラム、ロンドン)

アジア地域:

- ・Canon Asia Expo 2004(上海)
- ・エコプロダクツ国際展2004マレーシア(クアラルンプール)

環境教育

遊びや体験を通して楽しみながら学べる参加型の子ども向け環境教育イベントを積極的に開催・支援しています。

環境教育をテーマとした環境イベント

下丸子本社では、大田区とNPO法人環境学習研究会とともに「キャノン夏エコ祭」を開催。ゲームや工作、体験学習などを行い、子どもたちに楽しみながら環境について考えてもらう「場」を提供しています。

一方、キャノンU.S.A.では、高校生による環境科学コンテスト「キャノン・エンヴァイロソン」を支援しています。



キャノン夏エコ祭(下丸子本社)



キャノン・エンヴァイロソン(キャノンU.S.A.)

エコ・キッズ診断

環境展「エコプロダクツ2004」のキャノンブースで子どもコーナーを設け、環境への関心度がわかるパソコンを使った質問形式の「エコ・キッズ診断」を行いました。



エコ・キッズ診断(エコプロダクツ2004)

小中学校への環境出前授業

大分キャノンマテリアルでは、地元小中学校9校約2,000人を対象として、社員が学校に出向いて行う環境授業を開始。実験やクイズによる体験型教育、工場見学などを実施しています。



環境出前授業(大分キャノンマテリアル)

Topics

カートリッジ回収を通じてベルマーク運動への参加(日本)

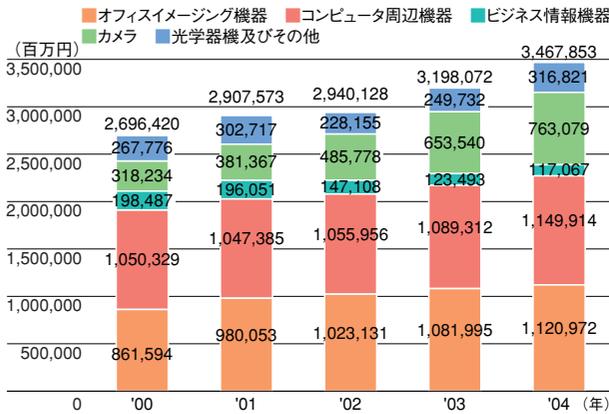
キャノンでは、プリンタなどの使用済みカートリッジの回収【▶P.51】を通じて、(財)ベルマーク教育助成財団が推進するベルマーク運動に2005年4月より参加しています。この活動を通じて、子どもたちにリサイクルの大切さを訴え、回収量を増やすことで、環境保護のさらなる推進と教育支援活動に取り組んでいきます。



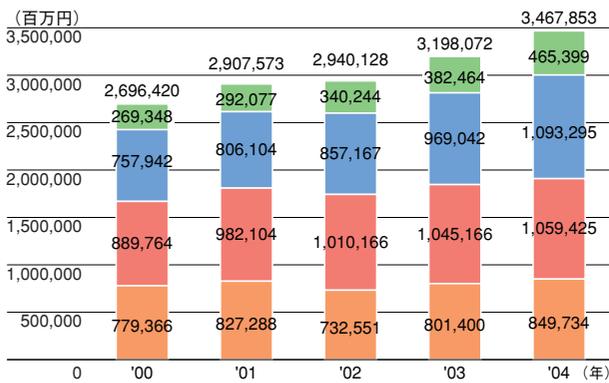
ベルマーク運動のご案内
URL : cweb.canon.jp/ecology/recycle6.html

経済パフォーマンス

●製品別売上高



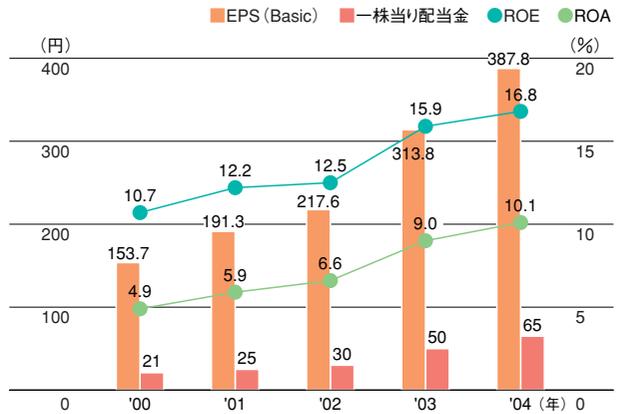
●地域別売上高



●その他財務データ(連結)

		2000	2001	2002	2003	2004
売上高	(百万円)	2,696,420	2,907,573	2,940,128	3,198,072	3,467,853
法人税等	(百万円)	87,197	115,154	134,703	162,653	194,014
当期純利益	(百万円)	134,088	167,561	190,737	275,730	343,344
総資産	(百万円)	2,832,125	2,844,756	2,942,706	3,182,148	3,587,021
有利子負債	(百万円)	391,613	295,630	148,103	98,396	38,530
利益剰余金	(百万円)	888,761	1,036,178	1,203,248	1,450,440	1,740,834
株主資本	(百万円)	1,298,914	1,458,476	1,591,950	1,865,545	2,209,896
設備投資	(百万円)	170,986	207,674	198,702	210,038	318,730
研究開発費	(百万円)	194,552	218,616	233,669	259,140	275,300
配当金の支払額	(百万円)	14,820	20,144	23,663	28,538	52,950
金融収支	(百万円)	▲ 3,590	▲ 1,141	2,410	4,657	4,362
フリーキャッシュ・フロー	(百万円)	133,812	113,160	218,730	265,701	308,562
期末株価	(円)	4,000	4,510	4,470	4,990	5,530
期末発行済株式総数	(千株)	875,627	876,212	879,136	881,339	887,977
期末株式時価総額	(百万円)	3,502,508	3,951,718	3,929,739	4,397,880	4,910,514

●主要経営指標

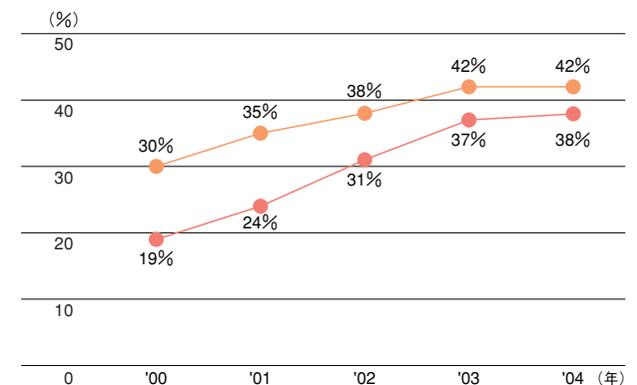


●企業格付け

(2005年5月末現在)

	長期格付け	短期格付け
スタンダード・アンド・プアーズ	AA	A-1+
ムーディーズ	Aa2	-
格付投資情報センター	AA+	-

●海外生産比率の推移



社会性パフォーマンス／ISO14001取得状況

●2004年労働災害件数(全世界)

(件)

	休業災害 ^{※1}	不不休災害 ^{※2}	合計
日本地域	12	122	134
アメリカ地域	0	3	3
EU地域	25	10	35
アジア地域	36	126	162
合計	73	261	334

下記の規準(国内規準)に基づき集計

※1:休業災害一けが等の治療のため、医師の判断により、就業できない場合

※2:不不休災害一同上だが、就業はできる場合

●環境保全活動に関する社会との連携(主なもの)

産・官・学との連携	委員会・研究部会
環境省	環境会計実務研究会、環境報告書ガイドライン改訂検討委員会、温室効果ガス排出取引に関する企業実務研究会
GRI(Global Reporting Initiative)	ステークホルダー団体(OS)
アジア生産性機構	緑の生産性諮問委員会
社団法人産業環境管理協会	エコプロダクツ実行委員会、エコリーフ環境ラベル運営委員会、LCA手法適用等新規PJ企画委員会、環境配慮型設備投資意思決定手法検討WG1
社団法人電子情報技術産業協会	環境・安全総合委員会、IT製品環境事業委員会、国際エネルギースター対応専門委員会、グリーン調達調査共通化協議会、プリンタWG
社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	政策委員会、環境委員会、環境技術専門委員会、環境問題調整WG
日本機械輸出組合	貿易関連環境問題対策委員会
日本経済団体連合会	国際環境戦略WG、WTO貿易と環境に関する懇談会、環境ステアリング・グループ委員会、環境安全委員会、廃棄物WG
規格協会	ISO/TC207/WG4(環境コミュニケーション)
有限責任中間法人・カメラ映像機器工業会	環境作業部会(業務委員会)
社団法人日本化学工業協会	ケミカルリスク研究会
電池工業会	2次電池リサイクルセンター運営委員会
日刊工業新聞社	グリーンフォーラム21
国際連合大学	ゼロエミッションフォーラム
東京大学生産技術研究所	SPEED
環境経営学会/SMRI	環境経営学会格付委員会
日経BP社	日経BP環境経営フォーラム運営委員会
社団法人未踏科学技術協会	エコマテリアルガイドライン研究会
IEC(国際電気標準会議)	TC111(環境技術評価委員会)日本代表委員

*WG:ワーキンググループ

環境に関する団体・プログラムの支援	支援地域
ハーバー・ブランチ海洋学研究所	米国
全国高校環境コンテスト(エンヴァイロソン)	米国、カナダ
WWF(世界自然保護基金)	欧州、中東、アジアなど世界100カ国以上
イェローストーン公園財団	米国
公共放送番組「NATURE」	米国
UNEP世界環境フォトコンテスト	全地域
ナショナルジオグラフィック誌シリーズ広告	全地域

キヤノンの環境保護プログラム	実施地域
トナーカートリッジ回収プログラム	全地域
キヤノン国立公園サイエンススカラープログラム	アメリカ全域

●2004年 社会貢献活動費用(キヤノン(株))

47億円(経常利益の1.2%相当)

●ISO14001認証取得事業所一覧

事業所名 ^{※1}	認証取得年月
日本地域	
阿見事業所	1995.02
上野キヤノンマテリアル(株)	1995.02
取手事業所	1995.05
福島キヤノン(株)	1995.09
キヤノンプレジジョン(株)石渡/北和徳工場	1995.09
キヤノン電子(株)美里事業所	1995.10
キヤノンファインテック(株)本社・茨城事業所	1995.11
長浜キヤノン(株)	1995.12
宇都宮工場	1996.01
大分キヤノン(株)	1996.01
キヤノンセミコンダクタエキップメント(株)岩井本社(キヤノンエコロジーインダストリー(株)含む)	1996.07
キヤノン化成(株)本社・筑波事業所	1996.07
キヤノンファインテック(株)甲府事業所	1996.11
キヤノンファインテック(株)福井事業所	1996.11
キヤノン・コンポーネンツ(株)	1997.02
宮崎ダイシンキヤノン(株)	1997.03
キヤノン化成(株)岩間事業所	1997.04
宇都宮光学機器事業所	1997.12
トップ事務機(株)	1997.11
キヤノン化成(株)石下事業所	1998.01
玉川事業所	1998.11
平塚事業所	1998.12
キヤノン電子(株)赤城工場	1999.06
キヤノン電子(株)本社・秩父工場	1999.07
ニスカ(株)	1999.09
キヤノン販売(株)本社および支店、営業所281拠点 ^{※2}	2000.12
綾瀬事業所	2001.06
キヤノンオプトロン(株)	2002.05
アメリカ地域	
Canon Virginia, Inc.	1997.12
Custom Intergrated Technology, Inc.	1999.12
ヨーロッパ地域	
Canon Bretagne S.A.S.	1995.11
Canon Giessen GmbH	1997.10
Canon (Schweiz) A.G.	1997.12
Canon Svenska AB and Canon Centers (22 sites)	1999.04
Canon Deutschland GmbH	2003.10
Canon Italia S.p.A	2003.10
Canon Oy	2004.05
アジア地域	
台湾キヤノン股份有限公司	1996.04
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.	1996.11
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.	1996.12
キヤノン珠海有限公司	1997.03
キヤノン大連事務機有限公司	1997.07
Canon Vietnam Co., Ltd.	2003.10
キヤノン(蘇州)有限公司	2003.12
Canon Engineering (Thailand) Ltd.	2003.12
キヤノン(中山)事務機有限公司	2004.07
Canon Hongkong Co., Ltd.	2004.12
オセアニア地域	
Canon Australia Pty. Ltd.	2002.11

※1:社名・事業所名は2004年末時点の名称

※2:キヤノン販売ISO14001認証取得情報

URL: canon.jp/ecology



環境会計

●2004年環境会計集計結果

- ・対象範囲：主要関係会社（2004年実績より、従来の国内主要関係会社から海外主要関係会社まで拡大）
- ・環境省「環境会計ガイドライン（2005年度版）」に準拠。

（億円）

環境保全コスト				
分類	主な取り組みの内容		投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト			41.1	76.4
内 訳	①公害防止コスト	大気・水質・土壌汚染防止等	19.3	38.1
	②地球環境保全コスト	温暖化防止、省エネルギー、物流効率化等	15.1	13.2
	③資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物の削減・減量化・分別・リサイクル等	6.7	25.1
(2)上・下流コスト	グリーン調達への取り組み、製品のリサイクル ¹⁾ 等		0.2	21.4
(3)管理活動コスト	環境教育、環境マネジメントシステム、緑化、情報開示、環境広告、管理的人件費等		0.9	42.0
(4)研究開発コスト ²⁾	環境負荷低減の研究・開発費		2.2	5.8
(5)社会活動コスト	団体等への寄付、支援、会費等		0.3	1.6
(6)環境損傷コスト	土壌の修復費用		0.9	13.3
合計			45.6	160.5

1) 使用済み製品のリサイクルに伴う回収・保管・選別・輸送等の費用

2) 環境技術の基礎研究に伴う費用

環境保全効果				
効果の内容	環境保全効果を示す指標			
	指標の分類	指標の値	対前年比	
事業エリア内コストに対応する効果	省エネルギー量(t-CO ₂)	38,546	-	
	水の削減量(万m ³)	83.5	12%増加	
	資源の投入(薄鋼板・プラスチック)(t)	72,724	10%増加	
	大気への排出削減量(t) ³⁾⁺⁴⁾	50	8%増加	
	水域への排出削減量(t) ⁵⁾⁺⁶⁾	2	8%増加	
上・下流コストに対応する効果	事業活動から算出する財・サービスに関する効果	製品エネルギー消費削減量(t-CO ₂) ⁷⁾	1,136,269	-
		使用済み製品の再資源化量(t) ⁸⁾	33,292	-
その他の環境保全効果	輸送その他に関する効果	燃料消費量の削減(t-CO ₂)	70,647	10%増加

3) キヤノン管理対象物質の大気への排出量 (PRTR物質含む)

4) ボイラー燃料の消費によるNOx、SOx排出量

5) キヤノン管理対象物質の公共水域への排出量

6) BOD、COD、窒素、リンの公共水域への排出量

7) オンデマンド省エネルギー技術(オンデマンド定着技術・IH定着技術)、インクジェットプリンタ省エネルギー技術搭載機2004年出荷台数の予測消費電力より算出(CO₂換算)

8) 複写機、カートリッジ等のリサイクル量(社外でのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクル含む)

（億円）

環境保全に伴う経済効果		
効果の内容		金額
収益	廃棄物の有価物化による売却益	2.9
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	20.5
	グリーン調達による効果	0.2
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減	2.2
	物流効率化による費用の節減	0.2
合計		26.0

（億円）

上・下流コストに対応する経済効果	
製品のエネルギー消費削減による電力料金の節減 ⁹⁾	358
使用済み製品の有価物化による売却益	4.1

9) オンデマンド省エネルギー技術(オンデマンド定着技術・IH定着技術)、インクジェットプリンタ省エネルギー技術搭載機の年間エネルギー消費削減量×12円/kWhで算出(顧客側での経済効果)

環境パフォーマンスデータ

●環境配慮製品の規格適合

機種/項目	グリーン購入法	エコマーク	国際エネルギー スタープログラム
複写機/複合機	17/22 (77.3%)	14/22 (63.6%)	17/22 (77.3%)
ファクシミリ	7/7 (100%)	- (-)	7/7 (100%)
レーザービーム プリンタ	3/3 (100%)	3/3 (100%)	3/3 (100%)
インクジェット プリンタ	23/23 (100%)	16/23 (69.6%)	23/23 (100%)
スキャナ	3/3 (100%)	- (-)	3/3 (100%)
合計	53/58 (91.4%)	33/48 (68.8%)	53/58 (91.4%)

*: 数値は規格適合数/販売製品数、()内は規格適合率
 *: エコマークには、ファクシミリ、スキャナの規格該当なし
 URL: canon.jp/ecology/product

●種類別物質投入量

(単位: t)

	2000	2003	2004
鉄	243,938	199,377	265,829
非鉄類	30,218	25,120	35,581
プラスチック	242,684	235,148	266,076
電子部品	7,130	9,288	8,971
ガラス	4,822	4,653	4,373
紙	288,534	278,173	243,653
補材	6,878	9,221	10,672

*: 製品別原材料重量×総出荷台数より算出。
 *: 補材(化学物質)はキヤノン管理対象物質(約2,000物質)の購入実績より算出。

●CO₂換算係数

CO₂への換算は以下公表値を用い算出しています。

日本地域	電力	環境省排出量取引試行事業 一般電気事業者全国平均値 (2000年、2001年公表値) 電気事業連合会公表2002年度全国平均電力原単位(2002年、2003年公表値) 2004年は公表値未公開なため、2003年公表値を使用
	燃料	平成15年度 環境省排出量取引試行事業デフォルト値
海外地域	電力	IEA (International Energy Agency: 国際エネルギー機関) 公表の年度別・地域別データを使用(2004年版)
	燃料	平成15年度 環境省排出量取引試行事業デフォルト値 供給会社提示値(報告のあった事業所)

●2004年地域別エネルギー使用実績

	電気	ガス	油	その他 (蒸気・地域冷暖房)
	MWh	km ³	kL	MJ
日本地域	1,036,599	19,890	30,412	61,726,287
アメリカ地域	51,719	22	0	0
ヨーロッパ地域	12,142	395	25	0
アジア地域(除く日本地域)	240,810	1,779	441	53,868,000
合計	1,341,270	22,086	30,877	115,594,287

●廃棄物削減の推移と目標

	2000	2001	2002	2003	2004	2005(目標)
埋立廃棄物(t)	4,331	3,779	3,277	2,635	1,809	—
再資源化(t)	36,190	32,452	27,187	25,623	24,444	—
有価物(t)	22,457	24,533	24,076	27,772	28,045	—
減量化(t)	18,722	15,936	10,412	11,307	10,924	—
総発生量(t)	81,700	76,699	64,953	67,337	65,222	61,275
内部循環利用量(t)	1,951	1,564	1,539	1,659	11,630	—
内部循環利用率(%)	2.3	2.0	2.3	2.4	15.1	3.2

*: 省資源活動の定義

内部循環利用率=内部循環利用量÷(総発生量+内部循環利用量)×100(%)

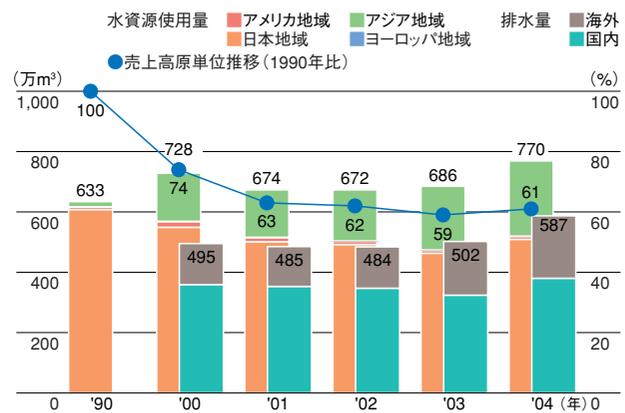
総発生量: 内部循環利用量を除いた量

内部循環利用量: 外部排出量のうち、キヤノンから取引業者にもものを引き渡し、取引業者

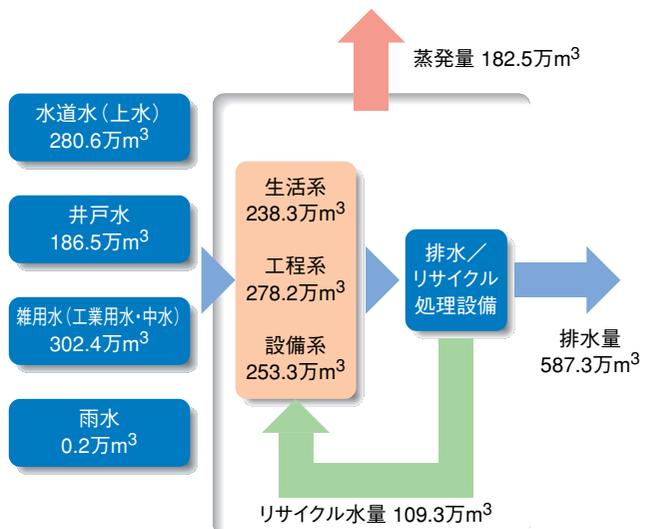
もしくは加工業者が適切な措置をした後、キヤノン内で自ら使用する量

埋立廃棄物: 行政処理分を除く

●総水資源使用量と排水量の推移



●2004年水資源使用内訳





● キヤノンの主な廃絶物質一覧

	廃絶物質名	廃絶時期
オゾン層破壊物質	●CFC(クロロフルオロカーボン)15物質	1992年12月
	●1,1,1-トリクロロエタン	1993年10月
	●HCFC(ハイドロクロロフルオロカーボン)34物質	1995年10月
温室効果ガス ^{*1}	●PFCs(パーフルオロカーボン) ●HFCs(ハイドロフルオロカーボン)	1999年12月 1999年12月
土壌汚染物質	●トリクロロエチレン	1996年12月
	●テトラクロロエチレン	1996年12月
	●ジクロロメタン(洗浄用途)	1997年12月
	●ジクロロメタン(薄膜塗工用途) ^{*2}	2003年10月

*1: 半導体製造用途は除く
*2: 国内は2001年12月廃絶完了

● 有害物質排出量の推移

	2000	2001	2002	2003	2004
国内有害物質	629	460	343	338	372
海外有害物質	616	376	215	201	212
有害物質合計	1,245	836	558	539	584
国内PRTR対象物質	166	91	71	63	65
海外PRTR対象物質	214	107	42	38	32
PRTR物質合計	380	198	113	101	97

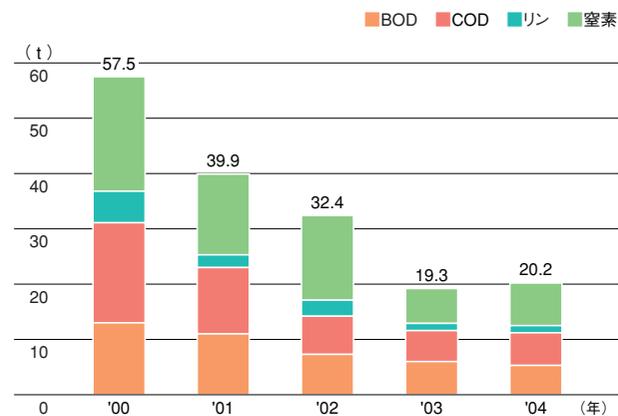
キヤノンの基準により下水道移動量分は有害物質排出量に含め集計していましたが、今回、PRTR法に則し、大気、土壌、公共水域への排出量のみを集計しています。

● 2004年PRTR管理実績(国内・海外地域)

No.	政令番号	含有化学物質名	有害物質排出量		移動量		
			大気排出量	公共用水域排出量	下水道移動量	廃棄物移動量	再資源化物移動量
1	1	亜鉛水溶性化合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.42
2	16	2-アミノエタノール	0.06	0.00	0.00	0.00	9.21
3	25	アンチモン及びその化合物	0.01	0.00	0.00	0.00	0.18
4	30	4,4'-イソプロピリデンジフェノールと1-クロロ-2,3-エポキシプロパンの重縮合物(液状)	0.11	0.00	0.00	0.06	0.00
5	40	エチルベンゼン	0.18	0.00	0.00	0.00	5.81
6	43	エチレングリコール	0.01	0.00	0.00	0.00	2.56
7	44	エチレングリコールモノエチルエーテル	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8	45	エチレングリコールモノメチルエーテル	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9	63	キシレン類	2.41	0.00	0.00	0.57	30.24
10	68	クロム及び三価クロム化合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06
11	93	クロロベンゼン	41.63	0.00	0.00	0.00	362.97
12	95	クロロホルム	0.04	0.00	0.00	0.00	1.97
13	96	塩化メチル	0.00	0.00	0.00	0.00	1.87
14	101	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	0.25	0.00	0.00	0.00	0.89
15	113	1,4-ジオキサン	0.30	0.00	0.00	0.00	1.84
16	139	o-ジクロロベンゼン	0.01	0.00	0.00	0.00	0.90
17	172	N,N-ジメチルホルムアミド	1.87	0.00	0.00	0.00	95.57
18	177	スチレン類(モノマーに限る)	2.63	0.00	0.00	0.00	44.93
19	181	チオウレア	0.00	0.00	0.00	0.00	1.41
20	207	銅水溶性塩	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
21	224	1,3,5-トリメチルベンゼン	4.52	0.00	0.00	2.60	15.52
22	227	トルエン	42.81	0.00	0.00	20.33	14.43
23	230	鉛及びその化合物	0.00	0.11	0.00	0.19	2.28
24	231	ニッケル(金属)	0.00	0.00	0.01	0.00	0.24
25	232	ニッケル化合物	0.00	0.00	0.01	0.00	3.35
26	260	カテコール	0.02	0.00	0.00	0.00	0.40
27	266	フェノール	0.21	0.00	0.00	0.00	0.31
28	283	フッ化水素及びその塩(水溶性)	0.11	0.00	1.76	0.00	0.99
29	304	ホウ素及びその化合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.26
30	308	ポリオキシエチレンオクチルフェニルエーテル	0.08	0.00	0.00	0.00	2.24
31	311	マンガン及びその化合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05
		合計	97.25	0.11	1.79	23.75	600.95

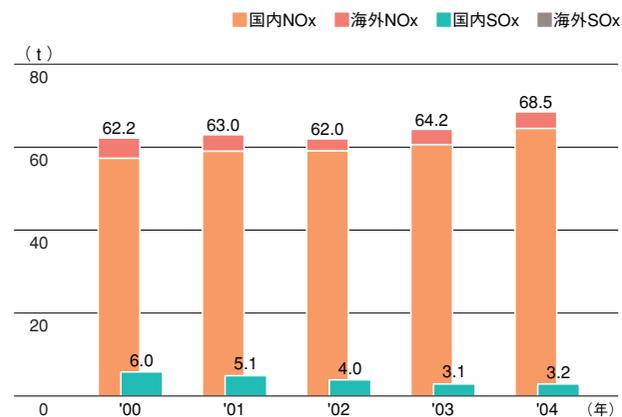
*: 第一種指定化学物質(354物質)の0.1トン以上の使用は41物質、上記データはそのうち1トン以上の使用に対する排出・移動量。ただし、有価物以外の再資源化物については「再資源化物への移動量」で集計。
*: 土壌への排出および敷地内への埋立はない。
*: 上記表上の各物質および合計の値は、個々に小数点第3位を四捨五入。

● 水域への環境負荷の推移



*: 国内事業所からの排水総量×水質測定値年間平均値より算出。ただし、下水道への排出分は除く。

● NOx、SOx排出量の推移



※: BOD(生物学的酸素要求量)
 水中の有機物を微生物が分解する時に消費する酸素量
 ※: COD(化学的酸素要求量)
 水中の有機物を酸化剤で酸化するのに消費される酸素量
 ※: NOx(窒素酸化物)
 大気汚染や酸性雨、光化学スモッグの主要原因で、燃料中の窒素分の酸化や高温燃焼時に空気中の窒素ガスが酸化されることにより発生
 ※: SOx(硫黄酸化物)
 大気汚染や酸性雨の主要原因で、石油や石炭などの化石燃料を燃焼することにより発生

● 2004年総物流実績

		2004年
燃料(kL)		288,656
環境負荷量	CO ₂ (万t-CO ₂)	76
	NOx(t-NOx)*	1,820
	SOx(t-SOx)*	381

※: NOx、SOx排出量については、国際間輸送などの算定係数が未確定なため、軽油の燃焼時における係数を用いて算定。

● 物流におけるCO₂排出量の推移

(t-CO₂)

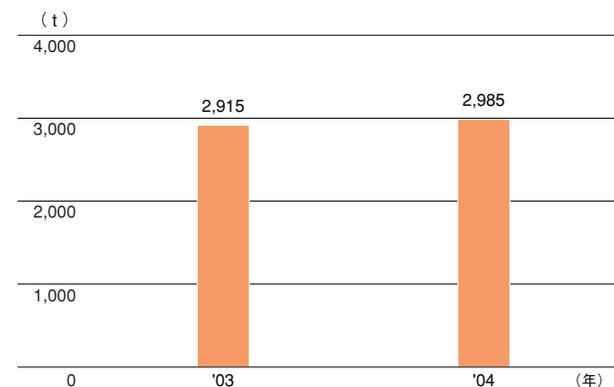
		2003	2004
国内	調達部品物流	8,472	8,749
	生産拠点物流	6,484	6,233
	国内輸送	10,880	12,449
	顧客販売	4,909	5,504
	小計	30,745	32,935
海外	海外生産拠点	10,898	14,585
	海外販売会社	28,544	32,489
	小計	39,442	47,074
国際間輸送	航空	403,130	457,231
	船舶	217,551	224,812
	小計	620,681	682,043
合計		690,868	762,052

● 2004年低公害車(低排出ガス自動車[®])の導入状況(キヤノン販売)

導入台数	低排出ガス自動車導入台数	導入比率
181台	112台	61.8%

*: キヤノン販売での社有車は1,140台(三輪バイク67台含む)
 ※: 国土交通省の「低排出ガス認定車両」で「平成17年基準、50%低減レベル」の車

● 国内容器包装材使用量の推移



*: 製品に使用されるすべての包装材。段ボール等、容器包装リサイクル法対象外の包装材も含む

環境報告対象事業所 (社名・事業所名は2004年末時点の名称)

事業所活動の集計範囲については、下記の範囲とし、4地域(日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジア)に分類し、集計。地域限定の場合は明示。海外販売関係会社については、製品リサイクル、ISO14001認証取得データのみ集計・記載。

名称	所在地	事業内容
キャノン株式会社 (14事業所)		
下丸子本社	東京都	研究開発部門、本社管理部門、事業部ほか
玉川事業所	神奈川県	インクジェットプリンタ本体・インクジェット化成品の開発
小杉事業所	神奈川県	映像事務機のソフトウェアの開発
平塚事業所	神奈川県	ディスプレイ、電子デバイスの開発ほか
綾瀬事業所	神奈川県	半導体デバイスの研究開発・生産
富士裾野リサーチパーク	静岡県	電子写真技術などの研究開発
厚木事業所	神奈川県	将来事業に必要な先端技術、要素技術の研究
宇都宮工場	栃木県	レンズ(EFレンズ、ビデオ用、放送局用、液晶プロジェクター用)、その他特殊光学レンズの生産
取手事業所	茨城県	電子写真技術の開発、量産試作、量産支援、化成品の生産
阿見事業所	茨城県	映像事務機、液晶露光装置の生産およびFA機器、金型の設計・生産
宇都宮光学機器事業所	栃木県	半導体機器の開発・生産・販売・サービス/放送機器の販売/医療機器の開発・販売
光学技術研究所	栃木県	光学技術の研究開発/放送機器の開発
上里事業所	埼玉県	医療機器用デバイスの開発
つくばパーツセンター	茨城県	商品の保管および国内外への出荷管理
国内販売関係会社		
キャノン販売(株)	東京都	キャノン製品の国内販売とそれに付帯する業務
国内生産関係会社 (16社24事業所)		
キャノン電子(株)本社・秩父工場	埼玉県	磁気コンボ事業(精密コンポーネント)、生産機器事業、VCS事業、品質保証部門
キャノン電子(株)美里事業所	埼玉県	IMS・事務機コンボ事業
キャノン電子(株)赤城工場	群馬県	レーザービームプリンタ
キャノンファインテック(株)本社・茨城工場	茨城県	ページプリンタ/デジタル複合機の開発、ペーパーハンドリング機器の開発/製造、カード/ラベルプリンタの製造
キャノンファインテック(株)三鷹事業所	東京都	インクジェット製品の開発、販売
キャノンファインテック(株)甲府事業所	山梨県	ページプリンタ、デジタル複合機、大判プリンタ/プロッタ、化成品の製造
キャノンファインテック(株)福井事業所	福井県	情報用紙、機能性材料等化成品の開発、製造
ニスカ(株)	山梨県	OA機器、光学計測機器の開発・製造・販売
トップ事務機(株)	滋賀県	複写機リサイクル事業、化成品事業、複写機周辺機器受託
キャノンプレジジョン(株)本社・北和徳工場	青森県	トナーカートリッジの生産
キャノンプレジジョン(株)石渡工場	青森県	直流マイクロモータ、ICの生産
キャノン化成(株)本社・筑波事業所	茨城県	トナーカートリッジの生産
キャノン化成(株)岩間事業所	茨城県	トナーカートリッジの事務機部品製造
キャノン化成(株)石下事業所	茨城県	事務機ゴム部品の製造
大分キャノン(株)	大分県	一眼レフカメラ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、ビジュアルコミュニケーションカメラほか
宮崎ダイシンキャノン(株)	宮崎県	デジタルカメラ、実装
キャノンオプトロン(株)	茨城県	光学結晶(半導体露光装置用・カメラ用・天体用)、蒸着材料の開発・生産・販売
キャノン・コンポーネンツ(株)	埼玉県	イメージセンサー、プリント基板、インクジェットカートリッジ、医療機器
長浜キャノン(株)	滋賀県	レーザービームプリンタ、トナーカートリッジ、a-siドラム
大分キャノンマテリアル(株)	大分県	複写機・プリンタの化成品
キャノンセミコンダクターエキップメント(株)	茨城県	半導体製造装置関連製品の開発、生産および小型複写機、複写ユニットの生産
キャノンエコロジーインダストリー(株)	茨城県	事務機および消耗品等キャノン製品の修理、リサイクル
上野キャノンマテリアル(株)	三重県	複写機・プリンタの化成品
福島キャノン(株)	福島県	インクジェットプリンタヘッド、インクタンク・プリンタの生産、キャノン製品ソフト評価

名称	国/地域	事業内容
海外生産関係会社 (15社15事業所)		
Canon Virginia, Inc.	U.S.A.	トナーカートリッジ、複写機トナー、OEM製品、金型
Custom Integrated Technology, Inc.	U.S.A.	事務機の修理、リマニュファクチャリング
Industrial Resource Technologies, Inc.	U.S.A.	トナーカートリッジのリサイクル
Canon Giessen GmbH	Germany	複写機の製造およびリマニュファクチャリング、トナーの充填、半導体製造装置の再生
Canon Bretagne S.A.S.	France	複写機・トナーカートリッジの製造およびリサイクル、梱包、アフターサービス
台湾キャノン股份有限公司	Taiwan	一眼レフ・コンパクトカメラ、EFSレンズ他各種レンズ、精密金型
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	デジタルカメラ、EFレンズ、光学用レンズ部品
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.	Thailand	インクジェットプリンタ、パーソナル複写機、ファクシミリ、インクジェット複合機
Canon Engineering (Thailand) Ltd.	Thailand	プラスチック金型、モールド部品
キャノン大連事務機有限公司	China	トナーカートリッジの製造およびリサイクル、レーザービームプリンタ、インクジェット複合機の製造
キャノン珠海有限公司	China	コンパクトカメラ、デジタルカメラ、レーザービームプリンタ、インクジェット複合機、イメージスキャナ、コンタクトイメージセンサー
Canon Vietnam Co., Ltd.	Vietnam	インクジェットプリンタ
キャノン(中山)事務機有限公司	China	レーザービームプリンタ
キャノン(蘇州)有限公司	China	カラーおよびモノクロデジタル複写機
キャノンファインテック(蘇州)事務機有限公司	China	事務機器、事務機器周辺機等の製造・販売
海外販売関係会社 (29社)		
Canon U.S.A., Inc.	U.S.A.	全事業製品
Canon Canada, Inc.	Canada	全事業製品
Canon Business Solutions, West, Inc.	U.S.A.	事務機
Canon Business Solutions, Central, Inc.	U.S.A.	事務機
Canon Business Solutions, Southeast, Inc.	U.S.A.	事務機
Canon Financial Services, Inc.	U.S.A.	事務機リース
Canon Latin America, Inc.	U.S.A.	全事業製品
Canon Panama, S.A.	Panama	カメラを除く全事業製品
Canon do Brasil Industrial e Comércio Limitada	Brazil	複写機、ファクシミリ、画像ファイリング、デジタルカメラ
Canon Chile, S.A.	Chile	全事業製品
Canon Mexicana S.de R.L. de C.V.	Mexico	全事業製品
Canon Europa N.V.	Netherlands	全事業製品
Canon (UK) Ltd.	United Kingdom	全事業製品
Canon Deutschland GmbH	Germany	全事業製品
Canon France S.A.	France	事務機
Canon Italia S.p.A.	Italy	全事業製品
Canon (Schweiz) A.G.	Switzerland	全事業製品
Canon Nederland N.V.	Netherlands	事務機
Canon Danmark A/S	Danmark	全事業製品
Canon España, S.A.	Spain	全事業製品
Canon Svenska AB	Sweden	全事業製品
Canon Norge A/S	Norway	全事業製品
Canon Oy	Finland	全事業製品
Canon Belgium N.V./S.A.	Belgium	事務機
Canon GmbH	Austria	全事業製品
Canon Singapore Pte. Ltd.	Singapore	全事業製品
Canon Hongkong Co., Ltd.	Hong Kong	全事業製品
キャノン(中国)有限公司	China	全事業製品
Canon Australia Pty. Ltd.	Australia	全事業製品

- ・キャノン精機株式会社と弘前精機株式会社：2004年1月合併により社名をキャノンプレジジョン株式会社に変更
- ・キャノン・エヌ・ティー・シー株式会社：2004年1月に人的分割により分社化し、社名をキャノンエコロジーインダストリー株式会社とキャノンセミコンダクターエキップメント株式会社に変更
- ・ニスカ株式会社とトップ事務機株式会社を報告対象に追加

「サステナビリティ報告書2004」へのご意見

● 良いと評価された点

評価コメント	キャノンの対応
事業活動全体にかかわるすべての環境負荷を把握し、その負荷削減を行うべく、海外物流（国際間輸送・海外域内輸送）環境負荷の把握・削減活動を開始したこと。	経営環境の状況の変化に対応し、集計範囲を拡充し、かつ集計方法の精度の向上を図ります。【▶P.13】【▶P.56】
グリーン調達調査の共通化推進などの産業界全体にかかわる取り組みを推進していること。	継続的に産官学との連携を強化していきます。【▶P.29、41-42】【▶P.60】等
ステークホルダーとの対話を行い、要望を活動に反映しようとする姿勢が良く伝わる。それは第三者意見書についてのキャノンのレスポンスの掲載にも現れている。	継続して取り組み、サステナビリティ報告書の透明性・客観性も強化していきます。【▶P.29-30】【▶P.66-68】

● 今後の改善へのご要望・ご意見に関連する「サステナビリティ報告書2005」での対応

	ご要望・ご意見	キャノンの対応
環境	ファクター2の現時点での進捗について記載して欲しい。	ファクター2の進捗を環境負荷実績とあわせてまとめました。【▶P.14】
	温暖化対策・京都議定書対応について、取り組み内容を拡充して欲しい。	「特集：キャノンの地球温暖化対策」【▶P.17-18】、事業所の省エネルギー活動【▶P.53】をご参照ください。
	一般読者を意識し、環境保全活動の啓発につながるような、環境の重要性・キャノンの取り組み事例などを平易にまとめた、ハンディな小冊子を作成して欲しい。	従来制作していた「サステナビリティ報告書・ダイジェスト版」を発展させ、環境パンフレットを発行しました。
社会	社会性の内容を充実して欲しい。	ガバナンス、コンプライアンスなどを中心に、大幅に内容を拡充しました。【▶P.23-24】【▶P.25-42】
	製品における社会的配慮について知りたい。	「製品・サービスによる社会への貢献」【▶P.7-8】、「優れた製品とサービスの提供」【▶P.33-34】のページを新設しました。
	環境面以外のサプライチェーンマネジメントの取り組みについて記載して欲しい。	「サプライヤーとのかかわり」というページを新設しました。【▶P.41-42】
編集面	報告書の構成として、環境と社会の区別がなく、また取り組み内容（マネジメント）とその成果（パフォーマンス）の記載箇所が別であるため、包括的な理解がしにくい。	社会性報告と環境経営報告の区別を明確にし、取り組み内容とその主要な成果を合わせて記載しました。【▶P.2】

● サステナビリティ報告書発行部数&ダウンロード件数

サステナビリティ報告書発行部数			ホームページからのダウンロード件数 (サステナビリティ報告書の全ページ版)	環境ホームページ アクセス件数
日本語版(2004年6月発行)	英語版(2004年8月発行)	計		
11,600	16,700	28,300	147,272	449,397

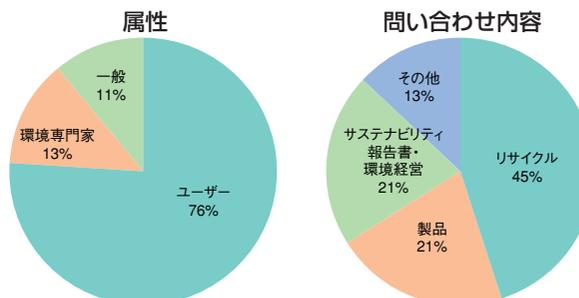
(サステナビリティ報告書ダイジェスト版も、日本語、英語、中国語で作成)

※：アクセス件数のカウント条件

- ①30分以内に記録された同一IPアドレスは1セッションとみなす。
- ②同一ディレクトリ内でのいくつかのファイルを見ても、1セッションとみなす。

● 環境分野のお問い合わせ

2004年における、メール、アンケートはがき等による、お問い合わせ（環境報告書請求を除く）は740件あり、送られた方の属性、問い合わせ内容は右記のとおりです。



第三者意見とキヤノンの回答

第三者意見書について

キヤノンは、前回発行の「サステナビリティ報告書2004」に引き続き、本報告書においても、前回と同じ2つのステークホルダー・グループに第三者意見書*を委託しました。トリプルボトムライン（経済・環境・社会的側面）の内容を拡充した本報告書が、その記載情報やパフォーマンスの質、さまざまなステークホルダーの関与に関して、これらステークホルダーの期待にどこまで応えてい

るかについてのご意見をいただいています。続いて、ステークホルダーの意見書をいかに受け止め、今後どう応えるのか、キヤノンの回答を記載しています。

この意見書およびキヤノンの回答の目的は、キヤノンが読者の期待に沿った活動をしているか、また、将来活動しようとしているかを、読者が判断するための参考情報を提供することであると考えています。

第三者意見書のプロセスや、その取り組みがどのように展開してきたかは、キヤノンのホームページ(URL: canon.jp/ecology)で開示しています。

※意見書は、コメントーターの個人的見解であり、所属する組織としての見解ではありません。

ヴッパータル研究所からの第三者意見

キヤノンの「サステナビリティ報告書2005」では、グループ全体を通じて、サステナビリティに関する目標をいかに達成するかが記述されています。キヤノンの経営システムおよび情報システムは、あるゆる階層の従業員の行動を変えるため、意識向上の促進活動と実践的な活動と周到に結びつけられています。「ファクター2」は明確かつ総合的な目標です。その適用範囲を他の環境負荷（廃棄物他）まで拡大することは可能と考えます。

製品の使用および廃棄ステージの環境影響を考慮した製品設計や、その影響自体を推定していることは、すぐれた取り組みです。製品の使用ステージにおけるエネルギー消費に関しては、見事な対応がなされています。革新的技術および組織的な対応により、リサイクル率も向上しています。本報告書では、消費者が享受する省エネルギー効果をコスト計算に入れるなど、キヤノンがいかにして環境保証活動と事業戦略とを結びつけているかも述べられています。そのため、キヤノンの取り組みは信頼性を向上させると同時に、長期的な視野に立った改善や、競争上の利点につながる可能性を有しているといえます。

しかしながら、課題も残されています。

製品の使用では、技術的な手段を通じて実現された環境負荷の削減が、消費者の行動や社会の発展によって相殺されてしまう可能性もあります。そのため、製品からサービスへ思考を転換するなど、「持続可能な消費活動」も課題になると考えます。

根本的な課題はまた、サプライチェーンにもあります。有害物質への取り組みや、「キヤノングループ調達行動規範」の制定は、正しい方向への第一歩です。しかしながらキヤノンは、サプライチェーンの管理に社会的側面を取り込む効果的な仕組みをもっていません。このサステナビリティの側面を統合する戦略を展開することは、キヤノンのサステナビリティ・パフォーマンスを大きく向上する機会を提供します。

環境面および社会面の課題に関しサプライヤーとの連携をはかることで、キヤノンは、相互の関係を、単なる調達という関係からパートナーとしての関係へと発展させることができるでしょう。それにより、キヤノンのみならずサプライヤーにおいても、知識面や企業文化面における変容を通じ、継続的な向上がなされます。一次サプライヤーの垣根を越えるために、キヤノンは業界を挙げたの持続可能なサプライチェーン管理体制の確立を先導するか、あるいは、そのような体制に参加すべきと考えます。

社会性に関し、主に消費者や従業員に関連した取り組みが記載されています。社会性に対するより体系的な対応によって、キヤノンはトリプルボトムライン（経済・環境・社会的側面）の業績をさらに向上させることができるでしょう。とくに、国連ミレニアム開発目標などの社会的な目標・課題に寄与するとともに、OECD多国籍企業ガイドラインや国連グローバル・コンパクトなどのビジネス憲章にも大いに貢献することが期待されます。

キヤノンはこれまで、多岐にわたる課題に対し見事な対応を行ってきました。上述した課題は実際、キヤノンが現在の取り組みを継続的に発展させ、同社のめざす「共生」を実現する絶好の機会になると信じます。

ヴッパータル研究所（気象・環境・エネルギー）
www.wupperinst.org



サステナブル・プロダクション・アンド・コンサンプション部門
ニューテクノロジー研究員
フォルカー・テューエルク



サステナブル・プロダクション・アンド・コンサンプション部門
主席研究員
ミヒャエル・クント

ASRIAからの第三者意見

キヤノンの「サステナビリティ報告書2005」はすぐれた内容であり、キヤノンの事業活動に関する詳細なデータがわかりやすく提示されています。コーポレート・ガバナンスや、マネジメントおよびパフォーマンスに関するセクションが新たに設けられ、真の意味でのトリプルボトムライン(経済・環境・社会的側面)報告書を形成するのに重要な役割を果たしています。

環境面を扱ったセクションは包括的であり、管理基準として有用な中期目標に対する進捗が記載されています。社会性に関するセクションでは有益な要点が記載されており、またGRI対照表には主要課題へのキヤノンのコメントの参照ページが書かれています。ユーザーの健康や安全、サービスおよびサポートに関するセクションの内容は充実しています。

しかしながら、これら以外の社会性に関しては、報告の質や関心をいっそう深めるべき分野が多く残されていると思われます。

たとえば、現場からの提案が実際の活動につながった事例や、従業員と社長とのコミュニケーションの具体例など、労働組合との定例会議で労使間で協議された実例を示

すことはできるでしょうか？ また、キヤノンはすぐれた従業員報酬制度を確立しているように見受けられますが、従業員の離職率や研修とその効果などの社会性関連面について、さらに言及することはできるでしょうか？ その他、障害をもつ従業員の業務を円滑にするための措置や、産休などのより細かな労務規定などについて国内外の事業所において同一基準が適用されているかなど、いくつかの事例を掲載できるでしょうか？

キヤノンは現在、一次サプライヤーに対し包括的なグリーン調達基準を適用しています。この基準は、社会性の側面を含むよう拡大できるのではと考えます。サプライチェーンにおけるより広範な課題を考慮することは、全体的なリスク管理の観点から重要です。

キヤノンは報告書の導入部において、同書の目的は「ステークホルダーに十分な情報を提供すること」と述べるとともに、主要なステークホルダー・グループを、投資家・株主、従業員、サプライヤー、産官学団体と定めています。そのため、包括的な内容を記載することに報告書の価値があると考えます。さらに、報告書を活用することにより、キヤノ

ンは、報告書作成のための取り組みから、最大の価値を得ることができます。あらゆるステークホルダー・グループへの本書の配布状況や、キヤノン内部および外部でのステークホルダーの活用状況に関し、キヤノンが情報を集め、提示できれば、とても興味深い情報になると思います。本報告書で提起された重要なテーマとホームページとの連携を強化することで、いっそうの成果があがるでしょう。

総合的な観点から、透明性ならびに説明責任履行の向上をめざしたキヤノンの継続的な努力に対し、心より敬意を表します。

ASRIA
(Association for Sustainable &
Responsible Investment in Asia)
www.asria.org



取締役
デビッド・サンモール・シー

キヤノンの回答

キヤノン「サステナビリティ報告書2005」について、2つのステークホルダー・グループから貴重なご意見をいただきました。今後のキヤノンのトリプルボトムライン(経済・環境・社会的側面)を視野に入れた活動やその報告の充実化に向け、参考にさせていただき所存です。キヤノンの回答は以下のとおりです。

キヤノンは、地球環境・社会の持続的発展への貢献と、キヤノンの健全な成長と収益の確保というキヤノン自身の持続的発展の両立を、グローバルな事業ドメインを通じて経営合理的に行うことをめざしています。

環境面では、環境保証活動を経済活動の方向性と一致させることをめざすと同時に、環境保証活動の範囲として、キヤノンの事業所活動のみならず、サプライヤーでの製造や顧客での使用など上・下流の環境負荷も含む、ライフサイクル全体【▶P.13】の環境負荷の削減活動を対象としています。

2010年総合指標ファクター2は、このライフサイクル全体の環境負荷についての環境効率を、2010年において2000年の2倍以上にすることをめざしており、その進捗を本報告書で初めて報告しました【▶P.14】。このファクター2は、異なる環境負荷を一つの定量的単位で表す必要もあり、地球温暖化に直結する温室効果ガスであるCO₂を計算の根拠にしています。CO₂に換算できない他の環境負荷である化学物質などについては、製品開発における環境配慮や事業所での環境保証活動について個別目標を設定し、廃絶・削減活動に取り組んでいます。たとえば、ヨーロッパの特定化学物質規制であるRoHS指令については、グローバルな標準化への動きも視野に入れ、サプライチェーン各層での化学物質管理の連鎖による産業連関での合理的な管理方法により、原則として2005年から法施行の前倒しで新製品対応を行うための体制を2004年末に確立しました【▶P.42】。

社会面については、その活動の強化を経営合理的に行うことに注力しています。2004年以降の主な活動としては、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化を行い、社長を委員長とする各種委員会の設立やコンプライアンス・カードの配布、調達行動規範の策定等を行いました【▶P.23-24、28、41】。また、製品における社会への配慮や、お客様、従業員についての開示内容も拡大しました【▶P.7-8、31-38】。

これらの活動・報告は、前回いただいた第三者意見書や、その他のステークホルダーの皆様からのご意見等を集約、対応することを考慮したものです【▶P.66】。今後も、第三者意見書などステークホルダーの皆様から提起される課題を踏まえ、トリプルボトムラインの全側面を見据え、経営合理性を追求した事業活動を推進し、その報告を本報告書やホームページを通じて積極的に情報開示していく所存です。

GRIガイドライン対照表

1. ビジョンと戦略

1.1	ビジョンと戦略に関する声明	P.5-14
1.2	最高経営責任者の声明	P.3-4

2. 報告組織の概要

組織概要		
2.1	報告組織の名称	P.2
2.2	主な製品やサービス	P.7-8
2.3	事業構造	P.5-6, 13, 25, 43, 65
2.4	主要部門、子会社等	P.65
2.5	事業所の所在国名	P.65
2.6	企業形態(法的形態)	P.2, 65
2.7	対象市場の特質	P.5-8
2.8	組織規模	P.5-6, 59
2.9	ステークホルダーのリスト。特質と関係	P.5-6, 29-30, 60 (環境保全に関する社会との連携)

報告書の範囲

2.10	問い合わせ先	P.1, 裏表紙
2.11	報告期間	P.1
2.12	前回の報告書の発行日	P.66
2.13	報告組織の範囲	P.1, 65
2.14	前回の報告書以降の重大な変更	P.65
2.15	時系列・報告組織間での比較のための基礎的事柄	P.65
2.16	以前発行の報告書記載情報についての修正	重要な変更点はなし

報告書の概要

2.17	GRIガイドラインの適用	参考に使用
2.18	コストと効果の算出規準	P.13-14, 45 (環境経営ツール), 46, 59, 61, AR(会計基準他)など
2.19	測定手法の前回報告書発行以降の大きな変更	重要な変更点はなし
2.20	正確性、網羅性、信頼性のための方針と取り組み	P.1, 11-14, 29 (情報公開に対する考え方), AR(会計基準他)
2.21	第三者保証書についての方針と取り組み	P.1, 67, キヤノンホームページ(URL: canon.jp/ecology)
2.22	追加情報の入手方法	URL等の記載(該当ページ)

3. 統治構造とマネジメントシステム

構造と統治		
3.1	組織の統治構造	P.23-25, 43
3.2	独立している取締役、執行権を持たない取締役の割合	P.25
3.3	取締役選任プロセス	省略(参考:P25)
3.4	取締役会レベルにおける監督プロセス	P.23-26, 43
3.5	役員報酬と目標達成度との相関	省略(参考:P.23-25, 45)
3.6	組織構造と主務者	P.23-26, 43, FB(4-5)
3.7	組織の使命と価値の声明(行動規範、原則、パフォーマンス方針他)	P.5-6, 11-12, 27, 35
3.8	株主による指導のメカニズム	P.25, 30

ステークホルダーの参画

3.9	主要ステークホルダーの定義	P.5-6
3.10-12	ステークホルダーとの協議の手法、協議から生じた情報の種類、活用状況	P.5-6, 29-30, 44, 60 (環境保全に関する社会との連携), 66

統括的方針およびマネジメントシステム

3.13	予防的アプローチまたは予防原則	P.23-26, 31, 38, 41-42, 44
3.14-15	参加、支援している憲章、原則、各種団体他	P.29, 60 (環境保全に関する社会との連携)
3.16	上・下流での影響管理(方針とシステム)・サプライチェーンマネジメント	P.17, 41-42, 46 (マテリアルフローコスト会計), 56 (製品・サービス)
3.17	間接的な影響の管理のための取り組み	P.9, 13-16, 59-60など
3.18	報告期間内の所在地・事業内容の変更	P.65
3.19	パフォーマンスのプログラムと手順	P.9-12, 15-16, 23-26, 44, AR(監査報告書)など
3.20	マネジメントシステム認証状況	P.26 (プライバシーマーク), 38 (OSHMS), 60 (ISO14001)

4. GRIガイドライン対照表

4.1	GRIガイドライン対照表	P.69
-----	--------------	------

5. パフォーマンス指標

統合指標:	P.14, 45 (環境経営ツール)
-------	--------------------

経済的パフォーマンス指標

顧客	EC1	P.6, 59
投資家	EC6-7	P.30, 59
公共部門	EC8	P.59

環境パフォーマンス指標

原材料		
EN1	P.13, P.62 (種類別物質投入量)	
EN2		P.51-52
エネルギー		
EN3-4, 18-19	P.13-14, 17-18, 21, 53, 62	

水

EN5, 21-22	P.13, 54, 62
------------	--------------

放出物、排出物および廃棄物

EN8, EN30	P.13-14, P.18
EN9	既に廃絶(P.63: 廃絶物質一覧)
EN10	P.13, 64 (NOx, SOx排出量)
EN13	P.55

製品とサービス

EN14	P.13-14, 19-22, 49-52
EN15	P.51-52

輸送

EN34	P.13, 17, 56, 64
------	------------------

その他全般

EN35	P.61
------	------

社会的パフォーマンス指標

労働慣行と公正な労働条件		
雇用	LA1	P.6, 35
労働/労使関係	LA3-4, 13	P.35
安全衛生	LA5-6, 14-15	P.38, 60 (労働災害件数)
教育研修	LA9, 16-17	P.36, 47
多様性と機会	LA10-11	P.37

人権

方針とマネジメント	HR1	P.35, 37
差別対策	HR4	P.37

組合結成と団体交渉の自由

	HR5	P.35
児童労働	HR6 (プライバシーマーク)	P.35
強制・義務労働	HR7	P.35

社会

地域社会	SO1, 4	P.39-40, 44, 57-58, 60
------	--------	------------------------

製品責任

顧客の安全衛生	PR1, 6	P.31-34
製品とサービス	PR2, 8	P.31-34
プライバシーの尊重	PR3	P.24-26

※: GRIガイドライン対照表は、サステナビリティ報告書についての国際的なガイドラインである「GRIガイドライン」の内容に沿い、読者が検索することを目的として作成しています。この表の中の「AR」は「CANON ANNUAL REPORT 2004」、「FB」は「CANON FACT BOOK 2005/2006」を表わしています。

関連資料のURL

「GRIガイドライン」 <http://www.globalreporting.org/guidelines/2002/2002Japanese.pdf>

「CANON ANNUAL REPORT」「CANON FACT BOOK」 URL: web.canon.jp/ir/library

索引

アルファベット	
BOD、COD、リン、窒素	P.55、64
EQCD思想	P.11
GRIガイドライン・対照表	P.29、69
ISO14001認証取得(環境マネジメントシステム)	P.11-12、43、60
NO _x 、SO _x	P.64
PCB廃棄物	P.55
PRTR	P.55、63
RoHS指令	P.20、52
WEEE指令	P.51
あ行	
安全保障輸出規制	P.26
エコ(環境)ラベル	P.50、62
か行	
開示情報委員会	P.24
開発革新	P.9
ガバナンス体制	P.23、25、43
環境会計	P.46、61
環境業績評価	P.45
環境経営システム	P.12、43
環境経営ツール	P.45
環境憲章	P.12
環境効率の測定	P.45
環境事業化	P.48
環境推進体制	P.43
環境配慮製品	P.19-20、49-52、62
環境ビジネス	P.48
環境負荷	P.13
環境リスク管理	P.44
監査	P.25
企業理念	P.5-6
企業倫理委員会	P.23
機密管理(個人情報保護・営業秘密・技術情報)	P.24、26
京都議定書と地球温暖化対策	P.17、53
グリーン調達	P.41-42
グローバル優良企業グループ構想	P.9
経営革新活動	P.9-10
研修・環境教育	P.36、47
行動規範	P.27
行動指針	P.35
国際エネルギー・スタープログラム	P.15、50、62
コンプライアンス	P.27-28

さ行	
サービス&サポート	P.34
サーベンス・オクスリー法	P.24
財務データ	P.59
サステナビリティ、サステナビリティ報告書(環境報告書)	P.29、57
三自の精神	P.35
事業所環境活動	P.53-55、62-64
資源生産性の最大化	P.11
社会貢献活動	P.39-40
社会との連携	P.29、60
情報公開・コミュニケーション	P.29、57-58
人事・安全衛生	P.35-38
ステークホルダーダイアログ(直接対話)	P.29-30、66
ステークホルダーとのかかわり	P.5-6
生産革新	P.10
製品化学物質保証体制の構築	P.42
製品による社会への配慮	P.7-8、33
た行	
第三者意見書	P.67-68
多様性への対応(現地化、女性の活躍支援など)	P.37
中期環境目標	P.16
調達方針	P.41
投資家との対話(インベスター・リレーションズ)	P.30
土壌・地下水	P.55
取締役	P.25
な行	
内部統制委員会	P.24
は行	
廃棄物	P.54、62
品質保証	P.31-34
ファクター2(2010年環境ビジョン)	P.14
物流(ロジスティクス)環境対応	P.18、56
報告対象	P.2、65
包装材の環境対応	P.56
ま行	
マテリアルバランス	P.13
マテリアルフローコスト会計	P.46
水資源	P.54、62
モーダルシフト	P.17、56
ら行	
ライフサイクル	P.13
リデュース、リユース、リサイクル(3R)	P.51-52
労働安全マネジメントシステム	P.38
労働組合	P.35

Canon

キヤノン株式会社

グローバル環境推進本部
環境統括・技術センター

〒146-8501 東京都大田区下丸子3-30-2

TEL. 03-3758-2111 (代表)

FAX. 03-3758-8225

E-mail : eco@web.canon.co.jp

URL : canon.jp/ecology

表紙写真

UNEP世界環境フォトコンテスト2004-2005

主催：国連環境計画 (UNEP) 協賛：キヤノン株式会社

青年部門銅賞「水と命 (Water, Life)」

撮影者：Matthieu Marquet (フランス) 撮影地：ボリビア

キヤノン サステナビリティ報告書2005：2005年6月発行 (次回発行予定：2006年6月)



R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています

この報告書は、古紙配合率100%の再生紙にVOC (揮発性有機化合物) 不使用、鉱物油不使用で生分解性や脱墨性にも優れたインクで印刷されています。

PUB.ECO01 0605T10.2 Printed in Japan

ご意見、ご感想をお寄せください。

[FAX 03-3758-8225]

この「サステナビリティ報告書2005」は、キヤノンの事業活動を通じて持続可能な社会の実現に向け貢献すべく、サステナビリティの全側面(経済・社会・環境)についての主要な取り組みについてご紹介しています。

皆様からいただく貴重なご意見等をふまえ、キヤノンのめざすこれらのサステナブル経営の実践に取り組み、そのご報告をこのサステナビリティ報告書を通じて行っていく所存です。

お手数ですが、このアンケートにご記入のうえ、FAXにてご返信くだされば幸いです。

キヤノン株式会社 グローバル環境推進本部 環境統括・技術センター (E-mail: eco@web.canon.co.jp)

■どのような立場でお読みになりましたか？

- | | | | |
|--------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> お客様 | <input type="checkbox"/> 株主・投資家 | <input type="checkbox"/> 政府・行政関係 | <input type="checkbox"/> キヤノン事業所近隣住民 |
| <input type="checkbox"/> 企業・団体の環境ご担当 | <input type="checkbox"/> 研究・教育機関 | <input type="checkbox"/> 学生 | <input type="checkbox"/> 報道関係 |
| <input type="checkbox"/> 環境NGO・環境NPO | <input type="checkbox"/> 当社従業員・家族 | <input type="checkbox"/> その他 () | |

■この報告書の存在をどこでお知りになりましたか？

- | | | |
|------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 当社ホームページ | <input type="checkbox"/> 新聞・雑誌 () | <input type="checkbox"/> セミナー・展示会 () |
| <input type="checkbox"/> 当社営業担当者から | <input type="checkbox"/> その他 () | |

■この報告書についての評価をお教えてください。

・記載内容の充実度はいかかでしたか？

- たいへん充実している 充実している 少し不足している 不足している

(その理由等)

・わかりやすさ

- たいへんわかりやすい わかりやすい 少しわかりにくい わかりにくい

(その理由等)

■とくに興味を持たれた個所(ページタイトル)をご記入ください。(複数回答可)

- | | | |
|---|--|---|
| <input type="checkbox"/> トップメッセージ | <input type="checkbox"/> 事業活動と社会とのかかわり | <input type="checkbox"/> 製品・サービスによる社会への貢献 |
| <input type="checkbox"/> グローバル優良企業グループ構想 | <input type="checkbox"/> 環境経営ビジョン | <input type="checkbox"/> 環境負荷とファクター2 |
| <input type="checkbox"/> 中長期環境戦略と2004年の環境経営総括 | <input type="checkbox"/> キヤノンの地球温暖化対策 | <input type="checkbox"/> 製品の環境配慮 |
| <input type="checkbox"/> コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス体制の整備 | | |
| <input type="checkbox"/> コーポレート・ガバナンス | <input type="checkbox"/> コンプライアンス | <input type="checkbox"/> 社会との連携とステークホルダーとの対話 |
| <input type="checkbox"/> 製品・サービスの品質保証 | <input type="checkbox"/> 優れた製品とサービスの提供 | |
| <input type="checkbox"/> 従業員とのコミュニケーションと人材の活用 | <input type="checkbox"/> 従業員の安心・安全 | |
| <input type="checkbox"/> 社会貢献活動 | <input type="checkbox"/> サプライヤーとのかかわり | |
| <input type="checkbox"/> 環境経営システム | <input type="checkbox"/> 環境情報管理・評価システム | <input type="checkbox"/> 環境教育 <input type="checkbox"/> 環境ビジネス |
| <input type="checkbox"/> 製品の環境配慮 | <input type="checkbox"/> 事業所環境活動 | <input type="checkbox"/> 環境コミュニケーション |
| <input type="checkbox"/> 第三者意見 | <input type="checkbox"/> その他 () | |

■報告内容についての具体的なご意見・ご指摘があればお聞かせください。(2004年版との比較も含む)

■キヤノンのサステナブル経営(経済・社会・環境)の実践についてどう評価されますか？

- 非常に評価できる 評価できる あまり評価できない まったく評価できない

上記の理由ほか、ご意見、ご感想、ご提言などがありましたら、ご記入ください。

ご協力ありがとうございました。(個人情報保護の観点から個人を特定できるご質問はいたしておりません。)